三条市の事業所

- 平成28年経済センサス-活動調査から -

三条市

利用される方へ		1
調査の概要		1
用語の解説		3
利用上の注意		8
結果の概要		9
統計表	1	6
第1表 県内2	20市及び県央広域市町村圏(三条・燕地域)事業所数、従業者数 1	7
第2表 産業	大分類別·従業者規模別 事業所数、従業者数 1	8
第3表 産業	大分類別·経営組織別 事業所数、従業者数 ············· 2	0
第4表 従業	者規模別・経営組織別 事業所数、従業者数	0
第5表 産業	中分類別・経営組織別 事業所数、従業者数	2
第6表 町名短	別・産業大分類別 事業所数、従業者数(民営事業所) 3	0
第7表 産業	大分類別 売上金額	4
第8表 産業	大分類別 付加価値額	6
調査票様式	巻末	ŧ

利用される方へ

調査の概要

1 調査の目的

全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の法的根拠

統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として実施

3 調査期日

平成28年6月1日

4 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く国内 全ての事業所・企業

- (1) 国及び地方公共団体の事業所
- (2) 日本標準産業分類大分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- (3) 日本標準産業分類大分類 B 「漁業」に属する個人経営の事業所
- (4) 日本標準産業分類大分類N-「生活関連サービス業,娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
- (5) 日本標準産業分類大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所

5 調査事項

巻末調査票様式を参照 (調査員調査の調査票のみ)

- ※ 直轄調査の調査票はホームページでご覧いただけます。 https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/ichiran.html
- (1) 全産業共通事項

所在地、経営組織、開設時期、従業者数、売上(収入)金額、費用総額、費用項目 及び事業別売上(収入)金額など

(2) 産業別事項

「製造業」における製造品出荷額、在庫額など、「卸売業,小売業」における年間 商品販売額、売場面積など

6 調査の方法

調査は調査員による調査(以下「調査員調査」という。)と総務省、経済産業省、都道 府県及び市区による調査(以下「直轄調査」という。)の2種類から成る。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所(ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。)については、調査票の配布は調査員が行い、取集はオンライン又は調査員による回収により行った。

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所(本社・本店)となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、取集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所(純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所)及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、取集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所(ウに掲げるものを除く。)

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所(支社・支店)となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所(ア及びウに掲げるものを除く。)

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

用語の解説

(平成 28 年 6 月総務省・経済産業省発行: 平成 28 年経済センサス-活動調査の結果概要から抜粋)

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 出向・派遣従業者のみの事業所 当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出 向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
 - 事業内容等不詳の事業所事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2 従業者

従業者とは、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

(1) 個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

(2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

(3) 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。重役 や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給 与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

(4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をい う。

(5) 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

(6) 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

(7) 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8) 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する 法律(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。)にいう派遣労働者、在 籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人 をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

5 事業所の産業分類

事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類している。

6 経営組織

(1) 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(2) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をい う。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

• 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、 会社法(平成17年法律第86号)の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資 系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格を持つもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

・ 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合(法人格を持たないもの) などが含まれる。

7 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常 収益としている。

8 費用

(1) 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)

売上(収入)金額に対応する費用

なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

(2) **売上原価**(個人経営、「金融業,保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。) 費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工 事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額

(3) 給与総額(個人経営の場合は給料賃金(専従者給与を除く。))

役員(非常勤を含む。)及び従業者(臨時雇用者を含む。)に対する給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等)の総額。別経営の事業所に 出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

(4) 福利厚生費(退職金を含む)(個人経営を除く。)

会社負担の法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

(5) 動産・不動産賃借料(個人経営の場合は地代家賃)

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は 含めない。

(6) 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに 計上された減価償却費の総額。

(7) 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く。)

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税(電気業、ガス業、保険業)及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

(8) 外注費(個人経営を除く。)

業務の一部又は全部を他の企業等へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

(9) 支払利息等(個人経営、「62銀行業」及び「63協同組織金融業」を除く。)

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。 費用総額の内数ではない。

9 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

また、事業所に関する付加価値額は、上記計算式で算出した企業等全体の付加価値額を、 その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じてあん分す ることにより集計した。

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目 のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、 公営企業及び政府サービス生産者の付加価値等

利用上の注意

1 留意事項

- (1) この結果書の数値は、事業内容等が不詳の事業所を除く。
- (2) 平成 28 年経済センサス-活動調査における売上(収入)金額(以下「売上高」という。)、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値
- (3) 売上高等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計したもの。
- (4) 売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。 産業大分類「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業,郵便業」、 「金融業、保険業」

産業中分類「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、 「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」

(5) 売上(収入)金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、 一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税 の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合 せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計したもの。 <ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

- (6) 単位未満の数値は、原則として四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。なお、比率は、一部を除き小数点以下第2号で四捨五入している。
- (7) 統計表中の符号の用法は次のとおり。

「一」 … 該当数値のないもの及び分母が0のため計算できないもの

「0」、「0.0」 … 端数四捨五入による単位未満のもの

「…」 … 該当数値が不詳又は不明であるもの

まま掲載すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合

に当該数値を秘匿した箇所

また、3以上の事業所に関する数値でも、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所の数値が判明する箇所は「X」で表記

結果の概要

1 事業所数、従業者数の状況

平成 28 年経済センサス-活動調査の結果、6 月 1 日現在の三条市の事業所数は 5,825 事業所、 従業者数は 50,825 人で、平成 24 年経済センサス-活動調査(以下「前回調査」という。)と比べると、事業所数は 247 事業所(\triangle 4.1%)減少し、従業者数は 218 人(\triangle 0.4%)減少した。

表 1 産業大分類別事業所数

区分					
産業大分類別	平成 28 年	構成比	増減数	増減率	平成 24 年
	事業所	%	事業所	%	事業所
A~R 全産業(S公務を除く)	5, 825	100.0	△ 247	△ 4.1	6, 072
A 農業,林業(個人経営を除く)	23	0. 4	△ 1	△ 4.2	24
B 漁業(個人経営を除く)	1	0.0	0	0.0	1
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1	0.0	△ 2	△ 66.7	3
D 建設業	557	9. 6	△ 22	△ 3.8	579
E 製造業	1, 259	21. 6	△ 106	△ 7.8	1, 365
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0. 1	3	100.0	3
G 情報通信業	29	0. 5	△ 3	△ 9.4	32
H 運輸業,郵便業	76	1. 3	△ 10	△ 11.6	86
I 卸売業,小売業	1,635	28. 1	△ 111	△ 6.4	1, 746
J 金融業,保険業	88	1. 5	△ 16	△ 15.4	104
K 不動産業,物品賃貸業	236	4. 1	△ 15	△ 6.0	251
L 学術研究,専門・技術サービス業	152	2. 6	△ 3	△ 1.9	155
M 宿泊業,飲食サービス業	520	8. 9	△ 16	△ 3.0	536
N 生活関連サービス業,娯楽業	477	8. 2	△ 2	△ 0.4	479
0 教育,学習支援業	125	2. 1	2	1.6	123
P 医療,福祉	275	4. 7	48	21. 1	227
Q 複合サービス事業	40	0. 7	2	5. 3	38
R サービス業 (他に分類されないもの)	325	5. 6	5	1.6	320

⁽注) 「産業大分類の不詳」を除く。

表 2 産業大分類別従業者数

区分	平成								平成
産業大分類別	平成 28 年	構成比	増減数	増減率	身		ţ	ケ	24 年
		117/4720	701/2/20	7 1 1 7 1		男女比		男女比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人
A~R 全産業(S公務を除く)	50, 825	100. 0	△ 218	Δ 0.4	28, 478	56. 0	22, 271	43. 8	51, 043
A 農業, 林業(個人経営を除く)	259	0.5	44	20.5	214	82.6	45	17.4	215
B 漁業(個人経営を除く)	19	0.0	△ 4	△ 17. 4	18	94. 7	1	5. 3	23
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1	0.0	△ 9	△ 90. 0	1	100.0	0	0.0	10
D 建設業	3, 349	6.6	△ 112	△ 3.2	2, 741	81.8	608	18. 2	3, 461
E 製造業	15, 372	30. 2	△ 36	△ 0.2	10, 362	67. 4	5, 006	32. 6	15, 408
F 電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.3	41	33. 9	139	85.8	23	14. 2	121
G 情報通信業	203	0.4	△ 35	△ 14. 7	162	79.8	41	20. 2	238
H 運輸業,郵便業	1668	3. 3	△ 458	△ 21. 5	1, 421	85. 2	247	14. 8	2, 126
I 卸売業, 小売業	13, 038	25. 7	29	0.2	6, 741	51.7	6, 283	48. 2	13, 009
J 金融業, 保険業	1034	2.0	△ 56	△ 5.1	492	47.6	542	52. 4	1,090
K 不動産業, 物品賃貸業	662	1.3	99	17. 6	339	51. 2	321	48. 5	563
L 学術研究,専門・技術サービ ス業	744	1. 5	△ 92	△ 11. 0	408	54. 8	334	44. 9	836
M 宿泊業,飲食サービス業	3, 039	6.0	△ 379	△ 11. 1	1, 139	37. 5	1, 894	62. 3	3, 418
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2, 037	4. 0	△ 228	△ 10. 1	908	44. 6	1, 085	53. 3	2, 265
0 教育,学習支援業	510	1.0	8	1.6	261	51. 2	249	48.8	502
P 医療,福祉	5, 379	10.6	814	17.8	1, 270	23.6	4, 107	76. 4	4, 565
Q 複合サービス事業	715	1.4	294	69.8	456	63.8	259	36. 2	421
R サービス業 (他に分類されないもの)	2, 634	5. 2	△ 138	△ 5.0	1, 406	53. 4	1, 226	46. 5	2,772

(注)「男女の不詳」を含む。

図1 事業所数の産業大分類別構成比

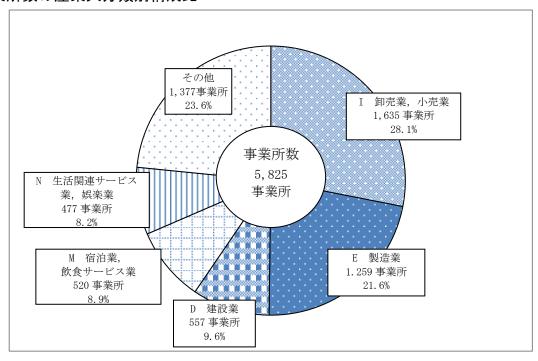
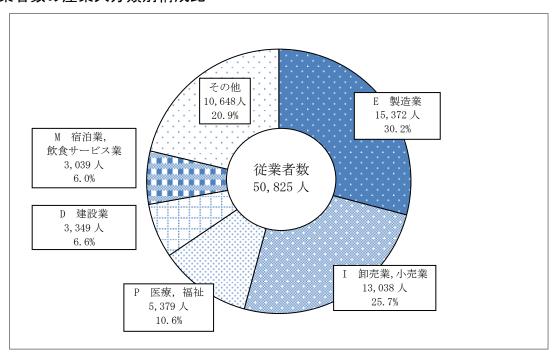


図2 従業者数の産業大分類別構成比



2 従業者規模別事業所数、従業者数の状況

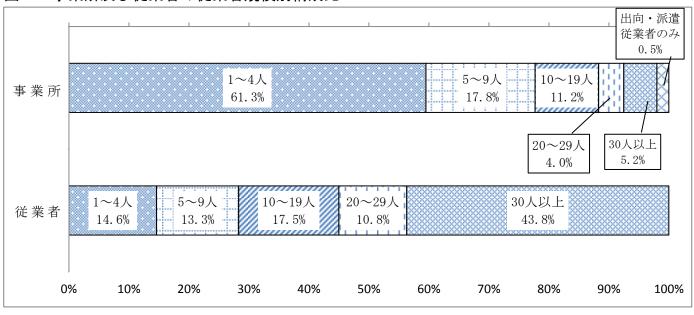
従業者規模別に事業所数をみると、「1~4人」規模の事業所が 3,572 事業所(事業所全体の61.3%)と最も多く、次いで「5~9人」規模が 1,036 事業所(同 17.8%)の順となった。

従業者規模別に従業者数をみると、「30人以上」規模の事業所の従業者数が22,253人(従業者全体の43.8%)と最も多く、次いで「10~19人」規模が8,889人(同17.5%)の順となった。

表 3 従業者規模別事業所数、従業者数

区分	従業者規模別	総数	1~4人	5~9人	10~19 人	20~29 人	30 人以上	出向・派遣 従業者のみ
事業	所数(事業所)	5, 825	3, 572	1,036	655	231	304	27
	構成比(%)	100.0	61.3	17.8	11. 2	4. 0	5. 2	0.5
従業	者数(人)	50, 825	7, 425	6, 761	8, 889	5, 497	22, 253	-
	構成比(%)	100.0	14. 6	13.3	17. 5	10.8	43.8	_

図3 事業所及び従業者の従業者規模別構成比



3 産業大分類別売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「I 卸売業, 小売業」が 429,515 百万円と最も多く、次いで「E 製造業」が 299,646 百万円の順となった。

また、前回調査と比べて、売上高の増減率が最も増加したのは、「P 医療、福祉」39,071 百万円 (76.8%)、一方、最も減少したのは、「L 学術研究、専門・技術サービス業」5,308 百万円 $(\triangle 15.9\%)$ であった。

表 4 産業大分類別売上高

	区分	:	平成 27 年		平成 23 年
産業大分類		売上(収入) 金額	増減数	増減率	売上(収入) 金額
		百万円	百万円	%	百万円
A~R 全産業 (S公務を除く)	•		-	-	
A~B 農林漁業(個人経営を除く)		2, 669	730	37.6	1, 939
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		X	ı	-	69
D 建設業			ĺ	_	
E 製造業		299, 646	15, 251	5. 4	284, 395
F 電気・ガス・熱供給・水道業		• • •	ı	_	
G 情報通信業			ĺ	_	
H 運輸業, 郵便業		• • •	ı	-	
I 卸売業, 小売業		429, 515	66, 013	18. 2	363, 502
J 金融業, 保険業		• • •	ı	-	• • •
K 不動産業, 物品賃貸業		6, 417	1, 241	24. 0	5, 176
L 学術研究,専門・技術サービス業		5, 308	△ 1,002	△ 15.9	6, 310
M 宿泊業, 飲食サービス業		12, 525	△ 501	△ 3.8	13, 026
N 生活関連サービス業,娯楽業		X			18, 662
0 教育, 学習支援業					
P 医療, 福祉		39, 071	16, 972	76.8	22, 099
Q 複合サービス事業					
R サービス業 (他に分類されないもの)			-	-	

(注1) 必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

以下の産業においては、売上高を事業所単位で把握できないため、当該産業及び当該産業を含む産業大分類の売上高に関する数値を表示していない。

産業大分類:「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・郵便業」、「金融・保険業」

産業中分類:「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体、宗教」

(注2) 平成28年活動調査における売上高、費用等の経理事項について、税抜きで回答されたものは税込み金額に補正したうえで集計しているが、平成24年活動調査において税抜きで回答されたものは、そのままの金額を用いて集計している。

また、平成24年当時の消費税率が5%であり、平成28年当時の税率(8%)と異なることから、比較に際しては注意が必要

4 産業大分類別付加価値の状況

産業大分類別に付加価値額をみると、「E 製造業」が 61,424 百万円と最も多く、次いで「I 卸売業,小売業」が 55,856 百万円の順となった。

また、前回調査と比べて、付加価値額の増減率が最も増加したのは、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」が 3,202 百万円 (831.0%)、一方、最も減少したのは、「N 生活関連サービス業、娯楽業」が 1,359 百万円 (\triangle 64.1%) であった。

表 3 産業大分類別事業所数、付加価値額

区分		平成 27 年		平成 23 年
産業大分類	付加価値額	増減数	増減率	付加価値額
	百万円	百万円	%	百万円
A~R 全産業(S公務を除く)	195, 475	9, 987	5. 4	185, 488
A~B 農林漁業 (個人経営を除く)	534	△ 255	△ 32.3	789
C 鉱業,採石業,砂利採取業	X	_	-	26
D 建設業	15, 437	4, 290	38. 0	11, 147
E 製造業	61, 424	4, 361	7. 6	57, 063
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3, 202	2, 858	831. 0	344
G 情報通信業	1, 186	490	70. 0	696
H 運輸業, 郵便業	X	_	-	7, 546
I 卸売業, 小売業	55, 856	△ 6, 462	△ 10.4	62, 318
J 金融業, 保険業	7, 580	△ 1,400	△ 16	8, 980
K 不動産業, 物品賃貸業	2, 047	313	18. 1	1, 734
L 学術研究,専門・技術サービス業	2, 824	△ 677	△ 19.0	3, 501
M 宿泊業, 飲食サービス業	5, 437	463	9. 3	4, 974
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1, 359	△ 2, 430	△ 64.1	3, 789
0 教育, 学習支援業	711	△ 40	△ 5.3	751
P 医療, 福祉	20, 807	7, 165	53. 0	13, 642
Q 複合サービス事業	2, 853	199	7. 0	2, 654
R サービス業 (他に分類されないもの)	6, 483	949	17. 0	5, 534

- (注1) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。
- (注2) 平成28年活動調査における売上高、費用等の経理事項について、税抜きで回答されたものは税込み金額に補正したうえで集計しているが、平成24年活動調査において税抜きで回答されたものは、そのままの金額を用いて集計している。

また、平成24年当時の消費税率が5%であり、平成28年当時の税率(8%)と異なることから、比較に際しては注意が必要

統計表

第1表 県内20市及び県央広域市町村圏(三条・燕地域) 事業所数、従業者数

第 1 3		区 分	事業所数	地域) 事業所数、促 数(注)	従業者	
市町村	讨		Γ	構成比		構成比
			事業所	%	人	%
新	潟	県	114, 895	100. 0	1, 025, 630	100. 0
県	内 20	市	110, 686	96. 3	988, 440	96. 4
Ξ	条・燕均	也域	13, 671	11. 9 (100. 0)	110, 106	10. 7 (100. 0)
	新 潟	市	36, 550	31.8	364, 667	35. 6
	長 岡	市	13, 842	12. 0	132, 588	12.9
*	三 条	市	5, 944	5. 2 (43. 5)	50, 825	5. 0 (46. 2)
	柏崎	市	4, 179	3. 6	38, 609	3.8
	新発田	市	4, 297	3. 7	38, 570	3.8
	小 千 谷	市	1,863	1.6	17, 798	1.7
*	加 茂	市	1, 375	1. 2 (10. 1)	9, 676	0. 9 (8. 8)
	十 日 町	市	3, 180	2.8	23, 160	2.3
	見 附	市	1, 802	1.6	14, 496	1.4
	村 上	市	3, 312	2. 9	25, 006	2.4
*	燕	市	5, 523	4. 8 (40. 4)	43, 035	4. 2 (39. 1)
	糸 魚 川	市	2, 428	2. 1	19, 178	1.9
	妙高	市	1, 799	1. 6	13, 995	1.4
	五泉	市	2, 293	2. 0	17, 703	1.7
	上 越	市	9, 625	8. 4	86, 115	8.4
	阿賀野	市	1, 950	1.7	16, 935	1.7
	佐 渡	市	3, 804	3. 3	22, 143	2.2
	魚 沼	市	2, 152	1. 9	14, 512	1.4
	南魚沼	市	3, 426	3. 0	26, 855	2.6
	胎 内	市	1, 342	1.2	12, 574	1.2
*	弥 彦	村	393	0. 3 (2. 9)	3, 270	0. 3 (3. 0)
*	田 上	町	436	0. 4 (3. 2)	3, 300	0. 3 (3. 0)

[※]印は県央広域市町村圏(三条・燕地域)を示す。()内の数値は三条・燕地域を100とした場合の構成比である。

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を含む。

第2表 産業大分類別·従業者規模別 事業所数、従業者数

								
		総	数	1~	4人	5~	10~	
産業	大分類別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
		事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
A∼R	全産業(S公務を除く)	5, 825	50, 825	3, 572	7, 425	1, 036	6, 761	655
A	農業, 林業 (個人経営を除く)	23	259	11	29	2	12	5
В	漁業 (個人経営を除く)	1	19	-	_	-	_	1
С	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	1	1	-	_	_
D	建設業	557	3, 349	343	713	122	798	59
Е	製造業	1, 259	15, 372	679	1, 471	240	1, 599	166
F	電気・ガス・熱供給・水道業	6	162	1	4	1	6	1
G	情報通信業	29	203	17	32	6	37	2
Н	運輸業, 郵便業	76	1,668	18	37	8	52	15
Ι	卸売業, 小売業	1, 635	13, 038	1,003	2, 193	300	1,918	203
Ј	金融業, 保険業	88	1,034	33	79	22	158	19
K	不動産業, 物品賃貸業	236	662	210	350	14	86	5
L	学術研究,専門・技術サービス業	152	744	96	191	35	237	16
M	宿泊業,飲食サービス業	520	3, 039	325	695	109	719	55
N	生活関連サービス業,娯楽業	477	2, 037	400	752	43	272	15
0	教育, 学習支援業	125	510	90	133	21	132	5
Р	医療, 福祉	275	5, 379	100	229	63	422	52
Q	複合サービス事業	40	715	20	57	8	54	9
R	サービス業 (他に分類されないも の)	325	2, 634	225	459	42	259	27

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

							従業	者規模別
19人	20~	29人	30人	以上		・派遣 者のみ		
従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		産業大分類別
人	事業所	人	事業所	人	事業所	人		
8, 889	231	5, 497	304	22, 253	27	-	A∼R	全産業(S公務を除く)
65	3	75	1	78	1	_	A	農業、林業(個人経営を除く)
19	-	_	_	_	_	_	В	漁業(個人経営を除く)
-	-	_	_	_	_	-	С	鉱業,採石業,砂利採取業
823	17	406	15	609	1	_	D	建設業
2, 268	69	1,664	105	8, 370	_	_	Е	製造業
12	2	46	1	94	_	_	F	電気・ガス・熱供給・水道業
26	3	68	1	40	_	_	G	情報通信業
208	14	331	18	1,040	3	_	Н	運輸業, 郵便業
2, 759	57	1, 309	64	4,859	8	_	Ι	卸売業, 小売業
245	8	193	6	359	_	_	J	金融業, 保険業
66	1	24	4	136	2	_	K	不動産業,物品賃貸業
211	3	67	1	38	1	_	L	学術研究,専門・技術サービス業
749	17	408	11	468	3	_	M	宿泊業,飲食サービス業
202	3	66	15	745	1	_	N	生活関連サービス業,娯楽業
82	5	130	1	33	3	_	0	教育, 学習支援業
663	15	353	43	3, 712	2	-	Р	医療,福祉
118	-	_	3	486	_	-	Q	複合サービス事業
373	14	357	15	1, 186	2	_	R	サービス業 (他に分類されないも の)

第3表 産業大分類別・経営組織別 事業所数、従業者数

	/		,							
	経営組織別	総	数	個	人	法	人	^	4 1	
-t \116	I O Mercent							会社		
産業	大分類別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
		事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
A∼R	全産業(S公務を 除く)	5, 825	50, 825	2, 627	6, 557	3, 165	44, 095	2, 775	37, 629	
A	農業,林業(個人経 営を除く)	23	259	_	_	23	259	15	78	
В	漁業(個人経営を除 く)	1	19	-	_	1	19	-	_	
С	鉱業,採石業,砂利 採取業	1	1	1	1	-	_	-	_	
D	建設業	557	3, 349	272	604	285	2, 745	284	2, 741	
Е	製造業	1, 259	15, 372	564	1, 382	695	13, 990	694	13, 986	
F	電気・ガス・熱供 給・水道業	6	162	_	_	6	162	5	139	
G	情報通信業	29	203	1	1	28	202	26	200	
Н	運輸業,郵便業	76	1,668	1	1	75	1,667	75	1,667	
Ι	卸売業,小売業	1,635	13, 038	633	1,691	997	11, 291	974	11,069	
J	金融業,保険業	88	1,034	7	8	81	1,026	54	670	
K	不動産業,物品賃貸 業	236	662	134	189	102	473	101	467	
L	学術研究,専門・技術サービス業	152	744	97	357	55	387	50	324	
M	宿泊業、飲食サービ ス業	520	3, 039	336	977	182	2, 051	179	1, 976	
N	生活関連サービス 業,娯楽業	477	2, 037	340	620	132	1, 377	129	1, 328	
0	教育,学習支援業	125	510	77	143	45	347	33	241	
Р	医療,福祉	275	5, 379	100	429	173	4, 948	33	450	
Q	複合サービス事業	40	715	6	14	34	701	20	335	
R	サービス業 (他に分 類されないもの)	325	2, 634	58	140	251	2, 450	103	1, 958	

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

为 4 X 化:	↑ ⊢	がたける	())) WIT	加州かり	K1/13/X I/C	未日奴					
経営組織別		総数		個	Д	法	λ .				
				-		IEI		14		会	:社
従業者規模	引			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
				事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
総			数	5, 825	50, 825	2, 627	6, 557	3, 165	44, 095	2, 775	37, 629
1 ~	_	4	人	3, 572	7, 425	2, 348	4, 436	1, 204	2, 953	1,036	2, 583
5 ~	_	9	人	1,036	6, 761	219	1, 352	810	5, 366	729	4,813
10 ~	_	19	人	655	8, 889	57	704	594	8, 122	522	7, 188
20 ~	_	29	人	231	5, 497	3	65	228	5, 432	206	4, 913
30 ~	_	49	人	153	5, 721	_	-	152	5, 690	136	5, 087
50 ~	-	99	人	101	6,814	_	_	101	6,814	84	5, 627
100	\	以	上	50	9, 718	_	-	50	9, 718	38	7, 418
出向・派	遣征	芷業者	音のみ しょうしょう	27	_	-	_	26	_	24	_

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

会社以外	外の法人	法人でな	よい団体	産業	美大分類別		経営組織別		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	男	構成比	女 「	構成比	産業	大分類別
事業所	人	事業所	人	人	%	人	%		
390	6, 466	33	173	28, 478	100. 0	22, 271	100. 0	A∼R	全産業(S公務を 除く)
8	181	_	_	214	0.8	45	0.2	A	農業,林業(個人経 営を除く)
1	19	-	_	18	0. 1	1	0.0	В	漁業(個人経営を除く)
_	-	-	_	1	0.0	-	_	С	鉱業,採石業,砂利 採取業
1	4	-	_	2, 741	9. 6	608	2.7	D	建設業
1	4	-	_	10, 362	36. 4	5,006	22.5	Е	製造業
1	23	-	_	139	0. 5	23	0. 1	F	電気・ガス・熱供 給・水道業
2	2	-	_	162	0.6	41	0.2	G	情報通信業
_	-	-	_	1, 421	5. 0	247	1. 1	Н	運輸業,郵便業
23	222	5	56	6, 741	23. 7	6, 283	28.2	Ι	卸売業,小売業
27	356	-	_	492	1. 7	542	2.4	J	金融業,保険業
1	6	-	-	339	1. 2	321	1. 4	K	不動産業,物品賃貸業
5	63	-	_	408	1. 4	334	1. 5	L	学術研究,専門・技 術サービス業
3	75	2	11	1, 139	4. 0	1,894	8. 5	M	宿泊業,飲食サービス業
3	49	5	40	908	3. 2	1, 085	4. 9	N	生活関連サービス 業,娯楽業
12	106	3	20	261	0.9	249	1. 1	0	教育, 学習支援業
140	4, 498	2	2	1, 270	4. 5	4, 107	18.4	Р	医療, 福祉
14	366	-	-	456	1.6	259	1.2	Q	複合サービス事業
148	492	16	44	1, 406	4. 9	1, 226	5. 5	R	サービス業 (他に分 類されないもの)

会社以夕	トの法人	法人でな	ない団体	従美	美者規模別	・男女別様	 構成		_	— 経'	営組織別
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	男 構成比		7	構成比	従業者規	模別		
事業所	人	事業所	人	人	%	人	%				
390	6, 466	33	173	28, 478	100.0	22, 271	100.0	総			数
168	370	20	36	4,075	14. 3	3, 324	14. 9	1	\sim	4	人
81	553	7	43	3, 757	13. 2	2, 998	13.5	5	\sim	9	人
72	934	4	63	5, 128	18.0	3, 761	16.9	10	\sim	19	人
22	519	-	-	3, 284	11.5	2, 213	9.9	20	\sim	29	人
16	603	1	31	3, 275	11.5	2, 402	10.8	30	\sim	49	人
17	1, 187	-	-	3, 922	13.8	2,892	13.0	50	\sim	99	人
12	2, 300	-	-	5, 037	17.7	4,681	21.0	100	人	以	上
2	_	1	_	_	_	_	-	出向·	派遣	従業	者のみ

第5表 産業中分類別·経営組織別 事業所数、従業者数

第5次 座来中刀类			奴、100米1							
	経営組織別	総	数	個	人	法	人	会	社	会社以
産業中分類別		事業所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業所数	従業 者数	事業 所数
	3	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
A~R全産業(S公務る	を除く)	5, 825	50, 825	2, 627	6, 557	3, 165	44, 095	2, 775	37, 629	390
A 農業, 杯業(1l く)	茴人経宮を除	23	259	-	_	23	259	15	78	8
01 農業		22	258	_	-	22	258	14	77	8
02 林業		1	1	-	-	1	1	1	1	-
B 漁業(個人経営 03 漁業(水産		1	19	-	-	1	19	-	_	1
03 庶来(小座 く)	食旭来で床	_	-	_	-	_	-	-	_	-
04 水産養殖業		1	19	-	-	1	19	_	_	1
C 鉱業, 採石業,		1	1	1	1	-	_	-	_	-
05 鉱業, 採石 取業	業,砂利採	1	1	1	1	-	-	-	_	-
D 建設業		557	3, 349	272	604	285	2, 745	284	2, 741	1
06 総合工事業		245	1,802	101	261	144	1, 541	143	1, 537	1
07 職別工事業 業を除く)	(設備工事	203	835	131	241	72	594	72	594	_
08 設備工事業		109	712	40	102	69	610	69	610	_
E 製造業		1, 259	15, 372	564	1, 382	695	13, 990	694	13, 986	1
09 食料品製造	業	46	1,002	13	54	33	948	33	948	_
10 飲料・たば 製造業	こ・飼料	1	9	-	-	1	9	1	9	-
11 繊維工業		27	122	19	64	8	58	8	58	_
12 木材・木製 (家具を除	品製造業 く)	71	266	46	93	25	173	24	169	1
13 家具・装備		55	354	31	60	24	294	24	294	-
14 パルプ・紙 製造業	・紙加工品	25	168	17	45	8	123	8	123	_
	連業	48	961	15	33	33	928	33	928	_
16 化学工業		3	27	-	_	3	27	3	27	_
17 石油製品・ 業	石炭製品製造	1	1	1	1	-	-	-	_	_
18 プラスチッ 業(別掲を		59	1,066	10	35	49	1, 031	49	1, 031	_
19 ゴム製品製		4	47	1	9	3	38	3	38	_
20 なめし革・ 毛皮製造業		3	44	_	_	3	44	3	44	_
21 窯業・土石		14	93	5	12	9	81	9	81	_
22 鉄鋼業		70	1,621	18	57	52	1, 564	52	1, 564	_
23 非鉄金属製	造業	11	120	2	2	9	118	9	118	-
24 金属製品製		583	5, 376	302	712	281	4, 664	281	4, 664	_
25 はん用機械		20	135	4	9	16	126	16	126	_
26 生産用機械	器具製造業 「産業大分類の2	133	1, 953	52 き粉け「里	141		1, 812	81	1, 812	_

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

							1	
	法人でな	い団体	産業	* 中分類別	・男女別様		es e sue de	経営組織別
外の法人	T						従業者 のうち	
従業	事業	従業	身	亨	\$	Ĭ.	常雇者	産業中分類別
者数	所数	者数		構成比	İ	構成比		座条中刀規別
人	事業所	人	人	%	人	%	人	
		470	00 470			400.0		
6, 466	33	173	28, 478	100. 0	22, 271	100. 0	42, 214	A~R全産業(S公務を除く)
181	_	_	214	0.8	45	0. 2	103	 A 農業,林業(個人経営を除く)
181	_	_	213	0. 7	45	0. 2	103	
_	_	-	1	0.0	_	-	_	02 林業
19	_	_	18	0. 1	1	0. 0	1	B漁業(個人経営を除く)
_	-	-	-	_	_	-	-	03 漁業(水産養殖業を除 く)
19	-	-	18	0. 1	1	0.0	1	04 水産養殖業
			1	0.0				
_	_	_	1	0.0	_	_	_	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 05 鉱業, 採石業, 砂利採
_	_	_	1	0.0	_	_	_	取業
4	_		2, 741	9. 6	608	2. 7	2, 417	D 建設業
4	_	_	1, 478	5. 2	324	2. <i>1</i> 1. 5		
_	_	_	690	2. 4	145	0. 7	503	07 職別工事業(設備工事
_	_	_	573	2. 0	139	0. 6	536	兼を除く)
			010	2.0	100	0.0	330	00 段冊工事未
4	_	_	10, 362	36. 4	5, 006	22. 5	13, 147	E 製造業
_	-	_	442	1.6	560	2. 5	894	2 2 1 1 1 1 1 2 1 2 1 2
_	_	_	6	0.0	3	0.0	6	10 飲料・たばこ・飼料 製造業
_	_	_	39	0.1	83	0.4	81	
4	-	-	164	0.6	102	0.5	173	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
_	_	_	250	0.9	104	0.5	270	
_	-	-	89	0.3	79	0.4	120	14 パルプ・紙・紙加工品 製造業
-	-	-	520	1.8	441	2.0	857	
_	-	-	22	0.1	5	0.0	25	
-	-	-	1	0.0	-	-	_	17 石油製品・石炭製品製造 業
_	_	-	624	2.2	438	2.0	947	18 プラスチック製品製造 業 (別掲を除く)
_	_	-	27	0. 1	20	0.1	42	
_	_	-	11	0.0	33	0. 1	37	20 なめし革・同製品・ 毛皮製造業
_	-	-	75	0.3	18	0. 1	69	
_	_	-	1, 384	4. 9	237	1. 1	1, 485	22 鉄鋼業
_	_	_		0.3	31	0. 1	104	
-	_	-	3, 493	12. 3	1, 883	8. 5	4, 373	
-	_	-	91	0.3	44	0.2	100	
_	_	-	1,540	5.4	413	1. 9	1,690	26 生産用機械器具製造業

(第5表の続き)

経営組織別	総	数		,	法	,			
			, III.	<u></u>	伍	<u></u>	会	社	会社以
産業中分類別	事業 所数	従業 者数 (注)	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
27 業務用機械器具製造業	20	255	8	12	12	243	12	243	-
28 電子部品・デバイス・電子 回路製造業	5	23	2	8	3	15	3	15	-
29 電気機械器具製造業	17	988	4	11	13	977	13	977	_
30 情報通信機械器具製造業	3	36	_	_	3	36	3	36	_
31 輸送用機械器具製造業	15	596	1	2	14	594	14	594	-
32 その他の製造業	25	109	13	22	12	87	12	87	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	162	_	_	6	162	5	139	1
33 電気業	1	94	-	_	1	94	1	94	-
34 ガス業	3	52	_	_	3	52	2	29	1
35 熱供給業	_	-	-	_	-	_	-	_	-
36 水道業	2	16	_	_	2	16	2	16	-
G 情報通信業	29	203	1	1	28	202	26	200	2
37 通信業	1	7	_	_	1	7	1	7	-
38 放送業	1	5	_	_	1	5	1	5	-
39 情報サービス業	18	116	_	_	18	116	16	114	2
40 インターネット附随サービス 業	2	10	_	_	2	10	2	10	-
41 映像・音声・文字情報制作業	7	65	1	1	6	64	6	64	-
H 運輸業,郵便業	76	1, 668	1	1	75	1, 667	75	1, 667	-
42 鉄道業	2	54	_	_	2	54	2	54	-
43 道路旅客運送業	11	388	_	_	11	388	11	388	-
44 道路貨物運送業	54	1,079	1	1	53	1,078	53	1,078	-
45 水運業	_	_	_	_	_	_	_	_	-
46 航空運輸業	-	-	-	_	_	_	_	_	-
47 倉庫業	1	5	_	_	1	5	1	5	-
48 運輸に附帯するサービス業	8	142	_	_	8	142	8	142	-
49 郵便業(信書便事業を含む)	_	-	_	_	_	_	_	_	-
I 卸売業,小売業	1, 635	13, 038	633	1, 691	997	11, 291	974	11, 069	23
50 各種商品卸売業	1	-	-	_	1	_	1	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	23	123	8	15	15	108	15	108	-
52 飲食料品卸売業	68	615	14	53	54	562	50	454	4
53 建築材料,鉱物・金属材料等 卸売業	126	1, 193	23	54	103	1, 139	102	1, 132	1
54 機械器具卸売業	141	1, 163	17	42	124	1, 121	122	1, 112	4
55 その他の卸売業	281	3, 364	69	163	211	3200	211	3200	-
56 各種商品小売業	1	109	-	_	1	109	1	109	_

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

		1				1		
-	法人でな	い団体	産業ロ	中分類別	・男女別構	成		経営組織別
外の法人				-			従業者 のうち	
従業	事業	従業	男		女		常雇者	芝类市八海 即
者数	所数	者数	7	構成比	Γ	構成比		産業中分類別
人	事業所	人	人	%	人	%	人	
-	_	_	184	0.6	71	0.3	230	27 業務用機械器具製造業
_	_	_	14	0.0	9	0.0	16	28 電子部品・デバイス・電子 回路製造業
-	_	-	762	2.7	226	1. 0	959	29 電気機械器具製造業
-	_	-	8	0.0	28	0. 1	28	30 情報通信機械器具製造業
-	-	_	452	1.6	144	0.6	560	
-	_	_	75	0.3	34	0. 2	81	32 その他の製造業
23	_	_	139	0. 5	23	0. 1	150	F 電気・ガス・熱供給・水道業
_	_	_	73	0.3	21	0. 1	94	
23	_	_	50	0. 3	2	0. 1	40	
_	_	_	_	0. 0	_	-	-	35 熱供給業
_	_	_	16	0. 0	_	_	16	
			10	0.1			10	00 水道来
2	_	_	162	0. 6	41	0. 2	157	G 情報通信業
-	_	_	6	0.0	1	0.0	4	37 通信業
-	_	-	4	0.0	1	0.0	5	38 放送業
2	_	-	98	0.3	18	0. 1	86	
_	_	_	4	0.0	6	0.0	8	40 インターネット附随サービス 業
_	_	_	50	0.2	15	0. 1	54	
-	_	-	1, 421	5. 0	247	1. 1	1, 586	H 運輸業,郵便業
-	_	_	39	0.1	15	0. 1	54	42 鉄道業
-	_	-	333	1.2	55	0. 2	382	43 道路旅客運送業
-	_	-	928	3. 3	151	0. 7	1,027	44 道路貨物運送業
-	-	_	-	0.0	-	-	-	45 水運業
-	-	_	-	0.0	_	_	-	46 航空運輸業
-	_	_	1	0.0	4	0.0	5	47 倉庫業
-	_	-	120	0.4	22	0. 1	118	
_	_	_	_	-	_	_	_	49 郵便業(信書便事業を含む)
222	5	56	6, 741	23. 7	6, 283	28. 2	10, 827	Ⅰ 卸売業,小売業
-	_	-	_		_	_	_	50 各種商品卸売業
-	_	-	66	0.2	57	0.3	86	51 繊維・衣服等卸売業
108	_	-	337	1.2	275	1. 2	453	52 飲食料品卸売業
7	_	-	868	3.0	325	1. 5	1,000	53 建築材料,鉱物・金属材料等 卸売業
9	_	-	794	2.8	363	1. 6	1,018	
-	1	1	1,710	6.0	1,651	7. 4	2905	55 その他の卸売業
_	_	_	24	0.1	85	0.4	109	56 各種商品小売業

(第5表の続き)

(第5衣の続き)									
経営組織別	総	数	個	人	法	人	会	社	会社以
産業中分類別	事業所数	従業 者数 (注)	事業所数	従業 者数	事業所数	従業 者数	事業所数	従業 者数	事業所数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
57 織物・衣服・身の回り品小売 業	95	415	54	116	40	297	40	297	-
58 飲食料品小売業	325	2, 308	213	744	109	1,511	107	1,504	2
59 機械器具小売業	168	965	74	160	94	805	92	794	2
60 その他の小売業	368	2, 348	148	320	220	2,028	209	1, 955	11
61 無店舗小売業	38	435	13	24	25	411	24	404	1
J 金融業,保険業	88	1, 034	7	8	81	1, 026	54	670	27
62 銀行業	9	215	-	_	9	215	9	215	-
63 協同組織金融業	25	340	-	_	25	340	-	-	25
64 貸金業, クレジットカード業 等非預金信用機関	2	10	1	2	1	8	1	8	-
65 金融商品取引業,商品先物取引業	4	30	-	_	4	30	4	30	-
66 補助的金融業等	1	13	_	_	1	13	-	_	1
67 保険業(保険媒介代理業,保 険サービス業を含む)	47	426	6	6	41	420	40	417	1
K 不動産業,物品賃貸業	236	662	134	189	102	473	101	467	1
68 不動産取引業	32	95	9	15	23	80	23	80	-
69 不動産賃貸業・管理業	179	317	124	173	55	144	54	138	1
70 物品賃貸業	25	250	1	1	24	249	24	249	-
L 学術研究、専門・技術サービス 業	152	744	97	357	55	387	50	324	5
71 学術・開発研究機関	1	2	_	_	1	2	1	2	-
72 専門サービス業 (他に分類さ れないもの)	88	438	70	301	18	137	13	74	5
73 広告業	1	7	_	_	1	7	1	7	-
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	62	297	27	56	35	241	35	241	-
M 宿泊業,飲食サービス業	520	3, 039	336	977	182	2, 051	179	1, 976	3
75 宿泊業	27	340	3	8	22	321	22	321	-
76 飲食店	444	2, 312	320	939	124	1, 373	122	1, 357	2
77 持ち帰り・配達飲食サービス 業	49	387	13	30	36	357	35	298	1
N 生活関連サービス業,娯楽業	477	2, 037	340	620	132	1, 377	129	1, 328	1 3
78 洗濯・理容・美容・浴場業	400	1,023	330	605	70	418	70	418	_
79 その他の生活関連サービス業	44	632	7	12	37	620	36	610	1
80 娯楽業	33	382	3	3	25	339	23	300	2
0 教育,学習支援業	125	510	77	143	45	347	33	241	12
81 学校教育	7	61	1	7	6	54	_	_	6
82 その他の教育,学習支援業	118	449	76	136	39	293	33	241	6

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

外の法人	法人でな	い団体	産業中分類別		・男女別構	成	従業者	経営組織別
従業者数	事業 所数	従業 者数	男		女		のうち 常雇者	産業中分類別
	中光記			構成比 %		構成比 %		
人	事業所	人	人		人		人	57 織物・衣服・身の回り品小売
_	1	2	106	0.4	309	1. 4	292	業
7	3	53	787	2.8	1, 521	6. 8	1,858	58 飲食料品小売業
11	_	_	701	2.5	264	1. 2	762	59 機械器具小売業
73	_	_	1, 184	4. 2	1, 162	5. 2		
7	_	_	164	0.6	271	1. 2	398	61 無店舗小売業
356	_	_	492	1. 7	542	2. 4	964	J 金融業,保険業
_	_	_	110	0.4	105	0. 5	214	62 銀行業
340	-	_	216	0.8	124	0.6	318	63 協同組織金融業
-		_	8	0.0	2	0.0	8	64 貸金業,クレジットカード業 等非預金信用機関
_	_	_	23	0.1	7	0.0	30	65 金融商品取引業,商品先物取引業
13	-	_	10	0.0	3	0.0	13	66 補助的金融業等
3	_	_	125	0.4	301	1.4	381	67 保険業(保険媒介代理業,保 険サービス業を含む)
								次 これ来で日も)
6	_	_	339	1. 2	321	1. 4	331	K 不動産業,物品賃貸業
-	-	_	52	0.2	43	0.2	40	68 不動産取引業
6	_	_	181	0.6	136	0.6	74	69 不動産賃貸業・管理業
_	_	_	106	0.4	142	0.6	217	70 物品賃貸業
								L 学術研究,専門・技術サービス
63	-	_	408	1.4	334	1. 5	544	業
-	-	_	2	0.0	-	_	1	71 学術・開発研究機関
63	_	_	216	0.8	220	1.0	332	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
-	_	_	5	0.0	2	0.0	-	73 広告業
_	-	_	185	0.6	112	0. 5	211	74 技術サービス業(他に分類されないもの)
								4012 A . A 02)
75	2	11	1, 139	4. 0	1, 894	8. 5	2, 290	M 宿泊業,飲食サービス業
_	2	11	135	0.5	205	0.9	299	75 宿泊業
16	-	_	892	3. 1	1, 414	6. 3	1,648	76 飲食店
59	_	_	112	0.4	275	1. 2	343	77 持ち帰り・配達飲食サービス 業
								*
49	5	40	908	3. 2	1, 085	4. 9	1, 475	N 生活関連サービス業,娯楽業
-	_	-	333	1.2	690	3. 1	562	78 洗濯・理容・美容・浴場業
10		-	383	1.3	249	1. 1	599	79 その他の生活関連サービス業
39	5	40	192	0.7	146	0. 7	314	80 娯楽業
106	3	20	261	0. 9	249	1. 1	377	0 教育,学習支援業
54	-	_	13	0. 0	48	0. 2	59	81 学校教育
52	3	20		0. 9	201	0. 9		82 その他の教育,学習支援業

(第5表の続き)

経営組織別	総	数	/177	ı	Nda	1			
			個		法	Λ 	会	社	会社以
産業中分類別	事業 所数	従業 者数 (注)	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所
P 医療,福祉	275	5, 379	100	429	173	4, 948	33	450	140
83 医療業	162	2,902	100	429	61	2, 473	5	14	56
84 保健衛生	1	2	_	_	1	2	1	2	_
85 社会保険・社会福祉・介護事 業	112	2, 475	-	-	111	2, 473	27	434	84
Q 複合サービス事業	40	715	6	14	34	701	20	335	14
86 郵便局	27	350	6	14	21	336	20	335	1
87 協同組合(他に分類されない もの)	13	365	-	_	13	365	_	_	13
R サービス業 (他に分類されない もの)	325	2, 634	58	140	251	2, 450	103	1, 958	148
88 廃棄物処理業	20	256	3	14	17	242	17	242	_
89 自動車整備業	61	279	34	84	27	195	24	154	3
90 機械等修理業(別掲を除く)	27	148	14	24	13	124	13	124	_
91 職業紹介・労働者派遣業	11	451	-	_	11	451	9	424	2
92 その他の事業サービス業	48	1,034	6	16	42	1,018	40	1,014	2
93 政治・経済・文化団体	45	133	-	_	34	112	-	_	34
94 宗教	107	306	1	2	105	300	-	-	105
95 その他のサービス業	5	22	-	_	1	3	-	_	1

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

	法人でな	い団体	産業	(中分類別	・男女別様		est sile de	経営組織別
外の法人	NI/c	AV MG		1	<i>b</i>	-	従業者 のうち 常雇者	
従業 者数	事業 所数	従業 者数	<i>y</i> .	, 構成比	<i>9</i>		1117座日	産業中分類別
人	事業所	人	人	%	人	%	人	
4, 498	2	2	1, 270	4. 5	4, 107	18. 4	4, 927	P 医療,福祉
2, 459	1	_	706	2.5	2, 194	9. 9	2, 543	83 医療業
_	_	_	1	0.0	1	0.0	1	84 保健衛生
2, 039	1	2	563	2.0	1, 912	8. 6	2, 383	85 社会保険・社会福祉・介護事 業
366	_	_	456	1.6	259	1. 2	664	Q 複合サービス事業
1	_	_	236	0.8	114	0. 5	338	86 郵便局
365	-	-	220	0.8	145	0. 7	326	87 協同組合(他に分類されない もの)
492	16	44	1, 406	4. 9	1, 226	5. 5	2, 254	R サービス業 (他に分類されない もの)
_	_	_	214	0.8	42	0. 2	216	88 廃棄物処理業
41	-	-	222	0.8	57	0.3	193	89 自動車整備業
_	_	_	116	0.4	32	0.1	108	90 機械等修理業(別掲を除く)
27	_	_	133	0.5	318	1.4	433	91 職業紹介・労働者派遣業
4	-	=	443	1.6	589	2.6	1,003	92 その他の事業サービス業
112	11	21	51	0.2	82	0.4	126	93 政治・経済・文化団体
300	1	4	204	0.7	102	0.5	164	94 宗教
3	4	19	20	0.1	2	0.0	9	95 その他のサービス業

第6表 町名別・産業大分類別 事業所数、従業者数 (民営事業所)

5	・産業大分類 ┃	识川 于木	[所	* D 9X \ D	(百爭木川)	/				
産業大分類別	火 公∤	étr [, #H AVA	ملاد ا ا	D .)/	علاد ح				
	総数 (S公務を		A 農業, (個人経		B 消 (個人系	黒栗 怪営を除	C 鉱業,		D 建	設業
			<)		<		,砂利	採取業		
行政区別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
6/A 4/L	г оог	FO 00F	00	050		10		4		0 040
総数	5, 825	50, 825	23	259	1	19	1	ı	557	3, 349
嵐 北 地 区	1, 938	11, 941	2	13	_	_	1	1	83	437
本町1丁目	67	187	-	-	_	_	_	_	_	_
本町2丁目	154	480	_	_	_	_	_	_	2	4
本町3丁目	34	195	_	_	_	_	-	_	1	2
本町4丁目	39	195	_	_	_	_	_	_	1	2
本町5丁目	23	290	_	_	_	_	_	_	_	_
本町6丁目	33	132	_	-	_	_	_	_	_	_
八幡町	25	82	_	-	_	_	_	_	2	2
元町	68	261	1	1	_	_	_	_	2	4
一ノ門1丁目	43	168	_	_	_	_	-	_	6	41
一ノ門2丁目	63	400	_	-	_	_	_	-	2	3
林町1丁目	59	225	-	-	_	_	-	_	1	35
林町2丁目	38	244	1	12	_	_	_	-	4	33
仲之町	16	99	_	_	_	_	-	_	-	_
横町1丁目	26	120	_	_	_	_	-	_	-	_
横町2丁目	23	111	-	_	_	_	-	-	-	-
神明町	19	47	_	_	_	_	_	_	-	_
旭町1丁目	40	332	_	_	_	_	_	_	1	8
旭町2丁目	55	787	_	_	_	_	_	_	2	4
居島	56	165	_	_	_	_	-	_	-	_
田島1丁目	22	89	_	_	_	_	-	-	1	6
田島2丁目	36	182	_	-	_	_	-	_	-	_
東三条1丁目	91	523	_	-	_	_	-	_	5	55
東三条2丁目	49	244	_	_	_	_	-	_	2	17
興野1丁目	62	555	_	_	_	_	-	-	2	9
興野2丁目	95	895	_	_	_	_	_	_	2	14
興野3丁目	55	809	_	_	_	_	_	-	2	22
北中	8	44	_	_	_	_	_	-	1	3
東裏館1丁目	32	163	_	_	_	_	_	_	2	4
東裏館2丁目	96	683	_	_	_	_	_	_	3	12
東裏館3丁目	15	230	_	-	_	_	_	-	1	1
西裏館1丁目	43	133	_	-	_	-	_	_	3	6
西裏館2丁目	61	460	_	-	_	_	1	1	3	20
西裏館3丁目	23	171	_	-	_	_	_	_	2	6
荒町1丁目	39	84	_	-	_	_	_	_	4	6
荒町2丁目	89	813	_	-	_	_	_	_	6	24
新光	1	1	_	_	_	_	_	_	1 7	1
新光町	54	245	_	_	_	_	_	_	7	46
嘉坪川1丁目	49	313	_	_	_	_	_	_	4	9
嘉坪川2丁目	11	77	_	_	_	_	_	_	_	_
石上1丁目 (注) 東業証券)	18	135		_		_				_

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

-										産業力	、分類別/
E 製道	告業	F 電気・ 熱供給・		G 情報	通信業	H 運輸業,	郵便業	I 卸売業,	小売業		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		行政区別
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人		14.541-74
1, 259	15, 372	6	162	29	203	76	1, 668	1, 635	13, 038	総	数
248	1, 328	2	117	14	130	9	151	620	3, 305	崮	北 地 区
4	17	_	-	_	-	_	-	21		本町 1	
2	5	_	_	_	_	_	_	31		本町2	
1	3	_	_	-	_	-	_	14	52	本町3	3丁目
_	_	_	_	_	_	_	_	19	45	本町4	1丁目
3	8	_	_	-	_	-	_	15		本町5	
5	10	-	_	-	_	-	_	18	43	本町6	5丁目
6	23	-	_	-	_	-	_	10		八幡町	Ţ
2	49	_	_	1	7	2	28	25		元町	
2	8	_	_	_	_	_	_	16			月1丁目
7	12	_	_	1	5	_	_	25			月2丁目
9	34	_	_	3	8	_	_	25		林町1	
8	65	_	_	_	_	_	_	9	55	林町2	2丁目
-	_	-	_	1	3	_	_	7	35	仲之町	Ţ
4	8	_	_	-	_	-	_	9		横町1	
7	21	_	_	-	_	-	_	8	26	横町2	2丁目
1	2	_	_	_	_	_	_	11	20	神明町	Ţ
1	1	1	94	1	1	_	_	12	42	旭町1	丁目
4	31	_	_	_	_	_	_	20		旭町2	2丁目
1	3	_	_	_	_	_	_	6	12	居島	
8	49	_	_	_	_	_	_	8		田島1	
14	91	_	_	_	_	_	_	7		田島2	
2	9	_	_	1	1	4	83	37			€1丁目
12	61	_	_	-	_	_	_	18			€2丁目
5	104	_	_	1	6	_	_	23		興野1	
8	59	_	_	_	_	2	39	22		興野2	
2	80	_	_	_	_	_	_	19		興野3	3丁目
3	6	1	23	-	_	-	_	1		北中	
4	4	_	-	_	_	_	_	8			自1丁目
17	95	_	-	1	40	_	_	27			官2丁目
1	8	_	_	_	_	_	_	10			首3丁目
12	21	_	_	_	_	_	_	10			自1丁目
8	53	_	_	_	_	_	_	28			官2丁目
3	12	_	_	_	_	_	_	8			官3丁目
12	28	_	_	_	_	_	_	10		荒町1	
7	18	_	_	_	_	_	_	34	402	荒町2	2丁目
_	_	_	_	_	_	_	_	_	-	新光	
20	117	_	_	1	3	1	1	10		新光町	
6	12	_	_	_	-	_	-	13			1丁目
2	12	_	_	_	_	_	_	3			2丁目
4	19	_	_	1	23	_	_	1	1	石上1	. 丁目

(第6表の続き)

(第6表の続き)										
産業大分類別									ı	
	J金融業,	保険業	K 不動産 品賃賃		L 学術研 門・技術 スシ	サービ	M 宿泊 食サー		N 生活関 ビス業,	
行政区別	事業所数 征		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
门队区别	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
総数	88	1, 034	236	662	152	744	520	3, 039	477	2, 037
嵐 北 地 区	47	740	116	275	74	362	304	1, 513		699
本町1丁目	-	_	2	14	_	_	32	75		11
本町2丁目	2	10	2	2	_	_	95	267	9	24
本町3丁目	1	26	1	2	1	7	6	52	2	11
本町4丁目	3	77	3	10	1	2	3	24	5	10
本町5丁目	-	_	_	-	-	_	1	10	1	2
本町6丁目	_	-	_	-	_	-	3	6	3	3
八幡町	_	-	-	-	_	_	1	1	1	2
元町	2	5	2	6	2	2	6	42	5	8
一ノ門1丁目	1	3	2	2	2	13	5	24	5	11
一ノ門2丁目	7	171	1	1	5	25	4	9	4	11
林町1丁目	1	13	4	7	1	2	3	9	7	16
林町2丁目	2	5	1	1	1	2	3	24	5	14
仲之町	3	47	2	7	_	_	-	_	1	1
横町1丁目	_	_	1	30	1	7	3	34	7	16
横町2丁目	1	3	_	_	1	1	3	21	2	37
神明町	_	_	2	10	1	2	_	_	1	1
旭町1丁目	2	7	1	2	2	16	5	69	6	48
旭町2丁目	7	214	4	8	1	7	3	15	5	37
居島	_	_	_	_	1	2	44	113	2	5
田島1丁目	_	_	_	_	1	4	_	_	4	8
田島2丁目	_	_	_	_	1	3	1	1	5	9
東三条1丁目	_	_	3	13	5	11	12	90		21
東三条2丁目	3	28	1	1	4	35	1	2		13
興野1丁目	_	-	2	23	2	8	6	33		10
興野2丁目	2	14	10	17	3	17	14	78		16
興野3丁目	1	25	4	13	3	11	7	74		73
北中	_	-	_	-	_	-	_	_	2	10
東裏館1丁目	1	1	2	2	2	12	1	3		6
東裏館2丁目	_	_	11	20	11	57	6	58		102
東裏館3丁目	_	_	_		_	-	2	26		_
西裏館1丁目	_	_	7	9	1	1	3	15		2
西裏館2丁目	2	10	4	6	2	5	4	73		14
西裏館3丁目	- -	_	_	_	2	2	3	86		14
荒町1丁目	_	_	7	12	1	2	1	4	4	11
荒町2丁目	4	46	8	8	5	36	11	126		69
新光	_	_	_	_	_	-1	_	-	_	_
新光町	_	_	2	3	3	11	1	3	4	1
嘉坪川1丁目	1	30	4	7	4	43	3	9		9
嘉坪川1丁目	1		4		-	40	1		1	2
新坪川2 丁日 石上1丁目	-	_	6	7	_	_		1		
右上Ⅰ 月(注) 事業所数に	-	- <u> </u> 発の不詳		イングライン イング イング イング イング イング イング イング イング イング イ	— 50% 「田 / 10	7.不詳」を	<u>1</u> ・含む。	12	1	2

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別/	
0 教育, 学習支 援業		P 医療,福祉		Q 複合 ⁺ 事		R サービ に分類さ もの	られない		
事業所数 従	業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	行政区别	
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人		
125	510	275	5, 379	40	715	325	2, 634	総数	
49	232	102	1, 596	8	417	85	625	嵐 北 地 区	
3	4	_	. –	1	3	1		本町1丁目	
3	22	1	5	_	_	7	23	本町2丁目	
_	_	3	17	_	_	4	23	本町3丁目	
_	_	4	25	_	_	_	_	本町4丁目	
1	1	1	209	1	4	_	_	本町5丁目	
1	1	1	66	_	_	2	3	本町6丁目	
_	_	_	_	_	_	5	27	八幡町	
4	14	7	24	_	_	7		元町	
1	1	3	18	_	_	_		ーノ門 1 丁目	
_	_	6	33	_	_	1	5		
_	_	4	12	_	_	1		林町1丁目	
_	_	3	28	_	_	1		林町2丁目	
_	_	_	_	1	5	1		仲之町	
1	2	_	_	_	_	_	_	横町1丁目	
_	_	_	_	_	_	1	2	横町2丁目	
1	6	_	_	_	_	2		神明町	
2	10	3	19	_	_	3		旭町1丁目	
_	_	1	7	1	252	7		旭町2丁目	
_	_	1	2	_	_	1		居島	
_	_	_	_	_	_	_	_	田島1丁目	
2	2	5	58	_	_	1	1	田島2丁目	
4	23	5	53	1	5	1		東三条1丁目	
1	1	1	13	_	_	1		東三条2丁目	
2	22	8	44	_	_	5		興野1丁目	
9	56	12	384	_	_	6		興野2丁目	
2	6	2	36	1	128	7		興野3丁目	
_	_	_	-	_	120	_	-	北中	
2	8	2	14	_	_	5		東裏館1丁目	
2	11	6	99	_	_	1		東裏館2丁目	
_	11	1	123	_	_	_	-	東裏館3丁目	
1	1	3	17	1	16	_	_	元章於 - 	
1	1	2	9	_		1		西裏館2丁目	
	_	_	<i>3</i> _	_	_	1		西裏館3丁目	
_	_	_	_	_	_	_	12		
_	_	4	82	_	_	2		荒町2丁目	
		4	02 			_	_	新光	
1	1	2	23	_		2		新光町	
3	37	5	30	_	<u>_</u>	1		嘉坪川1丁目	
$\frac{3}{2}$	37 2			_	_			嘉坪川1丁日	
	2	1	42	_	_	1			
	_	1	32			3	39	石上1丁目	

(第6表の続き)

産業大分類別										
	総数 (S公務を除く)		A 農業,林業 (個人経営を除 く)		B 漁業 (個人経営を除 く)		C 鉱業, 採石業 , 砂利採取業		D 建設業	
行政区別	事業所数	従業者数			事業所数	/ 従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
11001-01	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
石上2丁目	45	277	_	_	_	_	_	_	3	4
石上3丁目	42	177	_	_	_	_	_	_	3	28
栗林	21	118	-	_	-	-	-	_	2	6
嵐 南 地 区	940	8, 277	_	_	_	_	_	_	88	536
島田1丁目	28	85	_	_	_	_	_	_	1	10
島田2丁目	41	199	_	_	_	_	_	_	1	8
島田3丁目	22	73	_	_	_	_	_	_	1	24
大野畑	32	682	_	_	-	_	-	_	2	13
北四日町	43	147	-	_	_	_		_	4	21
四日町	30	86	_	_	_	_	_	_	4	23
南四日町1丁目	41	230	_	_	_	_	_	_	3	28
南四日町2丁目	21	121	_	_	_	_	_	_	2	9
南四日町3丁目	34	459	_	_	_	_	_	_	2	22
南四日町4丁目	51	634	_	_	_	_	_	_	4	38
西四日町1丁目	19	63	_	_	_	_	_	_	3	11
西四日町2丁目	10	22	_	_	_	_	_	_	1	3
西四日町3丁目	17	109	_	_	_	_	_	_	2	15
西四日町4丁目	25	90	_	_	_	_	_	_	4	9
由利	20	60	_	_	_	_	_	_	1	2
条南町	31	108	_	_	_	_	_	_	6	23
桜木町	37	132	_	_	_	_	_	_	1	1
西本成寺	14	50	_	_	_	_	_	_	1	1
西本成寺1丁目	57	471	_	_	_	_	_	_	4	26
西本成寺2丁目	68	1, 455	_	_	_	_	_	_	6	33
直江町1丁目	25	133	_	_	_	_	_	_	2	3
直江町2丁目	25	108	_	_	_	_	_	_	6	55
直江町3丁目	31	185	_	_	_	_	_	_	3	28
直江町4丁目	39	669	_	_	_	_	_	_	6	35
北新保1丁目	24	62	_	_	_	_	_	_		6
北新保2丁目	30	280	_	_	_	_	_	_	2	10
南新保	40	309	_	_	_	_	_	_	_	10
東新保	30	974	_	_	_	_	_	_	1	2
曲渕1丁目	8	15	_	_	_	_	_	_	2	5
曲渕2丁目	26	80	_	_	_	_	_	_	8	31
曲渕3丁目	21	186	_	_	-	_	-	_	4	41
井 栗 地 区	479	4, 723	2	5	_	_	_	_	39	237
塚野目	29	928	_	_	_	_	_	_	1	35
塚野目1丁目	14	103	_	_	_	_	_	_	1	31
塚野目2丁目	41	382		_	_	_	_	_	4	24
塚野目2丁目	27	91	2	5		_	_	_	3	10
塚野目3丁目 塚野目4丁目	40	324	<u>-</u>	о 		_		_	4	16
塚野日4 丁日 塚野目5丁目	32	324 487		_	_	_	_	_	4	
(注) 事業所数に		487 分類の不計	 É」を除く。	- - 従業者数	- いよ 「田 <i>!</i> :	 の不詳」 á				3

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分類別
E 製造	告業	F 電気・ 熱供給・		G 情報	通信業	H 運輸業	,郵便業	I 卸売業,	小売業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	行政区別
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
3	12	_	_	2	33	_	_	8	70	石上2丁目
15	75	_	_	-	_	_	_	10		石上3丁目
13	83	_	_	_	-	_	_	4	20	栗林
220	2, 682	1	6	4	19	3	19	259	2, 206	嵐 南 地 区
4	20	-	_	_	_	_	_	10	27	島田1丁目
5	7	-	_	_	_	_	_	9	55	島田2丁目
6	18	-	_	_	_	_	_	10	20	島田3丁目
9	65	-	_	_	_	_	_	9	49	大野畑
8	50	_	_	1	1	-	_	14	32	北四日町
6	25	_	_	-	_	-	_	9	19	四日町
8	43	-	_	1	3	_	_	13	81	南四日町1丁目
8	68	-	_	_	_	_	_	6	32	南四日町2丁目
13	297	1	6	-	_	_	_	6	30	南四日町3丁目
1	4	_	_	-	_	_	_	23	362	南四日町4丁目
7	21	_	_	-	_	_	_	2	5	西四日町1丁目
1	2	_	_	_	_	_	_	2	8	西四日町2丁目
3	16	-	_	1	2	-	-	4	14	西四日町3丁目
4	12	-	_	-	_	_	_	8	49	西四日町4丁目
6	15	-	_	-	_	_	_	9	30	由利
9	32	-	_	-	_	-	-	9	29	条南町
4	10	_	_	-	_	-	_	10	52	桜木町
5	23	-	_	-	_	_	_	4	9	西本成寺
4	6	-	_	-	_	_	_	17	248	西本成寺1丁目
29	343	-	_	1	13	1	17	20	570	西本成寺2丁目
5	13	-	_	-	_	_	_	7	38	直江町1丁目
7	24	-	_	-	_	_	_	2	12	直江町2丁目
10	26	-	_	-	_	_	_	10	99	直江町3丁目
22	517	-	_	-	_	_	_	4	54	直江町4丁目
3	10	_	_	_	_	_	_	9	15	北新保1丁目
5	126	_	_	_	_	_	_	8		北新保2丁目
10	79	_	_	_	_	1	_	4	17	南新保
8	786	_	_	_	_	_	_	10	143	東新保
2	4	_	_	_	_	_	_	1		曲渕1丁目
6	18	_	_	_	_	_	_	6		曲渕2丁目
2	2	_	_	_	_	1	2	4	63	曲渕3丁目
151	1, 935	1	12	1	1	9	273	131	1, 231	井 栗 地 区
15	510	1	12	1	1	1	93	4		塚野目
6	37	_	_	_	_	_	_	2	18	塚野目1丁目
7	104	_	_	_	_	_	_	14		塚野目2丁目
3	33	_	_	_	_	_	_	4		塚野目3丁目
5	31	_	_	_	_	_	_	11		塚野目4丁目
7	26							12		塚野目5丁目

(第6表の続き)

産業大分類別										
	J金融業,	保険業	K 不動産 品賃賃		L 学術研門・技術 ス		M 宿泊 食サー			関連サー 娯楽業
行政区別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
石上2丁目	1	5	9	16	4	16	4	16	5	28
石上3丁目	-	_	8	16	-	-	1	2	4	8
栗林	_	-	-	_	-	-	1	6	_	-
嵐 南 地 区	17	114	42	113	30	180	52	243	93	240
島田1丁目	_	-	2	3	2	2	2	7	4	7
島田2丁目	2	23	2	2	2	4	6	14	5	8
島田3丁目	_	_	_	_	1	3	_	_	2	2
大野畑	_	_	_	_	1	2	1	1	3	4
北四日町	1	4	3	4	1	1	1	3	6	16
四日町	1	7	6	7	_	_	_	_	3	4
南四日町1丁目	_	_	1	1	3	21	4	8	3	13
南四日町2丁目	_	_	_	_	1	1	-	_	2	3
南四日町3丁目	_	_	_	_	-	_	2	18	3	8
南四日町4丁目	3	27	1	30	2	16	5	67		35
西四日町1丁目	_	_	_	_	1	9	1	2		
西四日町2丁目	_	_	3	3	_	_	_	_	2	
西四日町3丁目	_	_	_	_	1	6	1	7	3	
西四日町4丁目	1	7	2	4	1	1	1	2		. 9
由利	_	_	1	1	_	_	_	_	2	10
条南町	_	_	_	_	_	_	_	_	5	
桜木町	1	5	3	8	1	2	6	13		10
西本成寺	1	2	_	_	_	_	1	10		
西本成寺1丁目	1	1	6	8	1	6	2	10		10
西本成寺2丁目	_	_	2	5		_	2	15		10
直江町1丁目			3	5	_		1	5		21
直江町2丁目				1			2	5		
直江町3丁目			1	1	1	3				
直江町4丁目	_		_	_	1	3	1	3		
	_	_	_	_	_	-	_	_	2	
北新保1丁目	-	-	-	_	1	2	2	3		17
北新保2丁目	2	26	2	3	4	33	1	10		-
南新保	_	_	1	1	3	49	6	19		
東新保	2	7	1	1	1	10	2	12		
曲渕1丁目	_	_	1	2	_	-	_	_	2	
曲渕2丁目	1	4	-	- 0.4	1	3	1	4		
曲渕3丁目	1	1	1	24	1	6	1	5	2	2
井栗地区	2	14	27	37	8	39	22	88		112
塚野目	_	-	_	_	_	_	3	14		_
塚野目1丁目	_	-	1	1	_	_	1	1		
塚野目2丁目	-	_	1	1	_	_	3	13		44
塚野目3丁目	1	1	8	12	1	1	_	_	1	1
塚野目4丁目	1	13	2	2	2	20	3	9	5	
塚野目5丁目 (注) 事業所数に	_	- 分類の不計	5	9 従業者数		- の不詳」 な	1	1	1	1

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別
0 教育, 援		P 医療,	福祉	Q 複合 ⁺ 事		R サービ に分類さ も(られない	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	行政区別
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
_	_	4	72	1	4	1		石上2丁目
_	_	_	_	_	_	1		石上3丁目
_	_	_	_	_	_	1	3	栗林
25	84	51	1, 110	5	23	50	702	嵐 南 地 区
_	_	2	7	_	_	1		島田1丁目
2	4	5	67	1	6	1		島田2丁目
1	5	_	_	_	_	1		島田3丁目
_	_	5	528	_	_	2		大野畑
_	_	1	4	1	4	2		北四日町
_	_	_	-	_	-	1		四日町
2	11	1	7	1	11	1		南四日町1丁目
1	1	1	7	_	_	_	_	南四日町2丁目
1	28	3	24	_	_	3	26	南四日町3丁目
1	1	4	54	_	_	_	_	南四日町4丁目
1	1	2	10	_	_	_	_	西四日町1丁目
1	1	_	_	_	_	_	_	西四日町2丁目
_	_	2	42	_	_	_	_	西四日町3丁目
1	1	1	2	1	1	_	_	西四日町4丁目
_	_	1	2	_	_	_	_	由利
_	_	_	_	_	_	2	14	条南町
3	11	2	20	_	_	_	_	桜木町
1	2	-	_	_	_	_	_	西本成寺
_	_	7	122	_	_	12	34	西本成寺1丁目
1	2	1	11	_	_	5	446	西本成寺2丁目
_	_	1	45	_	_	1		直江町1丁目
2	2	1	1	_	_	2		直江町2丁目
_	_	_	_	1	1	3	21	直江町3丁目
1	1	_	_	_	_	4	58	直江町4丁目
_	_	2	8	_	-	1		北新保1丁目
3	3	1	35	_	_	2		北新保2丁目
3	10	6	101	_	-	1		南新保
_	_	1	3	_	_	1		東新保
-	-	_	-	_	-	_	_	曲渕1丁目
-	-	_	-	_	-	1	2	曲渕2丁目
_	_	1	10	_	-	3	30	曲渕3丁目
	20	16	EGO	2	17	0.6	120	+ = 4 5
8	20	16	563	3	17	26 2	139	井栗地区 塚野目
	_	1	88	_	_	1		塚野日 塚野目1丁目
	1	2	21	_	_	2		塚野日1丁日 塚野目2丁目
$\frac{1}{2}$	2		۷1 	_	_	2		塚野日2丁日 塚野目3丁目
	ے ا	3	10	1	3	3		塚野日3丁日 塚野目4丁目
_	_	3	19	1	3 	3 2		
		3	351			2	4	塚野目5丁目

(第6表の続き)

産業大分類別										
座来八万痕所	総 (S公務			, 林業 経営を除)		無業 経営を除)		採石業 採取業	D 建	設業
行政区別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所		事業所	人
塚野目6丁目	30	172	-	_	_	_	_	_	4	49
鶴田1丁目	22	102	_	_	_	_	_	_	_	_
鶴田2丁目	15	102	_	_	_	_	_	_	1	2
鶴田3丁目	19	121	_	_	_	_	_	_	1	1
鶴田4丁目	23	121	_	_	_	_	_	_	_	_
西潟	28	219	_	_	_	_	_	_	2	3
井栗	1	2	_	_	_	_	_	_	1	2
井栗1丁目	26	169	_	_	_	_	_	_	2	3
井栗 2 丁目	7	42	_	_	_	_	_	_	2	8
井栗 3 丁目	4	9	_	_	_	_	_	_	1	5
白山新田	4	59	_	_	_	_	_	_	1	3
須戸新田	26	145	_	_	_	_	_	_	4	22
柳場新田	6	31	_	_	_	_	_	_	1	2
柳川新田	60	778	_	_	_	_	_	_	3	16
三貫地新田	22	312	_	_	_	_	_	_	2	2
大宮新田	3	24	_	_	_	_	_	_	_	-
				•		_		_		
大崎地区	611	6, 446	3	32	0	0	0	0		608
東大崎	3	6	_	_	_	_	_	_	1	1
東大崎1丁目	15	99	_	_	_	_	_	_	_	_
東大崎2丁目	18	74	_	_	_	_	_	_	2	3
松ノ木町	12	31	_	_	_	_	_	_	4	17
上野原	5	17	_	_	_	_	_	_	_	_
柳沢	21	157	_	_	_	_	_	_	9	57
篭場	16	536	_	_	_	_	_	_	1	1
麻布	7	46	_	_	_	_	_	_	3	9
中新	44	314	1	28	_	_	_	_	7	33
西大崎1丁目	80	694	_	_	_	_	_	_	4	69
西大崎2丁目	43	316	_	_	_	_	_	_	5	39
西大崎3丁目	38	501	_	_	_	_	_	_	8	61
三竹1丁目	20	156	_	_	_	_	_	_	3	26
三竹2丁目	21	123	_	_	_	_	_	_	2	_
三竹3丁目	12	226	_	_	_	_	_	_	1	5
下坂井	28	114	_	_	_	_	_	_	_	-
北入蔵1丁目	22	289	_	_	_	_	_	_	2	
北入蔵2丁目	24	392	_	_	_	_	_	_	1	11
北入蔵3丁目	13	677	_	_	_	_	_	_	1	9
牛ケ島	2	13	_	_	_	_	_	_	_	-
三柳	16	320	_	_	_	_	_	_	6	28
上保内	64	482	1	2	_	_	_	_	14	115
下保内 (注) 事業所数に	87	863 分類の不計	1	2	-	の不詳」 お		_	28	106

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

事業所 人 報題日 報酬 11 4 25 - - - - - 4 3 額間 1 4 28 鶴田3丁目 1 1 4 28 鶴田4丁目 1 4 28 鶴田4丁目 1 4 2 2 4 井栗1丁目 1 1 4 1 1			1								産業大	分類別
事業所 人 会 会別 会別<	E 製i	造業			G 情報	通信業	H 運輸業	,郵便業	Ⅰ 卸売業,	,小売業	/	
5	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		行政区別
8 70 6 15 翻田1丁目 3 31 4 34 翻田2丁目 4 25 1 21 7 62 翻田3丁目 11 68 1 21 7 62 翻田4丁目 11 68 1 14 6 38 西潟	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人		
3 31 4 34 6 6 日 3 T 目 1 1 6 8 4 28 6 6 日 3 T 目 1 1 6 8 4 28 6 6 日 3 T 目 1 1 1 6 8 4 28 6 8 日 4 T 目 1 1 2 8 7 1 1 4 6 3 8 阿	5	26	_	_	-	_	-	_	9	65	塚野目	6丁目
4 25			-	_	_	_	-	_	6			
11 68			-	_	-	_	-	_				
12			_	_	_	_	1	21				
			_	-	_	-	_	_				丁目
5 72 - - - - 1 22 5 24 井栗1丁目井栗2丁目井栗2丁目井栗2丁目井栗2丁目井栗3丁目自山新田 - - - - - - - - - - - - - - - - -	12	87	_	_	_	_	1	14	6			
3 27	_	-	_	_	_	_	-	_	_			~ !!
			_	_	_	_	1	22				
2 42 - - - - - 1 14 自山新田 18 112 - - - - - - 3 10 須戸新田 3 19 - - - - - - 1 9 柳場新田 23 378 - - - - - 9 65 三貫地新田 10 231 - - - - 9 65 三貫地新田 149 2,487 - - 4 8 6 58 151 1,803 大崎 地区 2 5 - - - - - - - 東大崎 3 21 - - - - - - - - - 東大崎 1丁目 5 15 -	3	27	_	_	_	_	_	_	2			
18	9	49	_	_	_	_	_	_	_			
3 19				_	_	_		_	_			
23 378				_		_		_				
10 231 - - - - - 9 65 三貫地新田 大宮新田 149 2,487 - </td <td></td> <td></td> <td></td> <td>_</td> <td></td> <td>_</td> <td></td> <td>199</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>				_		_		199				
149 2,487 - - - - - 2 18 大宮新田 149 2,487 - - - - - - - - 東大崎 2 5 - - - - - - - 東大崎 1丁目 3 21 - - - - - - - - 東大崎 1丁目 5 15 - - - - - - - - - - 東大崎 1丁目 2 3 - - - - - - - - - - 上野原 6 50 - <			_	_	_	_	_	123				
149 2,487 - - 4 8 6 58 151 1,803 大崎地区東大崎東大崎 1丁目東大崎 1丁目東大崎 1丁目東大崎 1丁目東大崎 1丁目東大崎 2丁目 3 21 - - - - 4 10 東大崎 2丁目 5 15 - - - - - 6 41 東大崎 2丁目 2 3 - - - - - - - 上野原 6 50 - - - - - 上野原 6 50 - - - - - 上野原 6 50 - - - - - - - - - 上野原 6 50 - </td <td></td> <td></td> <td>_</td> <td>_</td> <td>_</td> <td>_</td> <td>_</td> <td>_</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			_	_	_	_	_	_				
2 5 - - - - - - 東大崎 1丁目東大崎 1丁目東大崎 2丁目 東大崎 2丁目 東大崎 2丁目 2 3 - - <td< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>_</td><td>10</td><td>7 4 7/1</td><td>Н</td></td<>									_	10	7 4 7/1	Н
3 21 4 10 東大崎1丁目 5 15 6 41 東大崎2丁目 2 3 2 5 松ノ木町 1 2 柳沢 6 50 1 2 柳沢 12 529 2 5 篭場 2 22 12 56 中新 20 245 1 1 1 2 26 223 西大崎1丁目 4 58 1 1 1 2 26 223 西大崎2丁目 8 328 1 1 1 3 7 49 西大崎3丁目 3 17 9 107 三竹1丁目 5 43 三竹2丁目 3 16 5 129 三竹3丁目 5 17 三竹3丁目	149	2, 487	_	_	4	8	6	58	151	1, 803	大业	奇地 区
5 15 - 上野原 6 50 - - - - - - - 上野原 6 50 - - - - - - 1 2 2 柳沢 篭場 12 529 - <td>2</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>_</td> <td>-</td> <td>_</td> <td>-</td> <td>_</td> <td>東大崎</td> <td></td>	2	5	-	-	-	_	-	_	-	_	東大崎	
2 3 - 上野原 6 50 - - - - - - 1 2 柳沢 12 529 - - - - - - 2 5 管場。麻布 14 145 - <td>3</td> <td>21</td> <td>-</td> <td>_</td> <td>_</td> <td>_</td> <td>-</td> <td>_</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>東大崎</td> <td>1丁目</td>	3	21	-	_	_	_	-	_	4	10	東大崎	1丁目
	5	15	_	-	-	-	-	_	6	41	東大崎	2丁目
6 50 1 2 柳沢 12 529 2 5 篭場 2 22 12 56 中新 14 145 1 1 1 2 26 223 西大崎1丁目 20 245 1 1 1 2 26 223 西大崎1丁目 4 58 1 1 1 15 52 西大崎2丁目 8 328 1 1 1 3 7 49 西大崎3丁目 3 17 9 107 三竹1丁目 5 43 三竹2丁目 5 129 三竹3丁目 3 16 11 68 下坂井	2	3	-	_	-	_	-	_	2	5	松ノ木	町
12 529 -	_	_	-	_	-	_	-	_	-	_	上野原	
2 22 - - - - - - - 麻布 14 145 - - - - - 12 56 中新 20 245 - - 1 1 1 2 26 223 西大崎 1 丁目 4 58 - - 1 1 - - 15 52 西大崎 2 丁目 8 328 - - 1 1 1 3 7 49 西大崎 2 丁目 3 17 - - - - - 9 107 三竹 1 丁目 - - - - - - - - 9 107 三竹 1 丁目 - - - - - - - - - 5 43 三竹 2 丁目 - - - - - - - - - 5 129 三竹 3 丁目 - - - - - - - - - 5 129 三竹 3 丁目 - - - - - - - - - 5 <			-	_	_	_	-	_	1			
14 145 - - - - - 1 1 1 2 26 223 西大崎1丁目 20 245 - - 1 1 1 2 26 223 西大崎1丁目 4 58 - - 1 1 - - 15 52 西大崎2丁目 8 328 - - 1 1 1 3 7 49 西大崎3丁目 3 17 - - - - - 9 107 三竹1丁目 - - - - - - - - 5 43 三竹2丁目 - - - - - - - - 5 129 三竹3丁目 3 16 - - - - - - - 11 68 下坂井			_	-	_	-	-	_	2			
20 245 - - 1 1 1 2 26 223 西大崎1丁目 4 58 - - 1 1 - - 15 52 西大崎2丁目 8 328 - - 1 1 1 3 7 49 西大崎3丁目 3 17 - - - - - 9 107 三竹1丁目 - - - - - - - 5 43 三竹2丁目 - - - - - - - 5 129 三竹3丁目 3 16 - - - - - - - 11 68 下坂井			-	_	_	-	-	_	-			
4 58 - - 1 1 - - 15 52 西大崎2丁目 8 328 - - 1 1 1 3 7 49 西大崎3丁目 3 17 - - - - - 9 107 三竹1丁目 - - - - - - - 5 43 三竹2丁目 - - - - - - - 5 129 三竹3丁目 3 16 - - - - - - 11 68 下坂井			-	_	_	_	-					
8 328 - - 1 1 1 3 7 49 西大崎 3 丁目 3 17 - - - - - 9 107 三竹 1 丁目 - - - - - - - 5 43 三竹 2 丁目 - - - - - - - - 5 129 三竹 3 丁目 3 16 - - - - - - 11 68 下坂井				_		1	1	2				
3 17 - - - - 9 107 三竹 1 丁目 - - - - - - 5 43 三竹 2 丁目 - - - - - - - 5 129 三竹 3 丁目 3 16 - - - - - 11 68 下坂井				-		1	_					
- - - - - - 5 43 三竹 2 丁目 - - - - - - 5 129 三竹 3 丁目 3 16 - - - - - 11 68 下坂井			_	-	1	1	1	3				
- - - - - 5 129 三竹 3 丁目 3 16 - - - - - 11 68 下坂井		17	_	_	_	_	-	_				
3 16 11 68 下坂井		_	-	_	_	_	-					
			_	_	_	_	_	_				
			_	_	_	_	-	_				
5 116 3 51 7 44 北入蔵 1 丁目			_	_	_	_	3	51				
4 16 6 45 北入蔵 2 丁目				_	_	_	_	_				
4 26 5 636 北入蔵 3 丁目				_	_	_	_					
1 10 牛ケ島 9 289 三柳				_	_	_	_		_	_		
			_	_	_	_	- 1		-	_ E0		
16 227 - - 1 5 1 2 8 50 上保内 26 349 - - - - - - 20 238 下保内			_	_		Б						

(第6表の続き)

産業大分類別										
	J 金融業,	保険業	K 不動産 品賃貸		L 学術研門・技術	fサービ		業, 飲 ビス業	N 生活関 ビス業,	見連サー 娯楽業
行政区別	事業所数	従業者数	事業所数	芷業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
塚野目6丁目	_	_	5	6	2	10	2	9	2	4
鶴田1丁目	-	_	2	2	1	5	2	7	_	_
鶴田2丁目	-	_	_	_	-	-	1	1	2	6
鶴田3丁目	-	_	_	_	1	1	2	4	3	7
鶴田4丁目	_	_	1	1	_	_	_	_	3	6
西潟	_	_	_	_	_	_	1	9	2	4
井栗	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
井栗1丁目	_	_	2	3	1	2	2	6	2	5
井栗2丁目	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
井栗 3 丁目	_	_	_	_	_	_	_	_	1	1
白山新田	_	-	_	_	_	-	_	_	_	-
須戸新田	_	_	_	_	_	_	_	_	1	1
柳場新田	_	_	_	_	_	_	_	_	1	1
柳川新田	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
三貫地新田	_	_	_	_	_	_	1	14	_	_
大宮新田	_	_	_	-	_	_	-	_	_	_
大崎地区	5	24	23	92	8	26	30	170	52	153
東大崎	_	-	_	-	_	-	-	_	_	_
東大崎1丁目	_	-	1	2	_	_	1	6	-	_
東大崎2丁目	_	-	_	-	_	_	-	_	3	5
松ノ木町	_	-	1	1	_	_	-	_	2	2
上野原	_	_	_	_	_	_	1	2	_	_
柳沢	_	-	_	-	1	3	1	4	-	_
篭場	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
麻布	_	_	1	2	_	_	_	_	_	_
中新	-	_	_	-	2	14	1	1	6	13
西大崎1丁目	2	15	1	17	_	_	5	15	8	24
西大崎2丁目	_	_	_	_	_	_	4	71	8	13
西大崎3丁目	1	1	_	_	2	4	2	4	2	4
三竹1丁目	1	2	2	1	_	_	-	_	2	3
三竹2丁目	_	_	6	6	_	_	1	2	3	7
三竹3丁目	-	_	1	42	_	-	2	8	1	40
下坂井	-	_	7	12	-	-	4	8	1	3
北入蔵1丁目	-	_	_	_	-	_	_	-	2	4
北入蔵2丁目	_	-	_	_	1	1	2	21	4	5
北入蔵3丁目	_	-	_	_	_	_	1	2	1	1
牛ケ島	_	_	_	_	_	_	_	_	1	3
三柳	_	_	_	_	_	_	_	_	1	3
上保内	1	6	1	2	2	4	4	11	5	14
下保内	_	_	2	7	_	_	1	15		9
	L 「	/ 茶のブジ		従業者数	rut 「田 <i>七</i> 」	の不詳」を	<u> </u>	10	<u> </u>	3

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別/
0 教育, 援		P 医療	,福祉	Q 複合 ⁺ 事	ナービス 業	R サービ に分類さ もの	られない	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		従業者数	行政区別
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
_	_	-	_	_	_	1		塚野目6丁目
2	2	-	_	_	_	1		鶴田1丁目
1	7	3	21	-	-	-	_	鶴田2丁目
_	_	_	_	_	_	_	_	鶴田3丁目
1	5	1	3	1	10	1	-	鶴田4丁目
1	3	2	58	_	_	1	3	西潟
_	_	-	-	_	-	_	-	井栗
_	_	1	2	1	4	4	26	井栗1丁目
_	_	_	_	_	_	- 0	- 2	井栗2丁目 井栗3丁目
	_	_	_	_	_	2		./. I der
							_	ロ 田 利 田 須 戸 新 田
_	_	_	_	_	_	_	_	柳場新田
_	_	_	_	_	_	4	29	柳川新田
_	_	_	_	_	_	_	_	三貫地新田
_	_	_	_	_	_	_	_	大宮新田
16	85	30	567	6	139	26	194	大 崎 地 区
_	_	_	_	-	_	-	_	東大崎
3	28	3	32	-	-	-	_	東大崎1丁目
_	_	-	_	_	_	2	10	東大崎2丁目
_	_	1	3	-	_	-	_	松ノ木町
4	15	-	_	_	_	-	_	
_	_	3	41	_	_	-		柳沢
_	_	_	_	_	_	1	1	篭場
_	_	1	13	_	_	-	-	麻布
_	_	_	-	_	_	1		中新
2	5	4	40	-	10	6		西大崎1丁目
_	7	1	35	2	19	3		西大崎2丁目
3	7	2	37	_	_	1	2	西大崎3丁目 三竹1丁目
	_	3	- 28	_		1	- 20	三竹1丁目三竹2丁目
1	1	J _	20	_	_	1		三竹2丁目
1	1 1	_	_	_	_	1		二竹3丁目 下坂井
	_	2	57	_	_	1		北入蔵1丁目
1	27	4	237	_	_	1		北入蔵2丁目
_	_	_	_	1	3	_	_	北入蔵3丁目
_	_	_	_	_	-	_	_	牛ケ島
_	_	_	_	_	_	_	_	三柳
1	1	4	29	1	3	4	11	上保内
_	_	2	15	2	114			下保内

(第6表の続き)

(第6表の続き)										
産業大分類別		1					1			
	総		A 農業		ВЖ		C 針業	採石業		
	(S公務	を除く)		圣営を除		圣営を除		採取業	D 建	設業
			<		<		, , ,			
行政区別		従業者数	事業所数	従業者数		従業者数	事業所数	従業者数		従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
本成寺地区	401	3, 964	1	4	-	-	-	-	41	247
東本成寺	48	723	-	_	-	-	_	_	2	6
土場	23	326	1	4	-	_	_	_	1	1
西中	12	32	-	_	-	_	_	_	1	4
五明	18	375	-	_	-	_	-	_	1	1
東鱈田	19	105	-	-	-	_	_	_	3	23
西鱈田	11	84	-	_	-	-	_	_	2	8
金子新田	110	1, 178	_	_	-	_	_	_	8	79
袋	9	54	-	_	_	_	_	_	1	5
長嶺	7	66	_	_	_	_	_	_	2	14
吉田	17	56	_	_	_	_	_	_	4	9
如法寺	3	19	_	_	_	_	_	_	_	_
月岡	9	179	_	_	_	_	_	_	_	_
月岡1丁目	33	274	-	_	_	_	_	_	2	31
月岡2丁目	17	110	_	_	_	_	_	_		_
月岡3丁目	18	78	_	_	_	_	_	_	4	28
月岡4丁目	18	52	_	_	_	_	_	_	5	15
諏訪1丁目	4	18	_	_	_	_	_	_	_	_
諏訪2丁目	4	19		_	_	_	_	_	3	17
諏訪3丁目	2	17	_	_	_	_	_	_	_	_
片口	5	20	_	_	_	_	_	_	_	_
新保	14	179	_	_	_	_	_	_	2	6
大島地区	418	5, 079	1	15	-	_	_	_	31	234
上須頃	95	1, 148	-	_	_	_	_	_	10	52
下須頃	73	780	_	_	_	_	_	_	1	6
須頃1丁目	57	470	_	_	_	_	_	_	5	35
須頃2丁目	59	847	_	_	_	_	_	_	5	38
須頃3丁目	46	398	-	_	-	_	-	_	5	70
大島	45	654	1	15	_	_	_	_	4	32
代官島	17	142	_	_	_	_	_	_	1	1
荻島	10	165		_	-	_	_	_	_	_
井戸場	16	475	-	_	-	_	_	_	_	-
栄地区	602	6, 860	5	47	_	_	-	_	87	611
小古瀬	3	28	_	_	_	_	_	_	1	24
中島	2	2	_	_	_	_	_	_	1	1
善久寺	18	129	_	_	_	_	_	_	2	8
中曽根新田	1	12	_	_	_	_	_	_	1	12
鬼木新田	13	54	1	10	_	_	_	_	5	20
鬼木	17	81	1	12	_	_	_	_	7	40
尾崎	16	159	-	_	_	_	_	_	5	12
今井	30	466	-	-	_	_	_	_	5	91
今井野新田	14	142	_	_	_	_	_	_	3	11
(注) 車業証券				eve alle Le de	h/け 「 里 ナ				•	

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分類別
E 製	造業	F 電気・ 熱供給・		G 情報	通信業	H 運輸業,	郵便業	I 卸売業,	小売業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	行政区別
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
172	1, 664	-	_	1	1	8	279	76	1, 018	本成寺地区
7	78	-	_	_	_	1	18	18	243	東本成寺
15	309	-	_	-	_	-	_	2	4	土場
8	17	-	-	_	_	-	_	1	9	西中
6	38	-	-	-	_	1	6	6	320	五明
9	54	-	-	-	_	-	_	3	5	東鱈田
2	18	-	-	-	_	-	_	3	31	西鱈田
89	869	-	_	-	_	2	129	6	56	金子新田
6	47	-	_	-	_	-	_	1	1	袋
1	5	-	_	-	-	-	_	-	_	長嶺
10	36	-	-	-	-	-	_	-	_	吉田
1	14	-	-	1	1	-	_	-	_	如法寺
1	46	-	_	-	_	2	71	-		月岡
1	52	_	_	_	_	2	55	13		月岡1丁目
_	_	_	_	_	_	_	_	7	91	月岡2丁目
1	6	-	_	-	_	-	_	5		月岡3丁目
8	20	_	_	_	_	_	_	1		月岡4丁目
3	17	-	_	-	_	-	_	-		諏訪1丁目
1	2	-	_	-	_	-	_	-		諏訪2丁目
1	2	-	_	-	_	-	_	1		諏訪3丁目
1	2	_	_	_	_	_	_	3		片口 女(2)
1	32	_	_	_	_	_	_	6	129	新保
55	747	_	_	4	31	7	152	161	1, 800	大島地区
13	36	_	_	_	_	2	61	45		上須頃
11	43	_	_	1	4	1	43			下須頃
_	_	-	_	-	_	-	_	15		須頃1丁目
_	_	-	_	2	26	-	_	17		須頃2丁目
1	8	-	_	1	1	-	_	22		須頃3丁目
6	33	-	_	-	_	3	18	12		大島
4	37	-	_	-	_	1	30	6		代官島
8	157	-	_	-	_	_	_	2	8	荻島
12	433	-	_	-	_	_	_	3	39	井戸場
167	3, 183	1	23	1	13	29	655	145	1, 232	栄地区
_	_	-	_	-	_	_	_	1	2	小古瀬
_	_	-	_	-	-	-	_	_	_	中島
2	4	_	_	_	_	2	37	8	43	善久寺
_	-	_	_	_	_	_	_	_		中曽根新田
1	1	_	_	_	_	_	_	3		鬼木新田
1	4	_	_	_	_	-	_	4		鬼木
3	101	_	_	_	_	-	_	2	10	尾崎
13	288	_	_	_	_	-	_	5	56	今井
5	62	_	-	_	-	_	_	2	18	今井野新田

(第6表の続き)

(第6表の続き) 産業大分類別										
(A)			K 不動産	二类 - ///////////////////////////////////	L 学術研	开究,専	M 宾油	 業,飲	N 生活関	月油サー
	J 金融業,	保険業	R 小勁性 品賃		門・技術ス	骨サービ 業		未,以ビス業		娯楽業
行政区別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		従業者数	事業所数		事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所		事業所	人
本成寺地区	1	6	1	2	7	22	17	103	31	97
東本成寺	_	_	_	_	2	14	4	46	3	7
土場	-	_	-	_	-	-	1	3	2	2
西中	_	_	_	_	1	1	_	_	1	1
五明	-	_	-	_	1	2	1	2	1	3
東鱈田	-	_	-	_	1	2	-	_	3	21
西鱈田	-	_	-	_	-	-	1	19	1	2
金子新田	-	_	-	_	-	-	-	_	_	-
袋	_	-	_	_	_	_	_	_	1	1
長嶺	_	-	_	_	_	_	2	5	_	_
吉田	_	-	_	_	_	_	1	7	_	_
如法寺	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_
月岡	_	-	_	_	_	_	1	7	1	7
月岡1丁目	1	6	1	2	2	3	1	2	7	24
月岡2丁目	-	_	-	_	-	-	3	7	4	10
月岡3丁目	_	_	_	_	_	_	1	2	3	7
月岡4丁目	_	_	_	_	_	_	_	_	2	8
諏訪1丁目	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
諏訪2丁目	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
諏訪3丁目	_	_	_	_	-	_	_	_	_	_
片口	_	_	_	_	_	_	1	3	_	_
新保	_	_	_	_	-	_	_	_	2	4
大島地区	7	89	21	126	11	79	43	611	24	309
上須頃	-	_	4	45	-	_	6	67	7	151
下須頃	-	_	4	10	-	-	6	130	4	11
須頃1丁目	6	83	1	3	4	50	6	108	2	4
須頃2丁目	1	6	9	58	3	13	9	158	6	51
須頃3丁目	-	_	2	6	2	11	6	72	2	14
大島	-	_	1	4	2	5	6	50	2	76
代官島	-	_	-	_	-	-	4	26	1	2
荻島	-	_	_	_	_	-	_	_	_	-
井戸場	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
栄地区	6	27	6	17	9	28	25	173	28	172
小古瀬	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_
中島	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_
善久寺	_	-	-	_	_	_	2	5	1	4
中曽根新田	_	-	_	-	_	_	_	_	-	_
鬼木新田	_	-	_	-	_	_	1	8	2	2
鬼木	_	-	_	_	_	_	1	1	1	1
尾崎	_	-	_	_	1	2	1	6	1	1
今井	_	-	_	_	_	_	1	5	1	1
今井野新田							1	6		
	ナ「産業士/				けり、「里か				-	

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別
0 数字 学2	四士			Q 複合+	トーレフ	R サービ	`ス業(他	
0 教育, 学行	首又	P 医療,	福祉	₩ 復合う 事			されない	
	te lat stee	vite vier	est site. Le site	- La ville vier	es e site. Le stee	£ ((-, , -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -,
	美者数.		従業者数	事業所数	従業者数	事業所数		行政区別
事業所 9	人 28	事業所 17	人 416	事業所 1	人	事業所 18	人 73	***
3	2 0 21	7	289	· ·	4	18		本成寺地区 東本成寺
3 _	<u> </u>	_	209			1		土場
_						1	- -	
_	_	_	_	_	_	1		 五明
_	_	_	_	-	_	_	- -	
1	2	_	_	1	4	_		
_	_	_	_	_	_	5		金子新田
_	_	_	_	_	_	_	-	袋
_	_	1	39	_	_	1		長嶺
_	_	_	-	_	_	2		吉田
_	_	_	_	_	_	1		如法寺
_	_	3	46	_	_	1		月岡
1	1	2	20	_	_	-		月岡1丁目
2	2	_	_	_	_	1		月岡2丁目
1	1	1	13	_	_	2	4	月岡3丁目
_	-	1	3	_	_	1	2	月岡4丁目
1	1	_	_	-	_	-	_	諏訪1丁目
_	_	_	_	_	_	_	_	諏訪2丁目
-	-	-	_	_	_	_	_	H1.104 - 4 11
-	_	_	_	_	-	-		片口
_	_	2	6	_	_	1	2	新保
4	33	9	281	2	13	38	559	大島地区
1	1	2	18	1	3	4		上須頃
_	_	1	11	1	10	4	18	下須頃
2	31	-	_	_	_	16	74	須頃1丁目
1	1	2	12	_	_	4	304	須頃2丁目
-	_	1	1	_	_	4	49	須頃3丁目
-	_	3	239	_	_	5		大島
_	-	_	_	_	_	_		代官島
_	_	-	_	_	_	_		荻島
_	_	_	_	_	_	1	3	井戸場
10	11	30	414	6	44	47	210	栄地区
_	_	-	-	-	-	1	2	小古瀬
-	_	_	-	_	_	1	1	中島
-	_	1	28	_	_	_	_	善久寺
-	_	-	-	_	_	_	_	
-	_	_	_	_	-	-	_	鬼木新田
-	-	_	-	1	3	1		鬼木
-	_	2	25	_	-	1		尾崎
1	1	_	-	_	_	4		今井
_	_	1	33	_	-	2	12	今井野新田

(第6表の続き)

(第6表の続き) 産業大分類別										
() 生素八刀類別	公全	数	A 農業	***	ъъ	 魚業				
	(S公務	·級 を除く)		&営を除		圣営を除	C 鉱業, , 砂利	採石業 採取業	D 建	設業
行政区別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
11.31	事業所		事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
泉新田	9	37	_	_	_	_	_	_	2	8
岡野新田	9	37	_	_	_	_	-	_	4	17
貝喰新田	6	54	_	_	_	_	-	_	1	17
福島新田	108	1,856	_	_	_	_	-	_	11	94
新堀	32	224	_	_	-	_	-	_	2	20
東光寺	34		_	_	-	_	-	_	2	32
若宮新田	18		_	_	_	_	_	_	2	4
ーツ屋敷新田	34	462	_	_	-	_	-	_	1	5
猪子場新田	89	1, 308	_	_	-	_	-	_	10	94
小滝	3	9	_	_	-	_	-	_	_	_
高安寺	4	53	_	_	_	_	_	_	_	_
大面	11	71	_	_	_	_	_	_	3	22
北潟	27	119	2	3	_	_	_	_	8	35
矢田	10	113	_	_	-	_	_	_	1	1
吉野屋	14		_	_	-	_	-	_	1	3
蔵内	6	57	_	_	_	_	_	_	2	8
茅原	2	5	_	_	_	_	_	_	_	_
戸口	1	2	_	_	-	_	_	_	_	_
安代	1	20	_	_	-	_	_	_	_	_
前谷内	4	14	_	_	-	_	-	_	1	3
帯織	46	568	1	22	-	_	-	_	4	20
山王	3	89	_	_	-	_	-	_	_	_
岩淵	2	3	_	_	-	_	-	_	1	1
栄荻島	3	35	_	_	-	_	-	_	_	_
川通中町	12	199	_	-	-	_	-	_	1	8
下田地区	436	3, 535	9	143	1	19	_	_	86	439
楢山	3	46	_	_	-	_	_	_	1	1
花渕	2	12	_	_	-	_	_	_	1	1
笹岡	36	282	_	_	-	_	_	_	8	38
中野原	7	97	2	7	-	_	-	_	_	-
荻堀	96	801	1	78	-	-	_	_	11	64
原	14	61	_	-	-	-	_	_	4	15
桑切	10	41	_	_	-	_	-	_	3	22
笹巻	1	1	_	_	_	_	_	_	_	_
長沢	17	157	2	32	_	_	_	_	3	10
駒込	1	5	_	_	_	_	_	_	1	5
広手	1	5	1	5	_	_	_	_	_	_
大平	4	19	2	5	_	_	_	_	_	_
高屋敷	12	66	_	_	_	_	_	_	2	28
滝谷	3	16	_	_	_	_	_	_	_	_
島潟	9	96	_	_	_	_	_	_	1	1
福岡	5	52	_	_	_	_	_	_	_	_
高岡	9	92 分類の不計			1	19 の不詳」を			2	6

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分類別
E 製道	告業	F 電気・ 熱供給・		G 情報	通信業	H 運輸業,	郵便業	I 卸売業,	小売業	
事業所数	従業者数	事業所数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	行政区別
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	11 以区が
1	2	-	-	-	-	-	_	1	3	泉新田
3	15	_	_	-	_	-	_	1		岡野新田
2	8	_	_	-	_	-	_	1		貝喰新田
36	1,009	_	_	_	_	8	131	25		福島新田
7	25	_	_	-	_	1	82	4	20	新堀
11	63	_	_	-	_	1	2	10	25	東光寺
2	9	-	_	-	_	-	_	7	33	若宮新田
8	187	-	_	-	_	4	61	12	145	一ツ屋敷新田
34	773	-	-	1	13	6	113	24	232	猪子場新田
1	4	_	_	_	_	_	_	1	2	小滝
3	51	_	_	-	_	_	_	1	2	高安寺
2	21	_	_	-	_	_	_	2	3	大面
4	29	_	_	-	_	_	_	4	19	北潟
4	52	_	_	_	_	_	_	2	40	矢田
9	203	_	_	-	_	_	_	2	16	吉野屋
2	8	_	_	_	_	_	_	_	_	蔵内
1	4	_	_	-	_	_	_	1	1	茅原
1	2	_	_	-	_	_	_	_	_	戸口
1	20	_	-	-	-	-	_	-	_	安代
1	1	_	-	-	-	-	_	2	10	前谷内
3	105	1	23	-	-	3	168	13	49	帯織
-	-	-	_	-	_	2	21	1	68	山王
-	_	-	_	-	_	-	_	1	2	岩淵
1	1	_	_	-	_	1	30	1	4	栄荻島
5	131	_	_	-	_	1	10	4	38	川通中町
97	1, 346	1	4	_	_	5	81	92	443	下田地区
1	8	_	_	_	_	_	_	_	_	楢山
-	_	_	-	-	-	1	11	-	_	花渕
7	156	_	_	-	_	_	_	9	56	笹岡
1	4	_	-	-	-	-	_	1	66	中野原
20	315	_	-	-	-	-	_	28	171	荻堀
7	38	_	-	-	-	-	_	-	_	原
3	3	_	_	-	_	-	_	1	9	桑切
_	-	-	_	-	_	-	_	1	1	笹巻
3	58	_	-	-	-	-	_	4	8	長沢
_	_	_	_	-	_	-	_	-		駒込
_	_	-	_	-	_	-	_	-		広手
2	14	_	_	_	_	-	_	-		大平
3	25	_	_	-	_	1	1	4		高屋敷
1	2	_	_	_	_	_	_	1		滝谷
4	51	_	_	_	_	1	12	2		島潟
4	37	_	_	_	_	_	_	_		福岡
2	6	-	_	_	_	1	40	1	6	高岡

(第6表の続き)

産業大分類別										
	∫ 金融業,	保険業	K 不動産 品賃賃		L 学術研門・技術 フェス	fサービ	M 宿泊 食サー		N 生活関 ビス業,	関連サー 娯楽業
行政区別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
泉新田	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_
岡野新田	_	_	_	_	-	-	_	_	1	1
貝喰新田	-	_	-	_	_	-	-	_	_	_
福島新田	2	5	3	8	-	_	3	18		49
新堀	1	8	_	_	4	9	-	_	2	26
東光寺	2	12	1	1	_	_	2	9		7
若宮新田	_	_	_	_	1	1	1	3	_	1
一ツ屋敷新田	1	2	1	6	_	_	3	28		_
猪子場新田	_	_	_	_	1	3	2	10	4	50
小滝	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
高安寺	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
大面	_	_	_	_	_	-	1	8		_
北潟	_	_	_	_	_	_	2	8	2	4
矢田	_	_	_	_	_	_	-	_	1	15
吉野屋	_	_	_	_	_	_	-	-	_	_
蔵内	_	_	_	_	_	_	1	40	1	1
茅原	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
戸口	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
安代	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
前谷内	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
帯織	_	_	1	2	1	1	3	18	5	9
山王	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
岩淵	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
栄荻島 川通中町	_	_	_	_	1	10	_	_	_	_
川地中町	_	_	_	_	1	12	_	_	_	_
下田地区	3	20	0	0	5	8	27	138	42	255
楢山	_	_	_	_	-	-	_	_	1	37
花渕	_	_	_	_	-	_	-	_	-	_
笹岡	_	_	_	_	2	5	2	4	4	4
中野原	_	_	_	_	-	-	_	_	1	3
荻堀	2	19	-	_	_	-	10	35	9	20
原	-	_	_	_	-	_	-	_	1	2
桑切	-	_	_	_	-	_	-	_	1	2
笹巻	-	_	_	_	-	_	-	_	-	-
長沢	-	_	_	_	_	-	1	_	2	45
駒込	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
広手	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
大平	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
高屋敷	_	_	_	_	1	1	1	1	_	_
滝谷	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
島潟	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
福岡	_	_	_	_	_	_	_	_	1	15
高岡 (注) 事業所数 <i>に</i>		- 分類の不計	-	- 従業者数	-	7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7	2	15	_	_

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

-							産業大分類別
0 教育, 学習支 援業	P 医療,福	ā 祉	Q 複合† 事	ナービス 業	R サービ に分類さ もの	これない	
事業所数 従業者数	事業所数 従業	業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	行政区別
事業所	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
1 1	2	5	-	-	2	18	泉新田
	_	_	-	_	-	_	岡野新田
	_	_	_	_	2	26	貝喰新田
1 1	11	125	1	17	5	45	福島新田
2 2	4	21	-	-	5		新堀
1 -	_	_	_	_	1		東光寺
1 2	1	15	1	3	1		若宮新田
	1	14	_	_	3		一ツ屋敷新田
	2	2	_	-	5		猪子場新田
	-	_	_	-	1	3	小滝
	_	_	_	_	_	_	高安寺
1 1	1	13	_	_	1		大面
	2	15	1	3	2		北潟
	_	_	_	_	2		矢田
	_	_	_	_	2		吉野屋
	_	_	_	_	_		蔵内
	_	_	_	_	_		茅原
	_	_	_	_	_		戸口
	_	_	_	_	_		安代
	-	110	-	10	_		前谷内
2 3	2	118	2	18	5		帯織 山王
	_	_	_	_	_	_	岩淵
	_	_	_	_	_		右偏 栄荻島
							术数局 川通中町
							川進中町
4 17	20	432	9	58	35	132	下田地区
	_	_	_	_	_	_	楢山
	_	_	_	_	-	_	花渕
	-	_	2	12	2	7	笹岡
	-	_	_	-	2	17	中野原
2 4	5	52	3	31	5	12	荻堀
	1	4	_	_	1	2	原
	2	5	_	_	_	_	桑切
	-	_	_	_	_	_	笹巻
	-	_	1	3	1	1	長沢
	_	_	_	-	_	_	駒込
	_	_	_	-	_	-	/ · ·
	_	_	_	-	_	-	大平
	_	_	_	-	_	-	高屋敷
	-	_	_	-	1	3	滝谷
	1	25	_	-	_	_	島潟
	-	_	_	_	_	_	福岡
	_	_	_	-	_	_	高岡

(第6表の続き)

産業大分類別										
	総 (S公務 ⁾	数 を除く)	A 農業,林業 (個人経営を除 く)		B 液 (個人& く	Y営を除	C 鉱業, , 砂利	採石業 採取業	D 建	設業
行政区別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
下大浦	12	298	_	_	_	_	_	_	2	6
馬場	2	23	_	_	_	_	_	_	_	_
上大浦	10	254	_	_	_	_	_	_	2	56
葎谷	5	6	_	_	_	_	_	_	3	4
早水	1	1	-	_	-	-	-	-	-	-
牛野尾	2	4	-	_	-	-	-	-	-	-
長野	21	181	_	_	_	_	_	_	4	14
名下	2	5	_	_	_	_	_	_	1	4
栗山	1	3	_	_	_	_	_	_	1	3
塩野渕	1	16	_	_	_	_	_	_	_	_
大谷	1	9	_	_	_	_	_	_	_	_
大谷地	5	37	_	_	_	_	_	_	2	30
南五百川	6	238	_	_	_	_	_	_	_	_
北五百川	10	22	_	_	_	_	_	_	3	6
院内	2	16	_	_	_	_	_	_	1	13
森町	12	24	-	_	-	-	-	-	3	11
田屋	1	3	_	_	_	_	_	_	1	3
棚鱗	8	27	_	_	-	_	-	_	5	18
荒沢	26	94	-	_	-	-	-	-	7	37
庭月	11	119	-	_	-	-	-	-	-	-
江口	1	2	-	_	-	-	-	-	-	-
島川原	6	70	-	_	-	-	-	-	1	12
南中	9	41	1	16	_	_	_	_	1	2
飯田	20	78	_	_	-	_	-	_	6	18
鹿峠	12	44	-	_	-	-	-	-	2	5
曲谷	9	21	-	_	-	-	-	-	2	3
牛ケ首	1	9	-	_	-	-	-	-	-	-
落合	1	1	_	_	_	_	_	_	-	-
上谷地	2	2	_	_	_	_	_	_	_	-
蝶名林	1	11	_	_	_	_	_	_	-	-
中浦	2	5	_	_	_	_	_	_	1	1
新屋	2	4	_	_	_	_	_	_	1	2
吉ケ平	1	18								

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

										産業大分	類別
E 製	造業	F 電気・ 熱供給・		G 情報:	通信業	H 運輸業	,郵便業	I 卸売業,	,小売業		
	従業者数	事業所数	従業者数		従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	/ 行	政区別
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人		
8	287	1	4	-	_	-	_	_	_	下大浦	
2	23	-	_	-	_	-	_	-		馬場	
5	195	-	_	-	_	-	_	_	_	上大浦	
1	1	-	_	-	_	-	_	1	1	葎谷	
_	_	-	_	_	_	-	_	_	_	早水	
_	_	-	_	_	_	-	_	1	2	牛野尾	
1	1	-	_	-	_	1	17	4	8	長野	
_	_	-	_	-	_	_	_	_	_	名下	
_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	栗山	
_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	塩野渕	
_	-	-	_	-	_	_	_	_	_	大谷	
_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	大谷地	
_	-	-	_	-	_	-	_	3	7	南五百川	
_	-	-	_	-	_	-	_	3	6	北五百川	
_	-	-	_		_	-	_	_	_	院内	
2	3	-	_	_	_	-	_	4	5	森町	
_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	田屋	
_	_	_	_	_	_	_	_	2	5	棚鱗	
4	8	_	_	_	_	_	_	6	9	荒沢	
1	1	_	_	_	_	_	_	5	27	庭月	
1	2	_	_	_	_	_	_	_	_	江口	
1	48	_	_	_	_	_	_	3	5	島川原	
3	15	-	_	-	_	_	_	_		南中	
3	6	-	_	-	_	_	_	3		飯田	
4	26	-	_	_	_	_	_	-		鹿峠	
3	13	-	_	_	_	-	_	2		曲谷	
_	_	_	_	_	_	-	_	1		牛ケ首	
_	_	_	_	_	_	-	_	1		落合	
_	_	_	_	_	_	_	_	1		上谷地	
_	_	_	_	_	_	-	_	_		蝶名林	
_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	中浦	
-	_	_	_	_	_	_	_	_	_	新屋	
_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	吉ケ平	

(第6表の続き)

産業大分類別										
	J 金融業	,保険業	K 不動產 品賃		門・技術	研究, 専 所サービ 業	M 宿泊 食サー	業, 飲 ビス業		関連サー 娯楽業
行政区別	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
下大浦	_	_	-	_	-	_	_	_	1	1
馬場	_	_	-	_	-	_	_	_	_	_
上大浦	_	_	-	_	1	1	-	_	1	1
葎谷	-	-	-	_	_	-	-	_	_	-
早水	_	_	-	_	_	-	-	_	1	1
牛野尾	_	-	-	_	-	-	_	_	_	_
長野	_	-	-	_	-	-	4	43	2	4
名下	-	_	-	_	_	_	-	_	_	-
栗山	-	_	-	_	_	_	-	_	_	-
塩野渕	_	-	-	-	-	-	-	-	_	-
大谷	_	-	-	-	-	-	-	-	_	-
大谷地	_	-	-	-	-	-	1	3	1	1
南五百川	_	_	-	_	_	_	1	13	1	79
北五百川	_	_	-	_	_	_	1	7	_	_
院内	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_
森町	-	_	-	-	1	1	-	_	-	-
田屋	_	-	-	-	-	-	-	-	_	-
棚鱗	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_
荒沢	_	_	_	_	_	_	2	6	4	7
庭月	_	-	-	_	_	-	-	_	2	4
江口	_	-	-	_	_	-	-	_	-	-
島川原	-	-	_	_	_	-	1	5	_	-
南中	-	-	_	_	_	-	-	_	2	2
飯田	_	-	-	-	-	-	-	_	1	1
鹿峠	-	_	-	_	-	_	1	6	2	2
曲谷	1	1	_	_	_	_	_	_	1	1
牛ケ首	_	-	_	_	_	_	_	_	_	-
落合	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
上谷地	_	_	_	_	_	_	_	_	1	1
蝶名林	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
中浦	_	_	_	_	_	_	_	_	1	4
新屋	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
吉ケ平	_	_	_	_	_	_	_	_	1	18

⁽注) 事業所数は「産業大分類の不詳」を除く。従業者数は「男女の不詳」を含む。

								産業大分類別
0 教育, 援氵	業	P 医療		Q 複合 ^t 事	業	\$ (されない の)	
事業所数	従業者数		従業者数		従業者数	事業所数	従業者数	/ 行政区別
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	
_	_	_	_	_	_	-	_	下大浦
_	_	_	_	_	_	-		馬場
_	_	_	_	_	_	1	1	上大浦
_	_	_	_	-	_	-	_	葎谷
_	-	-	_	-	-	-	_	早水
_	_	_	_	-	_	1	2	牛野尾
_	_	3	87	1	3	1	4	長野
_	_	-	_	-	_	1	1	名下
_	_	_	_	_	_	_	_	栗山
_	_	_	_	_	_	1	16	塩野渕
1	9	_	_	-	_	_	_	大谷
_	_	_	_	-	_	1	3	大谷地
_	_	1	139	-	_	_	_	南五百川
_	_	_	_	_	_	3	3	北五百川
_	_	_	_	_	_	1	3	院内
_	-	1	1	-	-	1	3	森町
_	-	-	_	-	-	-	-	田屋
_	_	-	_	-	_	1	4	棚鱗
_	_	1	24	1	2	1	1	荒沢
1	4	1	76	1	7	-	_	庭月
_	_	-	_	-	_	-	_	江口
-	-	_	_	_	_	_	_	島川原
_	-	1	1	-	_	1	5	南中
_	-	3	18	-	_	4	26	飯田
-	-	_	-	_	_	3		鹿峠
_	_	-	_	_	_	_	_	曲谷
_	_	-	_	_	_	_	_	牛ケ首
_	_	-	_	_	_	_	_	落合
_	_	_	_	_	_	_	_	上谷地
_	_	_	-	_	_	1		蝶名林
_	_	_	_	_	_	_	_	中浦
_	_	_	-	_	_	1	2	新屋
_	_	_	_	_	_	_	_	吉ケ平

第7表 产業大分類別 赤上金額

第 7 表 産業大分類別 売上金額 区分			
産業大分類	事業所数	従業者数	売上(収入) 金額
	事業所数	人	百万円
A~R 全産業(S公務を除く)	5, 563	49, 113	
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	23	277	2, 669
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	5, 540	48, 836	
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1	1	X
D 建設業	541	3, 224	
E 製造業	1, 239	15, 264	299, 646
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	162	
G 情報通信業	25	171	
G1 情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	7	69	
G2 情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	18	102	1, 196
H 運輸業, 郵便業	75	1,636	
I 卸売業, 小売業	1, 581	12, 645	429, 515
J 金融業, 保険業	88	1, 034	
K 不動産業, 物品賃貸業	225	631	6, 417
L 学術研究,専門・技術サービス業	147	726	5, 308
M 宿泊業, 飲食サービス業	452	2,770	12, 525
N 生活関連サービス業,娯楽業	453	1, 778	X
0 教育, 学習支援業	112	417	
01 教育, 学習支援業 (学校教育)	7	61	
02 教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)	105	356	8, 697
P 医療,福祉	262	5, 191	39, 071
Q 複合サービス事業	40	715	
Q1 複合サービス事業 (郵便局)	27	350	
Q2 複合サービス事業 (協同組合)	13	365	2, 143
R サービス業 (他に分類されないもの)	293	2, 471	
R1 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)	135	400	
R2 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	158	2,071	13, 705

⁽注)事業所数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。 (注)売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

1事業所当たり 従業者数	1事業所当たり 売上(収入)金額	従業者1人当たり 売上(収入)金額
人	万円	万円
8.8		
12	12, 710	981
8.8		
1	X	X
6		
12. 3	24, 703	2, 029
27		
6.8		
9. 9		
5. 7	6, 647	1, 173
21.8		
8	28, 055	3, 512
11.8		
2.8	2, 890	1, 103
4. 9	3,660	739
6. 1	2, 873	468
3. 9	X	X
3. 7		
8. 7		
3. 4	8, 785	2, 630
19.8	15, 203	763
17. 9		
13	•••	
28. 1	17, 860	604
8. 4		
3		
13. 1	9, 137	679

第8表 産業大分類別 付加価値額

第8表 産業大分類別 付加価値額 区分			
産業大分類	事業所数	従業者数	付加価値額
	事業所数	人	百万円
A~R 全産業(S公務を除く)	5, 528	48, 453	195, 475
A~B 農林漁業	23	279	534
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	5, 505	48, 174	194, 941
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	Х
D 建設業	544	3, 286	15, 437
E 製造業	1, 222	14, 797	61, 424
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	166	3, 202
G 情報通信業	28	181	1, 186
G1 情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)	9	77	629
G2 情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	19	104	557
H 運輸業, 郵便業	73	1,650	Х
I 卸売業, 小売業	1, 564	12, 626	55, 856
J 金融業, 保険業	86	1,023	7, 580
K 不動産業,物品賃貸業	226	603	2, 047
L 学術研究, 専門・技術サービス業	147	731	2, 824
M 宿泊業, 飲食サービス業	447	2, 768	5, 437
N 生活関連サービス業, 娯楽業	449	1,774	1, 359
0 教育, 学習支援業	117	484	711
01 教育,学習支援業(学校教育)	7	60	211
02 教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)	110	424	500
P 医療,福祉	262	5, 098	20, 807
Q 複合サービス事業	39	710	2, 853
Q1 複合サービス事業(郵便局)	27	350	Х
Q2 複合サービス事業 (協同組合)	12	360	Σ
R サービス業 (他に分類されないもの)	294	2, 276	6, 483
R1 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	133	398	364
R2 サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	161	1,878	6, 119

1事業所当たり 従業者数	1事業所当たり 売上(収入)金額	従業者1人当たり 売上(収入)金額
人	万円	万円
8.8	3, 536	403
12. 1	2, 320	191
8.8	3, 541	405
1	X	X
6	2, 838	470
12. 1	5, 027	415
27. 7	53, 366	1, 929
6. 5	4, 236	655
8. 6	6, 989	817
5. 5	2, 932	536
22. 6	X	X
8. 1	3, 571	442
11. 9	8, 814	741
2. 7	906	339
5	1, 921	386
6. 2	1, 216	196
4	303	77
4. 1	608	147
8. 6	3, 014	352
3. 9	454	118
19. 5	7, 941	408
18. 2	7, 317	402
13	X	X
30	X	X
7. 7	2, 205	285
3	273	91
11. 7	3, 801	326

又は割合(%)

万倍 十倍 倍 工下 万万 十万 万 田

売上(収入)金額

百億十億 億 千万百万十万 万 円

秘 基幹統計調査

	1-11	•			-	*	· ·
統計			[01]	個	λ	経営	調

•	『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
•	オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした

		\ただく場合は、別 ボスド たご覧と		た	十1兆20-	407	ΙЦ	心分力	∃ ` 1/2	L/月/生	未日					
"17	ライン調査利用	ガイト』をC 真く/	/20V ₀													幹統計調査で、
フリカ	ガナ												い義務が 窓の保護に			いますので、あり
記入者	氏名			Г	市区町村	コード	国本	区番号	車型	新番号	- *		まを記入し			0.890) ((0)9
=	# D						神具		丁 井		7 1					れ、税務資料な
電話	番号											どに	使われる	ことはあり	りません。	
	エトファッチ ニエ		7	リガナ												
	称及び電話															
	されている内容に 線で消して修正し			式名称												
			ш.	エレローバ												
	など通称名がある r名」欄 に記入し ⁻															
AE-10		C 1/22 0 18	通	鱼称名												
			電	話番号	(代表)	() –								
2 所	在地				郵便番号			都追	直府県4	各			市区町村	寸名		
• 印字:	されている内容	に変更がある場	合は、		-											
	二重線で消して修正してください。				町丁・字		 •			F"JJ	・マン	ション名	等(階、号	皇室まで	記入して	ください)
	事業所の構内に 名称を 「ビル・マ				-11 1	A 70	J			//	17.		U VEN	<u> </u>	707 (O C	1,000,
	石仦を' ヒル・∀ てください。	ノ ノコノ 石守」作	m,(⊂ åL													
		+ W	D D + 410													
	の場所での				(1)	2	2)	3		4	→ [成27年	
11 15 1-1	時期の○囲みの				昭和59年	199		平成7		以17年					は開設月	
	て修正してくださ 所で事業を始め が				以前	平成	6年	~16年		以降	平成		」年 ●記	入してく	にさい	月
					 	h 양기 (- 개도 크	カナシナ い	+1 + >					W a 15 100		- 	TTZ 445 Arts
42	の事業所の	王な事業の内		-	「いる場合、内 もして修正し			ましたり、			_					D形態等
			_	- 主冰でた	HO CISILO	CVZCO	0						っては、 『分 類 ○形態等」を			
											XIA	争未別り)形態寺」で	きの思し	(520)</th <th>۰</th>	۰
	6 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。															
6 2	の事業所の行		6月1日現	在の従業	(者数を記入	してくだる	さい。									
6 2	の事業所の行	従業者数 •	6月1日現		者数を記入) この事業			É業者数							(2	2) 受入者
6 2	の事業所の 行 ①	従業者数 •	6月1日現)この事業			É業者数	6			7	1			
6 2		② 個人業主の	③ 有給役員	(1) この事業 常用履 間を定めず(所に所属 雇用者 に、又は 1	属する 位 か月)	臨日	時雇用:	_		⑦ 計	8		(①~8以業所から	以外で別経営の事 を いきてこの事業所
6 こ 区分	① 個人業主 「個人経営の)	2	③ 有給役員 「個人経営	(1) この事業 常用履	所に所属 雇用者 に、又は 1	属する 位 か月)	臨 日 (1か月オ めて雇用	詩雇用 ミ満の期 目してい	 間を定 る人や	(1)^	計 6の)	送出	者	(1)~®L)	以外で別経営の事 を いきてこの事業所
	① 個人業主 「個人経営の 事業主で、実 際にこの事	② 個人業主の 家族で無給	③ 有給役員	(1 以 報 し い 報) この事業 常用履 間を定めず (上の期間を)	所に所属 雇用者 に、又は 1	属する位 I か月 用して	臨 日 (1 か月末 めて雇用 日々雇用	時雇用 ミ満の期 目してい 目してい	間を定 る人や る人な	É	計 6の)		者のうち、)	(①~8以業所から	以外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人
	① 個人業主 (個人経営の) 事業主で、の 際にこの 際にこの経営	② 個人業主の 家族で無給	③ 有給役員 「個人経営 外で役員	以報い 正:) この事業 常用原 間間を定めず (上の期間を かる人 ④ 社員・正職	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇用 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	属する 位 I か月 用して I かの人	臨 日 (1 か月末 めて雇用 日々雇用 ど、常用派 該当しな	時雇用 に満の期 同してい 同してい 雇用者の い人	間を定 る人な る人 定義に	(1)^	計 6の)	送出 (⑦合計の 別経営 業所へ	者 のうち、) の事 出向	(①~⑧以 業所から で働いて	以外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人
	① 個人業主 「個人経営の 事業主で、実 際にこの事	② 個人業主の 家族で無給	③ 有給役員 「個人経営 外で役員 酬を得て	以報い 正員)この事業 常用原間を定めず (上の期間を) る人 ④ 社員・正職 としている	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇用 の の の 以外	属する位 か月 用して 	臨 (1 か月末) め日々雇用 (2 次 常用) (3 次 当しな (3 次 多) 以外	時雇用 売満の期 引してい 雇用者の い人 トのパー	間を定る人なる定義に	(1)^	計 6の)	送出 (⑦合計の 別経営	者 のうち、) の事 出向	①~⑧以 業所から で働いて	以外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人
区分	① 個人業主 個人業主 個人経営の事業にで、実際にこの事業所を経営している人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 「個人経営 外で役員 酬を得て	以報い 正員人)この事業 常用原 間を定めず 上の期間を ふる人 ④ 社員・正職 としている	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇用 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	属する位 か月 用して トの人 ・アル など	臨 日 (1 か月末 めて雇用 日々雇用 ど、常用派 該当しな	時雇用 売満の期 引してい 雇用者の い人 トのパー	間 る る る え え え き や な た 、 ア ・ ア ・ む し 、 し 、 し 、 り む り 、 り 、 り 。 り 。 り 。 り 。 り 。 り 。 り 。 り 。	(1)^	計 (⑥の) (十	送出 (⑦合計の 別経営 業所へ 又は派別	者 かうち、 の 当 し て し て	(①~⑧以 業所から で働いて り 出向	以外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人
区分	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、事際にこの事業所を経営 している人)	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 「個人経営 外で役員 酬を得て	(1) この事業 常用原 信息の期間を記 る人 ④ 社員・正職 としている	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇用 の の の 以外	属する 位 I か月 用して) トの人 ・・・・ ・など 人	臨 (1 か月末) め日々雇用 (2 次 常用) (3 次 当しな (3 次 多) 以外	時雇用 売満の期 引してい 雇用者の い人 トのパー	間を人人義 定やなに ア・む 人	(1)^	(高の)	送出(⑦合経営へ) スはいる人	者がある。当時では、一人は、一人は、一人は、一人は、一人は、一人は、一人は、一人は、一人は、一人	(①~⑧以 業所から で働いて り 出向	タケで別経営の事 さきてこの事業所 いる人 「⑩ 派遣
区分	① 個人業主 個人業主 個人経営の事業にで、実際にこの事業所を経営している人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 「個人経営 外で役員 酬を得て	以報い 正員人)この事業 常用原 間を定めず 上の期間を ふる人 ④ 社員・正職 としている	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇用 の の の 以外	属する位 か月 用して トの人 ・アル など	臨 1 か月 は か月 を は の 日 で で で で い で で い で い の に い の に い の に に に に に に に に に に に に に	特 雇用 : ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	間 を 人 人 義 ル 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	(①^ 合言)	会計 一⑥の 十 人 人	送出(⑦合計の別経所へ) 以は派遣しいる人	者 かうち、 の出 して 人 人	(①~⑧以 業所から で働いて ⑨ 出向	M
区分	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 「個人経営員 外で役号 酬を得て る人	以報い) この事業 常用原 定かず。 (上の期間を) る人 ④ 社員・正職 としている 人 人	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇居 ④以外 (パートな	属する 位 I か月 用して) トの人 ・・・・ ・など 人	臨 1 か月 は か月 を は の 日 で で で で い で で い で い の に い の に い の に に に に に に に に に に に に に	持雇用 開展開期 明していい 明正用者のいいい 日本にいいののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本のでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもの	間を定めるでである。 とも 人人 人 につい	会 (①へ 合言	計⑥の人人人	送出 (⑦合計の 別経営 実は派派 いる人	者からありの出して人人人	(①~⑧以 業所からで働いて ⑨ 出向	は外で別経営の事かきてこの事業所 いる人 人 人 人 人 人 (端数は切り上げ)
区分	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、事際にこの事業にこの事業ができる経営) している人 人	② 個人業主の 家族で無給 の人 人	③ 有給役員 (個人経営員 外でを得て る人	(1 別級い 正員人 本業を) この事業 常用原 にとの期間を記 る人 ④ 社員・正職 としている 人 人	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇居 (多) (4) 以 (パイトな	属する 位 I か月 用して) トの人 ・・・・ ・など 人	臨 1 か月 は か月 を は の 日 で で で で い で で い で い の に い の に い の に に に に に に に に に に に に に	持雇用 開展開期 明していい 明正用者のいいい 日本にいいののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本のでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもの	間を を 会る に い が 人 人 義 に ア ル し し し し し し し し し し し し し し し し し し	ので、8時間が、3	合計 - ⑥の 十 人 人 人 大 時間換算履 3 人、5 時	送出 (⑦合計の 別経所へ 又は派派 いる人	者かの出し 人人 いる 日間 は、6 日間	(①~8以 業所から で働いて 9 出向	は外で別経営の事かきてこの事業所 いる人 人 人 人 人 は
区分	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、事際にこの事業にこの事業ができる経営) している人 人	② 個人業主の 家族で無給 の人 人 人	③ 有給役員 (個人経営員 外でを得て る人	(1 別級い 正員人 本業を) この事業 常用原 にとの期間を記 る人 ④ 社員・正職 としている 人 人	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇居 (多) (4) 以 (パイトな	属する 位 I か月 用して) トの人 ・・・・ ・など 人	臨 1 か月 は か月 を は の 日 で で で で い で で い で い の に い の に い の に に に に に に に に に に に に に	持雇用 開展開期 明していい 明正用者のいいい 日本にいいののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本ののである。 日本のでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもの	間を を 会る に い が 人 人 義 に ア ル し し し し し し し し し し し し し し し し し し	ので、8時間が、3	合計 - ⑥の 十 人 人 人 大 時間換算履 3 人、5 時	送出 (⑦合計の 別経所へ 又は派派 いる人	者かの出し 人人 いる 日間 は、6 日間	(①~8以 業所から で働いて 9 出向	は外で別経営の事かきてこの事業所 いる人 人 人 人 人 人 (端数は切り上げ)
区分 男 女	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、事際にこの事業にこの事業ができる経営) している人 人	② 個人業主の 家族で無給 の人 人 人	③ 有給役員 (個人経営員 外でを得て る人	(1) この事業 常用原 に上の期間を による人 ④ 社員・正職 としている 人 人 営むさい。	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇 (の以外 (パート パイトな	属する位 I か月 用して	臨計 かけ	持雇用 に に に に に に に に に に に に に	間を を 会る に い が 人 人 義 に ア ル し し し し し し し し し し し し し し し し し し	ので、8時間が、3	人 人 人 人 人 大 時間換算 3 人、5 時 5 × 1) +	送出(⑦合計の別解では) の名称 (の名称では) いる人 (の名称では) いる人 (のる人) (のる) (のるのでは) (の。では) (のるのでは) (の。では)	者から事向て 人人 にん 時間時	(①~8以 業所から で働いて 9 出向	は外で別経営の事かきてこの事業所 いる人 人 人 人 人 は
区分 男 女	① 個人業主 (個人経営の事際にこの経営) している人 人 主に即売ぎる記に8 日 経営組織経営組織の○囲み	② 個人業主の家族で無給の人 人人 人際、小売業、飲時間換算雇用の内容に変更があ	③ 有給役員 個人経営員 外所を得 る人 で まる が まる が る人	(1) この事業 常用語 に上の期間を記 (上の別 を) (人 を) (人 を) (人 を) (大 を) () () () () () () () () () (所に所属 雇用者 にこのて雇用 の外 (パートな 所は に交めて雇用 の外 (パイトな	属する位 か月 か月 ト・アル 人 人 人	臨計 かけ	時雇用 開 開 明 り り り り り り り り り り り り り り り り り	間を を と や な し た が 人 人 義 も し 、 ア ル く 人 人 人 人 人 人 人 し 、 ア し り し し し し し し し し し し し し し し し し し	で、8時間が3)+(5	A 人 人 人 人 大 時間換算 3 5 × 1) +	送出(⑦合計の別案では) いる人 まかり (1) まず	者のの出し 人人 け間時 記入して間時 外外	(①~8以 業所から で働いて 9 出向 ください。 が2人の 間=3.25	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (職数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ)
区分 男 女	① 個人業主 個人経営での経過 人人 人主に記に8 日本 経営組織 歴章線で消している 日本 記に8 日本	② 個人業主の家族で無給の人 人人 大き、小売業、飲時間換算雇用の内容に変更があるしてください。○ 回り	(3) 有給役員 有給役員 (個人経営員 (分) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	(1) この事業 常用原 に上の期間を による人 ④ 社員・正職 としている 人 人 営むさい。	所に所属 雇用者 に、又は 1 定めて雇 (の以外 (パート パイトな	属する位	温は 1 か月 月 月 月 日 夕 常 日 日 夕 常 日 日 夕 常 日 日 夕 常 日 日 夕 常 日 日 夕 常 日 り 次 の 日 日 夕 常 日 日 夕 常 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	特に関いている。	間 る 入	で、8時間が3)+(5	A 人 人 人 人 大 時間換算 3 5 × 1) +	送出(⑦合計の別解では) の名称 (の名称では) いる人 (の名称では) いる人 (のる人) (のる) (のるのでは) (の。では) (のるのでは) (の。では)	者のからの出しし、人人して問時、外名の出し、6・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8	(①~8000 業で働いて ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (端数は切り上げ) 場合】 5 ⇒ 4人
区分 男 女	① 個人業主 個人経営の事業にこの経済を表示の経済を表示の経済を表示の経済を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	② 個人業主の 家族で無給 の人 人 人 人 人 人 は、小売業、飲 時間換算雇用	③ 有給役員 有給役員 (個人経営員 る人 を得てる人 を まる人 ででおった。	(1) この事業 常用原 に上の期間を による人 ④ 社員・正職 としている 人 人 営むさい。	所に所属 雇用者 にこのて雇用 の外 (パートな 所は に交めて雇用 の外 (パイトな	属する位	臨計 かけ	特に関いている。	間 る 入	で、8時間が3)+(5	A 人 人 人 人 大 時間換算 3 5 × 1) +	送出(⑦合計の別案では) いる人 まかり (1) まず	者のからの出しし、人人して問時、外名の出し、6・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8・8	(①~8000 業で働いて ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (職数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ)
区分 男 女	① 個人業主 (個人経主の実) 事際 (個人経主での経力 を) を (日本) を (② 個人業主の家族で無給の人 人人 人	③ 有給役員 有給役員 (個人経営員 の人を得しる人 でを表数を記する場合のできない。 「の別等	(1) Line () この事業 常用 常と にある (全) 注の期間を (全) (全) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	所に所属 雇用者 に定めて雇用 (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の)	まする位	臨月 日本	特雇用期間にいたのである。	間を人人で トセ 人 人 つい 3 × 合	で、8時間が3 3)+(5 4) (4) 同会社	合 () 人 人 人 人 人 大 () () () () () () () ()	送出の (⑦別業又いる人 を持間が1人 (6×2) ・ さいは人	者のの出し 人人し時時 外全 9	(①~®ルロック (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) でも (1	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (職数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ)
区分 男 女	① 個人業主 (個人経主の実) 事際 () 第一次 (② 個人業主の 家主 の 人人 人	③ 有給役員 有給役員 個人でを得しる人 でを得しる人 ででください。 「の別合は、こがいでくだがいでくだった。」 「の場合は、こがいる。」	(1) 単 (1) 単) この事業 常の事業 常の関係を別 にある ④ 正明間による ④ 正明 もの 単独 でいる 人 人 業 い。	所に所属 雇用者は1 に定めて雇り (の) (パイトな) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	まする位	臨月 日本	特雇用期間にいている。	間 る 人 茂 に と か は に に い (2) 企	かて、8時間が33)+(54)司会社	合 () 人 人 人 人 人 大 () 5 () 5 () 2 () 2 () 3 () 5 () 4 () 6 () 7 () 7	送出(⑦)別業以いる人	者のの出し人人人で間時に外名の出した。	(①~®ルロック (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) でも (1	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (端数は切り上げ) 場合】 5 ⇒ 4人
区分 男 女	① 個人業主 の個人業主の個人業官の実際等にを多ります。 「個人経常での経済である」	② 個人業主の 個人業主の 個人族で無給 の人 人 人 人 人 人 、小売業 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	③ 有給役員 有給役員 (個人を受しる人) のでを得る人 でを表して、こがいてください。 「の別会」 「の場合は、こがいてください。」 「の場合は、こがいる。」	(1) リ報い 人 人 業し (1) 単本) この事業 常の事業 間間上の (全) 正明間 (上) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	所に所属 雇用者は1 用者は1 に定めて雇りパイトな (リバイトな (リバイトな 大有限な ・本所・3 欄 ・本所・3 欄	か月 から から から から から から から	臨月末月日日と該当のは、バイト 「⑤ ④」 (3 名名資金) (4) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7	時雇用期間にいるのである。	間るる定 たかなに たりなに アルカー に例:3 × 合 にのは、アルカー	で、8時間が3 3)+(5 4)司会社 業全体の	合 () 人 人 人 人 人 大 () 5 () 5 () 2 () 2 () 3 () 5 () 4 () 6 () 7 () 7	送出での別業又いる人	者のの出し人人人で間時に外名の出した。	(①~®ルロック (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) でも (1	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (動 派遣 人 人 人 (端数は切り上げ) 場合 (対 場合) (対 は切り上げ) は は は は は は は は は は は は は は は は は は は
区分 男 女	① 個人業主 (個人経主の実) 事際 () 第一次 (② 個人業主の 家族 無給 の人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 意、小売業 雇用 の内容に 変更がある。 これできる できる できる できる できる できる できる できる できる できる	第一名 は できる は できる は の は できないで の 別 合は できないで の 別 合は できないで の 別 合は できないで の 別 合は 変更 ある。 店に 変更 かい たん こん に でん こん	(1 期以い 正員人 をて 個 (1) 単本 (1) 単本 (1) 1 和本 (1) 1 和) この事業 間間上る 全計 である はいいる はいいる はいいる はいいる はいいる はいいる はいいる はい	所に所属 雇に、め	属する 位	臨 は は は は は は は は は は は は は	持 に に に に に に に に に に に に に	間るる定 いむ 人人 つい 3 × 合 に (2) 雇 所 支 に (2) 雇 所 で (2) で (2) で (3) で (3) で (4) で (4) で (5) で (5	で、8時間が3 3)+(5 4)司会社 業全体の 開者数	A (600) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	送出の ()	者のの出し人人人で間時に外名の出した。	(①~®ルロック (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) でも (1	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (職数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ) 場合】 (本数は切り上げ)
区分 男 女 8 •	① 個人業 主 の 個人 経営で、の 後 で の 実際 で の 表 で で の 表 で で の ま 際 で で の 経 の ま 原 で の 経 の ま の 経 の ま の 経 の で の と の で の で の で の で の で の で の で の で	② 個人業主の 家の人 人人 人人 大き、小売業、雇用 の内容に変更があまる。 はてください。〇囲ん からない。本所・支がある。 でで、本のでで、本のでは、本のでで、本ので、本ので、本ので、本ので、まる。 で、本ので、本ので、本ので、本ので、本ので、本ので、本ので、本ので、本ので、本の	第 有分子 (1) 第 での (1) 第 での (1) 第 での (1) 第 での (1) での	(1 期以い 正員人) この事業 開しる 全 対して は 対して は 対し が は が は が は が は が は が は が は が は が は が	所に所属 雇にこめ	属する 位	臨 は は は は は は は は は は は は は	持 に に に に に に に に に に に に に	間るる定 いむ 人人 つい 3 × 合 に (2) 雇 所 支 に (2) 雇 所 で (2) で (2) で (3) で (3) で (4) で (4) で (5) で (5	で、8時間が3 3)+(5 4)司会社 業全体の 開者数	A (600) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	送出での別業又いる人	者のの出し人人人で間時に外名の出した。	(①~®ルロック (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) でも (1	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (動 派遣 人 人 人 (端数は切り上げ) 場合 (対 場合) (対 は切り上げ) は は は は は は は は は は は は は は は は は は は
区分 男 女	① 個人 経営での経動 人人 人 主 の 実 営 での経め 人人 発 営 での経め 人人 全 右 記 組 の て 該 と と と と と と と と と と と と と と と と と と	② (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②	第 有分子 (1) 第 での (1) 第 での (1) 第 での (1) 第 での (1) での	(1 期以い 正員人) この事業 開しる 全を別 での男 での男 での男 での男 での男 での男 での男 での男	所に所属 雇にこめ	属する 位	臨 は は は は は は は は は は は は は	持 に に に に に に に に に に に に に	間るる定 いむ 人人 つい 3 × 合 に (2) 雇 所 支 に (2) 雇 所 で (2) で (2) で (3) で (3) で (4) で (4) で (5) で (5	で、8時間が3 3)+(5 4)司会社 業全体の 開者数	A (600) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	送出の ()	者のの出し人人人で間時に外名の出した。	(①~®ルロック (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) で働いて (1) でも (1	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (職数は切り上げ) 場合 (本数は切り上げ) 場合 (本数は切り上げ) 場合 (本数は切り上げ) はない でない 団体 (本数ください (本数ください)
区分 男女 (7)	① 個人 経営で、の経力 人人 発言で、の経力 人人 発生で、の経力 人人 全古に 8 日 経営線である。 単独 ないます 半 なった、 「別の は、 事 に いった、 「別の に いった。 「」」 「いった。 「いった。 「いった。 「いった。 「いった。 」 「いった。	② (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (③) (②) (③) (③) (③) (③) (③) (③) (③) (③) (③) (③	第一個人でを 有個人でを は一個人でを のは一点を のは、 のの場ででは、 ののは、 ののは、 ののは、 のののは、 のののは、 のののは、 のののは、 のののは、 のののは、 のののは、 のののは、 のののは、 のののは、 のので。 のので。 のので。 のので。 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、	(1 期以い 正員人 をて 個 (1) 単本 (final state of the) この事業 間上る 全 全 全 全 全 で で で で で は で で は で は で は で は で は で は で は で は で は で は で は で に で に は で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で で に で で に で に で で で に で で で に で で で で で で で で で で で で で	所に所属 に定め () パパイト () () () () () () () () () (属する	は	持 に に に に に に に に に に に に に	間るる定 いむ 人人 つい 3 × 合 に (2) 雇 所 支 に (2) 雇 所 で (2) で (2) で (3) で (3) で (4) で (4) で (5) で (5	で、8時間が3 3)+(5 4)司会社 業全体の 開者数	A (600) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	送出の ()	者のの出し 人人 で間時 外名 9 び支所 人所	(①~®) Para (1) Para	(外で別経営の事) かきてこの事業所 いる人 人 人 人 人 (端数は切り上げ) 場合】 5 ⇒ 4人 (記人でない 団体 生みください 記地法人は除く) 人 事業所
区分 男 女	① 個人 経営での経動 人人 人 主 の 実 営 での経め 人人 発 営 での経め 人人 全 右 記 組 の て 該 と と と と と と と と と と と と と と と と と と	② (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(a) 有人 有個外酬る人 (b) 対数 (c) 大の場。 (c) 大のの場。 (c) 大のの場。 (c) 大のの場。 (c) 大ののはこれが、 (c) 大ののは、 (c) 大のい。 (c) 大のい。	(1 期以い 正員人 をて 個 (1) 単本 () この事業 間上る 社と 営ぐ ご経 事業所・本支所の会社で、場合を対している。 人人 事業所・本方所・本支持の会社で、場合を対している。 本所・本方ののでは、場合を対している。 本ののでは、場合を対している。 本ののでは、場合を対している。 本のでは、場合を対している。 本のでは、場合では、場合では、場合では、場合では、場合では、場合では、場合では、場合	所に所属 雇に定め (A)パパイト (A)	属する	は	持 に に に に に に に に に に に に に	間るる定 いむ 人人 つい 3 × 合 に (2) 雇 所 支 に (2) 雇 所 で (2) で (2) で (3) で (3) で (4) で (4) で (5) で (5	で、8時3)+(5 (金) (金) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	計 (6の) (大 (5) (5) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	送合経所は人	者のの出し 人人 し時時 外名 9 大大 人所	(①~® 以 ら で で で で で で で で で で で で で で で で で で	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (協数は切り上げ) 場合】 (は場合) は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人
区分 男女 8	① (個人 全主 の 大 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	② (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	有人 有個外酬る人 有個外酬る人 大 を も を も の は の の は の の の の の の の の の の の の の	(1 期以い 正員人 をて 個 (1) 単本 () この事業 間上る 社と 営ぐ ご経 事業所・本支所の会社で、場合を対している。 人人 事業所・本方所・本支持の会社で、場合を対している。 本所・本方ののでは、場合を対している。 本ののでは、場合を対している。 本ののでは、場合を対している。 本のでは、場合を対している。 本のでは、場合では、場合では、場合では、場合では、場合では、場合では、場合では、場合	所に所属 に定め () パパイト () () () () () () () () () (属する	は	持 に に に に に に に に に に に に に	間るる定 いむ 人人 つい 3 × 合 に (2) 雇 所 支 に (2) 雇 所 で (2) で (2) で (3) で (3) で (4) で (4) で (5) で (5	で、8時3)+(5 (金) (金) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	A (600) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	送合経所は人	者のの出し 人人 し時時 外名 9 大大 人所	(①~®) Para (1) Para	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (協数は切り上げ) 場合】 (は場合) は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人
区分 男女 7	① (個人 全主 の 大 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	② 個家族人 人人 人	(3) 有人の 有個人でを人 一を もののだが の場ででの もののだが の場でで の場でで の場でで の場でで の場でで の場でで の場でで の場で	(1 期以い 正員人 をて 個 (1) 単本 () この事業 間上る 社と 営ぐ ご経 事業所・本支所の会社で、場合を対している。 人人 事業所・本方所・本支持の会社で、場合を対している。 本所・本方ののでは、場合を対している。 本ののでは、場合を対している。 本ののでは、場合を対している。 本のでは、場合を対している。 本のでは、場合では、場合では、場合では、場合では、場合では、場合では、場合では、場合	所に所属 雇に定め (A)パパイト (A)	属する	は	持 に に に に に に に に に に に に に	間るる定 いむ 人人 つい 3 × 合 に (2) 雇 所 支 に (2) 雇 所 で (2) で (2) で (3) で (3) で (4) で (4) で (5) で (5	で、8時3)+(5 (金) (金) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	計 (6の) (大 (5) (5) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	送合経所は人	者のの出し 人人 し時時 外名 9 大大 人所	(①~® 以 ら で で で で で で で で で で で で で で で で で で	(外で別経営の事 かきてこの事業所 いる人 (協数は切り上げ) 場合】 (は場合) は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人 は、一人

9 消費税の税込み記入・ 税抜き記入の別

• 10欄以降はできる限り「1 税込み」 で記入してください。 ただし、税込みで記入できない場合 は「2税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

事業活動区分

11 事業別売上

(収入)金額

10 売上(収人)金額、				1765	1 / /	ロハ	1 / / /	//	ΙJ
費用総額及び費用項目	1) 5	売上(収入)金額							0,00
・平成27年1月から12月までの1年間 の売上(収入)金額及び費用総額等に	2 1	費用総額(売上原価+経費計)							0,00
ついて記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最	主	③ 給料賃金(専従者給与を除く)							0,00
も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)		④ 地代家賃							0,00
■『調査票の記入のしかた』8・9ページ に掲載の「確定申告」との対応表など	な費用項目	⑤ 減価償却費							0,00
を参照して記入してください。	目	⑥ 租税公課							0,00

(4X人) •=□ \ (-\\ +) 並 観 :っては、『調査票	(ア)	農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入						0,00	金額			
	ンかた』10~13	(イ)	鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,00	o デ			
ページを参	照してください。	(ウ)	製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額						0,00				
	上(収入)金額」 売上(収入)金額	(工)	卸売業	④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)						0,00	つきな			
	元上(収入)並額 記入してください。	(才)	小売業	⑤ 小売の商品販売額						0,00	りに		Т	
(万円未満	四捨五入)		1	⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)						0,00	で合			
	入できない場合			⑦電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0,00		Г		
	①売上(収入)金 る割合を記入し		建設業、	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入						0,00	- 1 455			
てください	1。(小数点以下	(力)	サービス 関連産業 A	⑨ 運輸、郵便事業の収入						0,00	割合	Г		
四捨五入)			以是注水化	⑩ 金融、保険事業の収入						0,00	割合を記			
				① 政治・経済・文化団体の活動収入						0,00	이진			
	,	$\overline{}$		② 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入						0,00	5			
				③ 不動産事業の収入						0,00	っださ			
				14 物品賃貸事業の収入						0,00	ا ري			
				⑤ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0,00	┥	Г		Г
		(+)	サービス 関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入						0,00	0			
			民 E E 未 D	⑪ 飲食サービス事業の収入						0,00	5			
				⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0,00	0			
				⑲ 社会教育、学習支援事業の収入						0,00	0			
				⑳ 上記以外のサービス事業の収入						0,00	0			
		(ク)	学校教育	② 学校教育事業の収入						0,00	0			
		(ケ)	医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入						0,00	0			
				合 計	10相	 T	売_	上(収	入)会	金額」		1	0	0
10 ±**0	l± 1 /103 \ /	\ ex	5.——— • [1]	欄の①~②のうち最も金額の大きい事業が(ア)~(ケ)のどの事	柴 注 動 区	分に	·≣≰址	イオス	のか	を確認	. Ζ π	/車系	本 注重	th / =
12 事業別	」売上(収入)₫	豆锅(ノノドリロハ ―	いて『 <mark>分類表』</mark> 表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大き								-		
				業 種目等の内訳」及び「売上(収入)金額」 を記入してください。(万 額で記入できない場合は、阿欄「 ①売上(収入)金額」 に占める割合				1. (小米布。	キハギ四	+全工 ·	٦ ١		
			<u> 1</u>	照で記入できない物口は、IDMM・U光工(収入)並領Jに口 める剖口	1/456//(1百丑,		は割	الم
順位	分類番号	1		生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	百億	十億		上(収 千万百		上万万万	円	×	(米) (米)	
第1位										(0,000			
第2位										(0,000			
第3位									+		0,000	┢	_	
第3世											,,,,,,,,,		\perp	

事業別内訳

13 サービス関連産業 B 又は 医療、福祉の相手先別収入割合

▼11欄の「(キ)サービス関連産業B」又は「(ケ)医療、福祉」について、 その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

重	業活動区分が「(キ)サービス関連産業 B ₁ 又は 1	1 12011		O POID	@ A337(DA737			
-	来活動とガが(キャッーとス関連産業 B J X は) と療、福祉」の事業所のみ記入してください。	収入額割合(%)					1 0 0	
本近•本-	14 電子商取引の有無及び割合●該当する番号をすべて○で囲んでください。	 一般消費者と行った 他の企業と行った 行わなかった 	_	電子商取引の	※電子商取り した商取り	ください。(小 引とは、インターネ 引をいい、ホーム/	般消費者)との 数点以下四捨五入) なットなどを介して成約(3 ページでの広告掲載や見 準備行為は該当しません	積もり・資料請
I k	15 設備投資の有無及び取得額			▼取得額(減価	償却前の額)を記	己入してくださ	い。(万円未満四捨五	ī入)
117	● 平成27年1月から12月までの1年間に	1 設備投資を行った	+	有形固定資産	千億 百億 十	-億 億 千万百	万十万 万 円	
5	行った設備投資の有無について、該当する 番号を○で囲んでください。	2 設備投資を行わなかった		(土地を除く)			0,000	
^	中古品は含めません。		_	無形固定資産 (ソフトウェアの			0,000	
				※右形国史咨離に	+ 車務所 庁錯 合同	まかどの建造物 原	 単学更設備 昭田設備かり	の附属設備

経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

【02】単独事業所調査票 (農業、林業、漁業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。									
フリガナ									
記入者氏名									
電話番号	(内線:)								

・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした

市区町村コード	調査	区番	号	事	業別	斤番	号	*

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で
報告の義務があります。

- ・秘密の保護には万全を期していますので、あり のままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料な どに使われることはありません。

1 名称及び電話番号	フリガナ								
印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄	正式名称								
に記入してください。 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	通称名								
	電話番号	(代表) ()	_				
2 所在地		郵便番号		都道	府県名		市区	区町村名	
● 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。									
■ 単級 で何ので停止してべたさい。● 他の事業所の構内にある場合は、その事業		町丁・字・	番地・号		ビル	・マンショ	ン名等(階	、号室まで記入して	(ください)
所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。									
3 この場所での事業所の開設時期 • 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合に 消して修正してください。○囲みの印字がないの場所で事業を始めた時期の番号を○で囲ん	は、二重線で い場合は、 こ	① 昭和59年 以前	② 昭和60~ 平成6年	3 平成7 ~16年	4 平成17年 以降	平成		開設年が平成27年 以降の場合は開設月 も記入してください	
4 この事業所の主な事業の内容 • 印字されている場合、内容に変更がありました 消して修正してください。	の事業所の主な事業の内容 れている場合、内容に変更がありましたら、二重線で								

5 こ	の事業所の征	芷業者数 •	6月1日現在の	従業者数を記入	、してください。						
	(1) この事業所に所属する従業者数									(2) 5	受入者
⊠分	① 個人業主 個人経営の事業この事業所を経営している人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人	(期間を定めず	雇用者に、又は1か月定めて雇用して ⑤ ⑥ ④以外の人 (パート・アル パイトなど	⑥ 臨時雇用者 1 か月未満の期間を 定めて雇用している人 や日々雇用している人 など、常用雇用者の定 義に該当しない人 ※⑥以外のバート・ア ルバイトなどを含む	⑦ 合計 〔①~⑥の 合計	(8) 送出 (⑦合計 営業以いる人	者 のうち、 常の事 出向	①~⑧以外で 業所からきでで働いている の 出向	てこの事業所
男	人	人	人	人	人	Α.			人	人	
_	1	1		1	1	1			1		

	人	,	^ ^	\ \ \		^	\	^	Λ .
人	人	,	٨ /	人		人	人	,	人 .
経営組織 経営組織の○囲 合は、二重のの のの印字がなっ で囲んで大さ 会社以外の法人 教・医療法人、団体 後援会、協議会等	当して修正してくい場合は、該当い。 い。 : 財団・社団法 <i>)</i> 司組合、信用金属 : 法人格のない	ださい。○ する番号を し、学校・宗 載等	個人経営		3 合名会社 合資会社 上(外国の会社を 法人(外国の 欄へお進みくださ	会社を除く)	5 会社以外 の法人	(6) 外国の会社	(7) 法人でない 団体
274 AT == 3114 ==	- 11								

7	単独	事業層	听·本	所·	支所	の別	J等
	C - 1-1-		+ + 1		- 184	7 10 /	\ I I

- 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更と なった場合は、(2)及び(3)を記入してくだ また、8欄以降については企業全体につい
- て記入してください。 プランチャイズ・チェーン(FC)加盟店に
- ついては F C 本部とは独立した組織となる (ため、FC本部の支所とはなりません。 ただし、FC本部の直営店の場合にはFC 本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別
① 単独事業所 → 8欄へお進みください
② 本所・本社・本店 他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを 統括する事業所。 また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括 する場合も含めます。
③ 支所·支社·支店 —
The state of the s

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数										
(-,,1-11	* . -	324								
	国内	海外 (現地法人は除く)								
常用雇用者数	人	人								
支所等数	事業所	事業所								
(3) 企業全体	の主な事業の内容									

他の場所に支所・支社・支 統括する事業所。	店を持ち、それらを	支所等数		事業所	事	業別
また、海外のみに支所等をする場合も含めます。	持ち、それらを統括	(3) 企業全体	の主な事業の内容	\$		
3 支所・支社・支店	,					
(4) 本所等の正式名称・飛					■欄へお進みくた	ごさし
本所等の正式	 比名称	本所等	の通称名	:	本所等の電話番号	
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名	田丁二	丁•字•番	地・号、ビル名等	

图 消費税の税込み記入・ 9 売上(収入)金額. 税抜き記入の別

9欄以降はできる限り「1税込 **み」**で記入してください。 ただし、税込みで記入できない 場合は「2税抜き」で記入してく ださい。

※選択した記入方法を○で囲んでくだ

1 税込み 2 税抜き

1	9 売上(収入)金額、			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	費用総額及び費用項目	1) 3	売上(収入)金額									0,00
	• 平成27年1月から12月までの1年間の売上 (収入)金額及び費用総額等について記入し	2 j	費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,00
ı	てください(この期間で記入できない場合は、		③ うち売上原価									0,00
	平成27年を最も多く含む決算期間について 記入してください)。(万円未満四捨五入)		④ 給与総額									0,00
	• 6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下の		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				ı					0,00
۱	ように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入	王な	⑥ 動産・不動産賃借料									0,00
ļ	・「②費用総額」:経常費用を記入 ・「③うち売上原価」:記入不要	主な費用	⑦ 減価償却費									0,00
7	・「主な費用項目」:各欄に記入	項目	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,00
	⑥欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを		⑨ 外注費									0,00
	1+3-2 % TIO. CONT. (-IX) () TE IX 3-20 C											

⑩ 支払利息等

10 事業別売上	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額 千億百億十億億千万百万十万万円円	고	は割	合(%)
(収入)金額 ● 記入に当たっては、『調査票	(ア)農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	金額で	ì		
の記入のしかた』8・9ペー	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	J 🖺	:		
ジを参照してください。	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000		١		
• 9欄「①売上(収入)金額」	(工) 卸売業	④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)	0,000	0 できな			
に記入した売上(収入)金額 の内訳を記入してください。	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	۱۱,۱ ت	1		
(万円未満四捨五入)		⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)	0,000	場合は	1		
金額で記入できない場合		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	기타	<u> </u>		
は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入し	建設業、	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	0 右欄			
てください。(小数点以下	(カ) サービス関連産業 A	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000	0 (5	-		
四捨五入)	风是注采八	⑩金融、保険事業の収入	0,000	이 칠			
・ 6 欄が「会社以外の法人」		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	割合を記	;		
の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った		10 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000				
事業の収入になります。		⑬ 不動産事業の収入	0,000	이	:		
		19 物品賃貸事業の収入	0,000				
		⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	\dashv			
	(キ) サービス 関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入	0,000		,		
		⑪ 飲食サービス事業の収入	0,000	0			
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	0			
		⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	0			
		⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	0			
	(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入	0,000	o			
	(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入	0,000	0			
		合 計	9欄「① 売上(収入)金額」		1	0	0
	534 1 — 1 · · · · · ·						_

⑥ 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

	- 1	_	子商取引の有無及び割合 する番号をすべて○で囲んでください。	① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ③ 行わなかった ② た商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定) した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
单狙事業所		平成る設備で囲ん	備投資の有無及び取得額 27年1月から12月までの1年間に行った 投資の有無について、該当する番号を〇 んでください。 品は含めません。	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 1 設備投資を行った
及び本所・	П	法人のみ	13 自家用自動車の保有台数 • 業務に使用する自家用自動車の台数 を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 乗用自動車 台 ※人員輸送のみの 使用は除きます。 台
本所・本対・本店か記入		のみ記入	14 土地・建物の所有の有無 ・ それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。	土地 建物 (1) ある (2) ない (1) ある (2) ない **借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。 **は、建物は含めません。
入記入	3	会社の	15 資本金等の額及び 外国資本比率	▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ▼うち外国資本比率を記入してください。 千億百億十億億千万百万十万万円 0,000 (万円未満四捨五入) ※ (小数点第2位四捨五入)
		み記入	16 決算月 • 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 月 (月)

■ 8 欄へお進みください

【02】単独事業所調査票(農業、林業、漁業)

17 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面10欄「(ア)農林漁業」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面回欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

		事業内容	内容例示		番号	千億百		(収入)会	万円	又	は割る	合 (9	6)
		稲作	米(水稲、陸稲)		1				0,000	金額で			
		麦類•雑穀•豆類	米以外の穀物		2			8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	0,000 0,000 0,000 0,000	記入でき			
		いも類	ばれいしょ、かんしょ		3				0,000	ない場			
	耕種	工芸農作物	油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するものさとうきび、茶、てんさい、い、こうぞ、みつまた、		4				0,000	台は、右に			
	耕種農業	野菜 (きのこ栽培を含む)	すいか、メロン、トマト、たけのこ、しいたけな 根菜類、きのこ類など	どの果菜類、葉茎菜類、	5				0,000	欄に割合			
		果樹類	みかん、りんご、ぶどう、かきなどの木本性植物		6				0,000	を記入			
		花き・花木	切り花、球根、鉢物、花き苗、芝、植木など		7				0,000	<u>†-</u> "			
		その他の作物	飼肥料作物、採種用作物、果樹苗木、桑苗など		8				0,000	さい。			
		酪農	生乳を生産し、出荷する事業		9				0,000				
農		肉用牛	肉用目的の乳用種を含む		10				0,000				
農業	畜産農業	養豚			11				0,000				
	農業	養鶏	食鶏、鶏卵		12				0,000				
		養蚕	蚕、蚕種		13				0,000				
		その他の畜産	馬、めん羊、やぎ、うさぎ(愛がん用、実験用を 養ほうなど	除く)、鶏以外の家きん、	14				0,000				
	実験	食用・愛がん動物等	かぶと虫、すず虫などの昆虫類(みつばち、蚕を関動物、愛がん用動物、農産物・森林の保護及び種		15				0,000				
		穀作作業	穀作農業に係る育苗、耕起、植付、防除、刈取 事業	、脱穀、調製などの請負	16				0,000				
	農業サー	野菜•果樹作作業	野菜作及び果樹作の栽培、出荷などの請負事業	ž	17				0,000				
	ービス業	その他の耕種作業	製作、野菜作、果樹作以外の作物の栽培、出荷	などの請負事業	18				0,000				
		畜産	請負で種付け、人工授精又は受精卵移植、育成、私 畜の貸付・飼養管理などを行う事業及びこれらに必		19				0,000				
	造園	園•植木業	請負で築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ	れなどを行う事業	20				0,000				

備考	

		事業内容	内容例示	番号	売_ 千億百億十億 億	入) 金額 百万 十		고	は割合	⇒ (%	ó)
	育相	林業	自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)	21			0,000	金額で			
	素材	才生産業	購入した立木を伐木した素材の販売収入	22			0,000	記入でま			
		育林サービス	請負による造林、保育、保護を行うサービス	23			0,000	ない場			
	林業サ	素材生産サービス	請負による伐木又は伐木と運材を兼ね行うサービス	24			0,000	合は、右			
林業	 	山林種苗 生産サービス	請負による山林用苗木の育成を行うサービス	25			0,000	欄に割合			
		その他の 林業サービス	請負による炭焼、山番などの林業に附帯するサービス	26			0,000	・))))))) ひ の 一 の の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の			
	特用は	薪炭生産	薪、木炭	27			0,000	してくだ			
	特用林産物	きのこ採取・ うるし採取等	薪、木炭以外の特用林産物、採取したきのこ (栽培したきのこは、「5 野菜」に含む)	28			0,000	さい。			
		の他の林業 『猟業等)		29			0,000				
		底びき網		30			0,000				
		地びき網・船びき網		31			0,000				
		まき網		32			0,000				
漁業	海	刺網		33			0,000				
漁業(水産養殖業を除く)	海面漁業	定置網		34			0,000				
殖業を		釣・はえ縄		35			0,000				
除く)		捕鯨		36			0,000				
		採貝•採藻	貝・藻類の採取(貝けた漁業、潜水器漁業によるものを除く)	37			0,000				
		その他の海面漁業	たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝けた漁業、潜水器漁業など	38			0,000				
	内	水面漁業	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕	39			0,000				
		魚類養殖	さけ、ます類養殖を除く	40			0,000				
		貝類養殖		41			0,000				
水	海面養殖業	海藻類養殖		42			0,000				
水産養殖業	殖業	真珠養殖(真珠母貝 養殖を除く)	真珠母貝に真珠核挿入の手術を施した真珠の養殖	43			0,000				
業		種苗養殖(真珠母貝 養殖を含む)	海産魚介類の種苗養殖及び真珠母貝の稚貝の採苗、成貝までの養殖	44			0,000				
		その他の海面養殖	くるまえび、ほや類、うになどの養殖	45			0,000				
	内	水面養殖業	内水面において行う養殖業 (池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)	46			0,000				

0,000

千億百億十億 億 千万百万十万 万

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表)

郵便番号

町丁・字・番地・号

昭和59年 昭和60~

以前

1

個人経営

2

平成6年 ~16年

経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

【03】 単独事業所調查票

(鉱業、採石業、砂利採取業) 平成28年6月1日 総務省・経済産業省

•	『嗣宜宗の記入のしかに』を参照して記入してくにさい。
•	オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした
	『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

1 名称及び電話番号

に記入してください。 屋号など通称名がある場合は、

2 所在地

入してください。

• 印字されている内容に変更がある場合は、

• 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。

他の事業所の構内にある場合は、その事業 所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記

3 この場所での事業所の開設時期

二重線で消して修正してください。 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄

「通称名」欄に記入してください。

フリガナ		
記入者氏名		Г
電話番号	(内線:)	

市区町村コード				調査区番号			事業所番号				*		

都道府県名

平成7

4

平成17年

以降

•	この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で
	報告の義務があります。

- 秘密の保護には万全を期していますので、あり のままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料な どに使われることはありません。

_			
		市区町村名	
12"11 =	1		1+"+111
にか・ く	ソン:	ョン名等(階、号室まで記入して・	くたさい)
		開設年が平成27年	
<i>!</i>		以降の場合は開設月	
7年			
降 平	타	年 も記入してください	月
T +	1-JX	+	

消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、こ
の場所で事業を始めた時期 の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容 • 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で 消して修正してください。

• 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で

5 この事業所の従業者数 • 6月1日現在の従業者数を記入してください。

				(1) この事業	所に所属する従	住業者数			(2) 受入者	
区分	① 個人業主 個人業主 個人経営の 事際にこを ※ 所所の している人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人	(期間を定めず	雇用者に、又は1か月定めて雇用して ⑤ ④以外の人	⑥ 臨時雇用者 1 か月未満の期間を 定めて雇用している人 や日々雇用している人 など、常用雇用者の定義に該当しない人	⑦ 合計 (①~⑥の) 合計	8 送出者 (⑦合計のうち、 別経営の助 又は派遣して		
				人	バイトなど	※⑤以外のパート・ア ルバイトなどを含む		いる人		
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	1	
									_	

3

合名会社

合資会社

会社(外国の会社を除く)

7欄へお進みください

法人(外国の会社を除く)

6 経営組織

• 経営組織の○囲みの内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してください。○ 囲みの印字がない場合は、該当する番号を ○で囲んでください。

- 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗 教•医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体:法人格のない労働組合、 後援会、協議会等

7 単独事業所・本所・支所の別等 • 印字されている内容に変更がある場合は、

二重線で消して修正してください。 • 単独事業所から本所・本社・本店に変更と なった場合は、(2)及び(3)を記入してくだ

また、8欄以降については企業全体につい

て記入してください。 フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店に ついてはFC本部とは独立した組織となる (4 ため、FC本部の支所とはなりません。

ただし、FC本部の直営店の場合にはFC 本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別						
 単独事業所 → 8 欄へお進みください 						
2 本所・本社・本店						
(他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを) 統括する事業所。						
また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括						
する場合も含めます。						

2

株式会社

有限会社

	(2) 企業全体(企業全体の常用雇用者数及び支所等数						
ごさい		国内	海外 (現地法人は除く)					
-	常用雇用者数	人	人					
1らを]	支所等数	事業所	事業所					
·統括	(3) 企業全体(の主な事業の内容						

会社以外

の法人

外国の

会社

法人でない

団体

8欄へお進みください

→8欄へお進みください

しする場合も含めます。				
(95%日0日的よ96				
支所・支社・支店 🚤				
) 本所等の正式名称・飛	 所在地等			■ 8 欄へお進みくだ
本所等の正式	 尤名称	本所等の通称名本所等の電話		
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名	田丁丁	「・字・番地・号、ビル名等

4

合同会社

8 消費税の税込み記入・ 税抜き記入の別

同主 L/ID 1) 会短

記入してください。

体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを

9欄以降はできる限り「1税込 **み」**で記入してください。 ただし、税込みで記入できない 場合は「2税抜き」で記入してく ださい。

※選択した記入方法を○で囲んでくだ

さい。	
1 税込み	2 税抜き

1	タ 冗工(収入/並領、			1 1/6	- PC	I DEX	I/C	1 /3 11/	/ 1 / 2	1 / 3	1 1 3
	費用総額及び費用項目	1) 5	売上(収入)金額								0,000
	 平成27年1月から12月までの1年間の売上 	2 1	貴用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)								0,000
	(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、		③ うち売上原価								0,000
	平成27年を最も多く含む決算期間について 記入してください)。(万円未満四捨五入)		④ 給与総額						Т		0,000
	• 6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下の		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)								0,000
	ように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入	主な	⑥ 動産•不動産賃借料								0,000
	・「②費用総額」:経常費用を記入・「③うち売上原価」:記入不要	費用項目	⑦ 減価償却費								0,000
	・「主な費用項目」:各欄に記入		⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								0,000
	6欄が「外国の会社」又は「法人でない団		9 外注費								0,000

⑩ 支払利息等

10 事業別売上	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額	<u>, _</u>	又は	:割合 ((%)
(収入)金額			千億百億十億 億 千万百万十万 万	+	·	-3	
• 記入に当たっては、『調査票	(ア)農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入		0,000	金額		\perp
の記入のしかた』8・9ペー	(イ)鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入		0,000	で記し		1
ジを参照してください。	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額		0,000	入丨		
9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額	(工) 卸売業	④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)		0,000	できな		
の内訳を記入してください。	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額		0,000	なしい		
(万円未満四捨五入)		⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)		0,000	場合は		
金額で記入できない場合		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		0,000	は		
は、⑨欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入し	建設業、	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入		0,000	右欄		
てください。(小数点以下	(カ) サービス関連産業 A	⑨ 運輸、郵便事業の収入		0,000	に		
四捨五入)	风是注采八	⑩ 金融、保険事業の収入		0,000	割合		
⑥欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入		0,000	合を記		
運営費交付金等は行った		1 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入		0,000	기 기		
事業の収入になります。		⑬ 不動産事業の収入		0,000	7		
		⑭ 物品賃貸事業の収入		0,000	くだ		
		⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		0,000 है	さい		
	(キ) サービス 関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入		0,000	0		
	大 上 上 大 上 上 大 し	⑪ 飲食サービス事業の収入		0,000			
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		0,000			
		⑲ 社会教育、学習支援事業の収入		0,000			Т
		② 上記以外のサービス事業の収入		0,000			
	(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入		0,000			
	(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入		0,000			
		合 計	9欄「① 売上(収入)金額	[1 0	0
			1		_		_

6 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

単独事業所			子商取引の有無及び割合 する番号を すべて ○で囲んでください。	 ① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ② 行わなかった 図 情「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
		平成る設備で囲ん	備投資の有無及び取得額 27年1月から12月までの1年間に行った 投資の有無について、該当する番号を○ んでください。 品は含めません。	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 「1)設備投資を行った 「千億百億十億 億 千万百万十万 万 円 有形固定資産 (土地を除く) (大地を除く) (大地を除く) (大地を除く) (大力・ウェアのみ) (カリウェアのみ) (カリウェアのみ) (カリウェアのみ) (カリウェアのみ) (本形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両連搬具等やそれらの手付金を含めます。
及る		法人のみ	13 自家用自動車の保有台数 • 業務に使用する自家用自動車の台数 を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 乗用自動車 台 ※人員輸送のみの 使用は除きます。 台
7月・72年・7月に大言フ	本土• 本吉	み記入	14 土地・建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んで ください。	土地 建物 (1) ある (2) ない (1) ある (2) ない **借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。 **出、建物は含めません。
力記プ		会社の	15 資本金等の額及び 外国資本比率	▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ▼うち外国資本比率を記入してください。 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
		み記入	16 決算月● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 月 (月)

【03】 单独事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

17 給与総額等

鉱業

平成27年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。(万円未満四捨五入)

「有給役員及び常用雇用者」欄には、第1面5欄のうち「③有給役員」、「④正社員・正職員としている人」、「⑤④以外の人(パート・アルバイトなど)」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。

「臨時雇用者」欄には、第1面5欄のうち「⑥ 臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してください。

区分	給与総額(年間)	その他の支給額(年間)
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万	円 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
有給役員 及び 常用雇用者	0	0,000
臨時雇用者	0	000

「給与総額

平成27年1年間に支払った又は支払われる給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給料、手当、賞与、賃金など)

・「その他の支給額」 有給役員及び常用雇用者に対する退職金、役員 退職慰労金、退職給付費用、労働基準法に基づ く災害補償給付金、労働者災害補償保険法に基 づく諸給付金など

18 鉱業活動に係る費用

平成27年1月から12月までの1年間に、この事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用(人件費及び福利厚生費を除く)について記入してください。 (万円未満四捨五入)

区 分	説明	千億 百億 十億	億 千万 百万	十万 万 円
原料使用額	この事業所が他の事業所から原石・原土を購入し、選鉱して精鉱(製品)を生産している場合 の原石・原土の使用額			0,000
資材使用額	木材、鉄鋼材、鉄鋼製品、プラスチック製品、電線、セメント、石油製品、爆薬加工品、選鉱剤用 材、溶剤、その他の資材などの使用額			0,000
燃料・電力使用額	自家発電用を除いたガソリン、灯油、石炭、天然ガス、都市ガスなどの使用額並びに「購入電力」及び実際に使用した「自家発電」(使用数量×発電原価)の金額			0,000
その他の支出額	保管料、修繕費、保険料、賃借料、租税公課、交際費、通信費、水道費、研究開発費、家賃地代、 組合費、賦課金、棚卸資産減耗費など			0,000
減価償却額	有形固定資産の減価償却額を記入してください。			0,000

19 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、平成27年1月から12月までの1年間における数値を記入してください。 生産数量は、委託生産分も含めます。(単位未満四捨五入)

生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。(万円未満四捨五入)

番号 品目名(条件) 生産数量 生産金額(年間) 番号 品目名(条件) 生産数量 生産金額(年間) 十億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 番号 品目名(条件) 生産数量 (年間) 十億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 311 金鉱(精含量) 。	0,000
	0,000
0.111 入位 / 维令星 \	0,000
9111 金鉱(精含量) g 0,000 9131 鉄鉱(精含量) t	
9112 銀鉱(精含量) kg 0,000 9191 銅鉱(精含量) t	0,000
9121 鉛鉱(精含量) t 0,000 9199 その他の金属鉱物	0,000
9122 亜鉛鉱(精含量) t 0,000	
石炭・亜炭	
9211 石炭(精炭) t 0,000 9221 亜炭(精炭) t	0,000
原油・天然ガス	
9311 原油 kl 0,000 9329 その他の原油・天然 ガス	0,000
9321 天然ガス(基準状態) 千m³ 0,000	

=	₄	口口勾(女件)	生産数量									品目名(条件)	生産数量			生産	金額	(年	間)	
É	計写	品目名(条件)	(年間)	千億 百	億十	意億	千万	百万	十万]	万円	番号	面目名(余件)	(年間)	千億 百	億 十億	億	千万	百万十	万万	円
									採石	、砂・砂	利 <mark>・玉</mark>	石採取								
9	411	花ごう岩・同類似岩石 (製品)	t							0,000	9471	粘板岩(製品)	t							0,000
9	421	石英粗面岩·同類似岩石(製品)	t							0,000	9481	砂・砂利・玉石								0,000
9	431	安山岩·同類似岩石 (製品)	t							0,000	9491	かんらん岩(粗鉱)	t							0,000
9	441	大理石(製品)	t							0,000	9492	かんらん岩(精鉱)	t							0,000
9	451	ぎょう灰岩(製品)	t							0,000	9493	オリビンサンド (製品)	t							0,000
9	461	砂岩(製品)	t							0,000	9499	その他の採石、砂・ 砂利・玉石								0,000
				窯業原	京料	用鉱	物	(耐	火物	・陶磁器	・ガラ	ス・セメント原料	に限る)		·				·	
9	511	木節·頁岩粘土 (粗鉱)	t			Τ				0,000	9551	軟けい石(粗鉱)	t							0,000
9	512	木節·頁岩粘土 (精鉱)	t							0,000	9552	軟けい石(精鉱)	t							0,000
9	513	がいろ目粘土 (粗鉱)	t							0,000	9553	白・炉材けい石 (粗鉱)	t							0,000
9	514	がいろ目粘土 (精鉱)	t							0,000	9554	白・炉材けい石 (精鉱)	t							0,000
9	519	その他の耐火粘土								0,000	9561	人造けい砂(製品)	t							0,000
9	521	ろう石(粗鉱)	t							0,000	9562	天然けい砂(含むがい ろ目けい砂)(粗鉱)	t							0,000
9	522	ろう石(精鉱)	t							0,000	9563	天然けい砂(含むがい ろ目けい砂)(精鉱)	t							0,000
9	523	ろう石クレー(製品)	t							0,000	9571	石灰石(粗鉱)	t							0,000
9	531	ドロマイト(粗鉱)	t							0,000	9572	石灰石(精鉱)	t							0,000
9	532	ドロマイト(精鉱)	t							0,000	9591	陶石(粗鉱)	t							0,000
9	541	長石(粗鉱)	t							0,000	9592	陶石(精鉱)	t							0,000
9	542	長石(精鉱)	t							0,000	9593	陶石クレー(製品)	t							0,000
9	543	半花こう岩(粗鉱)	t							0,000	9594	カオリン(粗鉱)	t							0,000
9	544	半花こう岩(精鉱)	t							0,000	9595	カオリン (精鉱)	t							0,000
9	545	風化花こう岩 (含むサバ)(粗鉱)	t							0,000	9599	その他の窯業原料 用鉱物								0,000
9	546	風化花こう岩 (含むサバ)(精鉱)	t							0,000										
							3	È	の	他	の	鉱 物								
9	911	酸性白土(粗鉱)	t							0,000	9931	けいそう土(粗鉱)	t							0,000
9	912	酸性白土(精鉱)	t							0,000	9932	けいそう土(精鉱)	t							0,000
9	921	ベントナイト(粗鉱)	t							0,000	9941	滑石(粗鉱)	t							0,000
9	922	ベントナイト (精鉱)	t							0,000	9942	滑石(精鉱)	t							0,000
				. :						-	9999	他に分類されないそ の他の鉱物								0,000

備考

千億百億十億 億 千万百万十万 万 円

秘 基幹統計調査

图 消費税の税込み記入・ 9 売上(収入)金額、

で、

			I/N C.U.Ym	601					レキャ		1-1-	шл.								
	票の記入のしか インでご回答い				平成	28年	₹6月		造業総		• }	経済産	業	当						
	ライン調査利用																		幹統計調査	
フリオ														_	秘密		には万全	を期してい	ハますので、マ	
記入者					市区	町村二	コード	調査	番囚查	号	事	業所番	号	*		まを記入 調査票に			れ、税務資料	
電話	番号	(内線:	,											どに1	使われる	ことはあ	りません。		
印字。二重組	称及び電話 されている内容は まで消して修正して場合は登記上の場合は登記上の	に変更がある場 ってください。	l合は、 j	フリガ . 正式名																
に記え	入してください。		-																	
_	など通称名がある 名」欄 に記入して			通称名																
			i	電話番	号 (代表)	()			_	-							
2 所			<u> </u>		郵便番	号 	Т		:	都道府	牙県	名				市区町	村名			
	されている内容/ 線で消して修正し		台は、				<u> </u> ・番地	. 0				ا "دا	L . =	12121-	、 , 夕至	ድ / በ <u></u> ተሪ	中京士	≈=□ 1	ノギナハ	
. —	事業所の構内に 名称を 「ビル・マ				ш) ј	• 子	* 盆地	• 5					ν· Υ	ノン=	ノ石ミ	F(陷、 ⁷	5至ま(で記入して	(/26/1)	
	ください。	ン フ コン 口 寸 」	利に口口																	
開設消して	の場所での 時期の○囲みのI で修正してくださ がで事業を始めた	内容に変更があ い。○囲みの印	る場合は、 字がない ⁵	場合は、	で昭和	1 59年 l前	昭和	2]60~ \$6年	· 3 平成 ~10	7 7	平	4 成17年 以降		成		以陰		P成27年 は開設月 ください		
印字。	の事業所のま されている場合、F 修正してください	内容に変更があり		、二重綜	₹ で															
5 2	の事業所の征	芷業者数 •	6月1日	現在の征	従業者数を	記入し	してくだ	ざい。												
					(1) この			属する	従業者 「		<u> </u>		_					(2) 受入者	
区分	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、実際にこの事業にこの事業所を経営 している人	② 個人業主の 家族で無給 の人	(国本語) (国本) (国本) (国本語) (国本) (国本) (国本) (国本) (国本) (国本) (国本) (国本	2員 営以) 員報	期間を定り 期間を定り 以上の期 いる人 ・正社員・正 員としてい	間を定	、又は Eめて雇 (4)以外	用して ⑤ 外の人 ~・アル	】 (1 か ので と、? 該と ※⑤	臨時満 月雇用し 常用雇用雇用 に対しない。	あり、ている。	期間を定いる人やいる人なの定義に ート・アル		⑦ 合計 ①~⑥ 合計	- [8 送出 (⑦合計 別経所へ 又は派 いる人	者 のうち、 の事 出向		外で別経営のきてこの事業いる人 ⑩ 派遣	
男	人	人		人		人		人				人			人		人		A	
女	人	人		人		人		人				人			人		人	,	A.	
	の事業所に従事 ⑦-⑥-⑧+⑨		男女計					上の場合 ください	î i					10.4		人の毎月の合計を		E数 、てください	0	
• 1] 経営組織 経営組織の○囲み 重線で消して修正 ない場合は、該当す	してください。〇囲	日みの印字だ	が	① 個人経営		株式会	会社 会社	合	3 名会社 資会社	±		4 间会	社	会社	5 土以外 法人		6 N国の 会社	7 法人でなり 団体	
	会社 <mark>以外の法人</mark> :原 療法人、協同組合、		ﯜ校・宗教・□	医		\vdash		会社	生(外国				± 11△ /	\			-			
• }	去人でない団体:		動組合、後持	援								の会社を	と际へ)					-7. / + \ \	
	会、協議会等	- 	- [//	1	ш-г			欄へま	び進め	√			/ -	-m=	T +/ #L T			みください		
• F	」 単独事業所 印字されている	内容に変更があ	る場合は	1.71) 単独事 : 単独事業					きい		(2) 1	業全	体の岩	引用准	用者数及 国内	ひ文別		地法人は除く	
	二重線で消して(単独事業所から			2 ع	本所・本社 他の場所	に支所	・支社・	支店を持	持ち、それ	いらを)		常用雇	用者 等数				人 事業所		事業	
-	なった場合は、(; さい。				統括する また、海外 する場合も	のみに	こ支所等	を持ち、	それらを	統括				_	Eな事業	業の内容		ı	ナホ	
•	また、 <mark>8</mark> 欄以降に て記入してくださ フランチャイズ・	い。 チェーン(FC)加盟店([: <u>3</u>	支所·支补 4) 本所等(土•支/	古一	•所在b	也等									➡8欄へ	お進みくださ	
	ついてはFC本 ため、FC本部の			る				E式名称					本所	等の記	等の通称名本所等の電話番号					
7	ただし、F C 本部 本部の支所となり	『の直営店の場合		C	*======				₩₩	旧力		+-	7 DT 4.4	Ø		пт	- , - - = =	₩.□ \%''	夕竺	
	TYPV/X///には'.	J. G. 9 0			本所等の	郵便:	留亏	1	都道府	宗石_		巾包	区町村	白) 出	*子*葘	地・号、ビル	/右等	
						$\perp \perp$									-			→8欄へ	お進みくださ	

税抜き記入の別	費用総	額及び費用項目	1) 3	売上(収入)金額								0,0	000
9欄以降はできる限り「1 移		月から12月までの1年間の売上	2 j	費用総額(売上原価+販売費及	び一般管	理費)						0,0	000
み」 で記入してください。 ただし、税込みで記入できな	() ()	及び費用総額等について記入しての期間で記入できない場合は、		③ うち売上原価								0,0	000
場合は 「2 税抜き」 で記入し ⁻	てく 平成27年を	最も多く含む決算期間について		④ 給与総額								0,0	000
ださい。 ※選択した記入方法を○で囲んで		ごさい)。(万円未満四捨五入) 社以外の法人」の場合は、以下の		⑤ 福利厚生費(退職金	を含む)							0,0	000
さい。	ように記入し	してください。	主	⑥ 動産・不動産賃借料	СЦО,							0,0	
1 税込み 2 税抜き		収入)金額」:経常収益を記入 縮,:経常費用を記入	でな	⑦ 減価償却費							_	0,0	
	「③うち売」	上原価」:記入不要	角項	② 水仙 資本資 ⑧ 租税公課(法人税、住民税)	中 本 共 社 :	た(砕ノ)	_		-			0,0	
		頭目」:各欄に記入 国の会社」 又は「法人でない団	É		小尹未(兀)	で(所へ)							
	体」の場合	は「①売上(収入)金額」のみを		9 外注費			_				_	0,0	
	記入してくた	ださい。 		⑩ 支払利息等								0,0	100
事業別売上	事業活動区分	事業別	一人	₽				入)金額		\ \(\tau \)	割台	<u>←</u> (۱	%)
(収入)金額			ניוני	D/ \	千億百億	十億 1	急 千万	百万十万万		J.	רום י		<i>/</i> 0 /
記入に当たっては、『調査票	(ア)農林漁業	①農業、林業、漁業の収入							0,000	額			_
の記入のしかた』7・8ペー	(イ)鉱業	②鉱物、採石、砂利採取事業	の収	入					:n nnn	ーでー			
ジを参照してください。	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃4							0,000	記入で			
9欄「①売上(収入)金額」 こ記入した売上(収入)金額	(工) 卸売業	④ 卸売の商品販売額 (代理	•仲፲	互手数料を含む)					0,000	き			
の内訳を記入してください。	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額							0,000	1 U I			
(万円未満四捨五入)		⑥ 建設事業の収入 (完成工	事高)					0,000	場 合			
金額で記入できない場合	7-h = 0.244	⑦電気、ガス、熱供給、水道引	事業 (D収入									
は、回欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入し	建設業、	⑧ 通信、放送、映像·音声·文	字情	報制作事業の収入					0,000	右欄			
てください。(小数点以下	関連産業A	9 運輸、郵便事業の収入							0,000				
四捨五入)		⑩金融、保険事業の収入							0,000	취			
6欄が「会社以外の法人」 の場合の寄付金、補助金、		⑪ 政治・経済・文化団体の活	動収	入					0,000	し記り			
軍営費交付金等は行った		⑫ 情報サービス、インターネット	- 附随	サービス事業の収入					0,000	[진			
事業の収入になります。		⑬ 不動産事業の収入							0,000				
		⑩ 物品賃貸事業の収入							0,000	だした			
	# 1,77	⑤ 学術研究、専門・技術サー	ビス	事業の収入					0,000	はい			
	(キ) サービス 関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入							0,000	$ ^{\circ} $			
	INCLES OF	⑪ 飲食サービス事業の収入							0,000				
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事	業0)収入					0,000				
		⑲ 社会教育、学習支援事業の	の収え	λ					0,000				
		⑳ 上記以外のサービス事業	の収	λ					0,000				
	(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入							0,000				
	(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入							0,000				
		合 計			[c	楣「⑴		(収入)余家	酒.		1	\cap	\cap

6 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

			子商取引の有無及び割合 する番号をすべて○で囲んでください。	1 一般消費者と行った
単独事業所	• 平 設 で	成2 備1 囲ん	備投資の有無及び取得額 「7年1月から12月までの1年間に行った 投資の有無について、該当する番号を〇いてください。 品は含めません。	■ 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 1
及び 本所・	法人のみ		13 自家用自動車の保有台数 ・業務に使用する自家用自動車の台数 を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 乗用自動車 台 ※人員輸送のみの使用は除きます。
本所・本社・本店が記入	み記入		14 土地・建物の所有の有無 • それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 建物 ① ある ② ない ① ある ② ない **借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。 **は、建物は含めません。
記入		会社のな	15 資本金等の額及び 外国資本比率	▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ▼うち外国資本比率を記入してください。 千億百億十億億千万百万十万万円 0,000 (万円未満四捨五入) ※ (小数点第2位四捨五入)
		お記入	16 決算月 • 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 月 (月)

【04】単独事業所調査票(製造業)

・第1面<mark>5</mark>欄「この事業所の従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、<mark>29人以下の場合は★印の欄(黄色)のみ記入</mark>してください。ただし、9人以下の場合は、19欄「有形固定資産」及び21欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。

•	金額	、数量は、	単位未満を	四捨五入	して記入	してくださ	5612

	び人材派遣会社への支払額 1月から12月までの1年間)		金			19 有形固定資産					事業所の従は、記入不)(3)が10人	以上29人以下	の事業所は	、有形區	固定資産の内部	えについて				杉固定資産	(土地を除く。	の計欄の	み記入して・	ください。	»)
		千億百億一	十億 億 千万百	百万十	万万円					土地	_						74	L 100 MM 1L		資産(土地を除		14-00		40.40	4 \F3.160	- TIM	1 - 1
03+4+	及び有給役員(第1面回欄「この事業所の従業者数」 ⑤に該当する者のうち事業所に従事している者)に対 諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額				0,000			千億	百億 十億			万円	千億 百億 十億	計 ★ 億 千万百万	十万 万	円千億	(土木設備、建		備を含む。)		(附属設備	、装置 備を含む。) 万百万十万	万一円	1年	・東両、運搬 以上の工具、 -億億千万	器具、備	品等
(2)常用雇用者	(④⑤)及び有給役員(③)に対する退職金又は解雇				0.000	年初現在高						0,000			0	000			0,	,000			0,000				0,00
おおり、送出	¦向受入者(⑨)に係る支払額、臨時雇用者(⑥)に対す 者(⑧)に対する負担額など				0,000	取得額 (平成27年1月から -	新規のもの	×	××	××	××	××			0,	.000			0,	,000			0,000				0,00
(3)派遣受入者	皆(⑩)に係る人材派遣会社への支払額				0,000	12月までの1年間)	中古のもの)				0,000			0,	000	7+=0./5			,000			0,000				0,00
						除却額(平成27年1月から12)	月までの 1 年間	引)				0,000			0,	,000	建設伽			7年1月から 外のものは除い		の1年間)				0,00
	合 計 ★				0,000	減価償却額(平成27年1月から1 減価償却額がない場合は、「0」を記	2月までの1年 記入してください。	間) ×	××	××	××	××			0,	,000	建設伽			7年1月から 外のものは除い		の1年間)				0,00
						20 リース契約による契約	額及び支払	ム額																			
	燃料、電力の使用額、委託生産費、製造	告等に関	関連する外	注費	及び	リースとは「賃貸借契約であって		る期間か	「1年を超	習え、契約	約期間中	原則と		リース契約額			百億十億 億	千万百万	十万 万			支払額		-億百億十	-億 億 千万	百万 十万	万円
	商品の仕入額		金			して中途解約できないもの」をい 	いより。							1月から12月ま りしたリース契					0,	000	7年1月から 支払ったリー						0,00
(半成27年	1月から12月までの1年間)	千億百億一	十億 億 千万	百万十	万万円	21 製造品在庫額、半製品		価額及	が原わ	大料、股	然料の	午庫額		※第1面5	欄「この事業	手所の従	業者数」の(3	:)が10人以	以上29人以					:)み記入し	てください。		-
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで				0,000					111177	7M 1 0 1			※9人以下位 製造品①		記人个		び仕掛品の	2) 🛨		原材料及	なが燃料③	Г		合計 ①+	2+3	
	実際に製造等に使用した総使用額					(2)原材料を他企業に支給して 業から支給された原材料に。						区分	千億 百億 十億	億千万百万	-	円 千億				円 千億 百億			万円	-億 百億 十	-億億千万		
燃料使用額	石油、ガス、石炭など (貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃料費を含む)				0,000		品)は含めない	でください	ν1 ₀			年初			0,	000			0,	,000			0,000				0,00
	付良で百七)					(3/30人以上の事業所は、製造 額計☆は一致します。	・四の千木仕埋命	供XCK4	側1の表	足加红		末☆			0	000			0,	<mark>,000</mark>			0,000				0,00
電力使用額	電灯用を含め、自家発電は除く				0,000	22 製造品出荷額、在庫額	音 等										.			•							
委託生産費	原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加				0,000		É	自己が所有	する原材料	斗を他企	業の国内事	業所に支	を給して製造る	なせたもの(委託	光生産品)は	ここに言	含めてください。	,			′ 品目別	制性口z	左 唐 頞				
(外注加工費)	工賃又は支払うべき加工賃				0,000	(平成27年1月から12月までの			は受け入れ 業」欄に記2			るもの(転	売品)はここ	こ含めず、第 1 i	面10欄「事業	美別売上	(収入)金額」の)うち「(エ)	卸売業」又		平成27年						
製造等に関連 する外注費	生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの 製造等に関連する外注費(派遣、委託生産費など の外注費は除く)				0,000	番号			製造	品名	各		数 量 単位名	数	量		千億百億十	金 億 億 千万	額 百万 十万	万円	数	量 量	=	-億 百億 十	金 -億 億 千万	額 百万 十万	万円
転売した商品	平成27年中に実際に売り上げた転売品(在庫は除く)に対応する仕入額(年初転売品在庫額+当年				0,000	8														0,000							0,00
の仕入額	転売品仕入額-年末転売品在庫額)				0,000															0,000							0,00
	合 計 ★				0,000															0,000				_			0,00
26 工業用地																				0,000							0,00
つ ま 光ミボル	- 		面積(単位																	0,000							0,00
	2 面積 (平成27年12月31日現在) 3している敷地の全面積を記入してください。貸借を含	がます。 日	万百万十万 〕	万二千	百十一															0,000							0,00
イ 1日当たり	水源別用水量(平成27年1月から12月までの	 D 1 年間の	::	: の使用:	量)															0,000							0,00
					立方メートル)									製造品出荷	額計					0,000	製造品在	E庫額 :	計 ☆				0,00
	区 分		白力十分 /	力	百十一	ウ加工賃収入額★								重加工をして平	成27年中(こ引き渡	したものに対し	して受け取	った		00 YETH	L _L	_ 14 JE 54	6 N.L. T.M. T	7 7 111	Ten av. s	`LTY 0
公	>共水道					(平成27年1月から12月までの	1年間) も	しくは受け	ナ取るべき	加工賃を	を記入してく	ださい。							4-				こ税、揮発 費税を除				田代の
	2 上水道					番号					貨	加工品	名				千億百億十	金 倍 红	額	Б . m			貝がでいる			#/ /	
/X//\	井戸水(井戸、湧水から取水した水)					8	9										下恩:日思:十	思 思 十万	л нл Тл		納付税額	又は納付	付すべき		金	額	
	その他の淡水																				税額の合	ēΤ		-億 百億 十	-億 億 千万	百万 十万	
5	回収水						9													0,000							0,00
	合 計						9																額等に			額の	割合★
海水							9													0,000	(平成 (直接	27年1月 輸出とは	月から12月 、自己又は自	€での1: 3社名義	年間) で通関手網	を行っ	たもの。)
27 作業工程	★													加工賃収入	額計					0,000	第1面9	欄「① 売	上(収入)金	額」に対	する	割合(単	
22欄「製造品出るしてくた	荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加 ざさい。	工に関する	るこの事業所の	の作業	工程のあらま	エ 製造業以外の収入額(特排 (平成27年1月から12月までの	[J	以下に特掲	した収入額	質がある場	場合は、記	入してくだ	さい 。								直接輸出 入してくた		iを、小数点	弟2位ま	で記		
						番号	3/				その仕	א ע עוני	種類名					金	額		25 主要	原材料	名★				
							0 0 15 = 5	ラナルマス			C 07		1±75 U				千億百億十	億 億 千万	百万十万		ア 購入し	したもの					
						7 5 0 0														0,000							
備考★						7 8 0 0														0,000	ノ供の	ク茶から	±%+4+	-± 0/4	無償~		
						8 1 0 0			()			0,000	רטשו וי	に未小り	支給された	_00/(#	# I具 /		
						8 9 0 0	0 0 修理料	斗収入()			0,000							

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表)

郵便番号

町丁・字・番地・号

昭和59年 昭和60~

以前

2

平成6年

済センサス‐活動調査

秘 基幹統計調査

政府統計	【05】単独事業所調査票
調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。	(卸売業、小売業)
かられているからにはある。	平成28年6月1日 総務省・経済産業省

・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした 『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ			
記入者氏名		I	
電話番号	(内線:)		

1 名称及び電話番号

に記入してください。

2 所在地

入してください。

• 印字されている内容に変更がある場合は、

法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄

印字されている内容に変更がある場合は、

他の事業所の構内にある場合は、その事業

所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記

二重線で消して修正してください。

屋号など通称名がある場合は、

「通称名」欄に記入してください。

二重線で消して修正してください。

市区田	町村:	 7	調]査[X番·	号	事	号	*	

都道府県名

平成17年

以降

平成7

~16年

ビル・マンション名

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で	7
報告の義務があります。	

・秘密の保護には万全を期していますので、あり のま

も記入してください

· 20. どに

ままを記入してください。 D調査票は、統計的に処理され、税務資料な L使われることはありません。	1 税込
本 区町村々	10 事業 (収) ・記入に当 の記入の ジを参照 ・ [9欄「①
市区町村名	に記入しの内訳を
等(階、号室まで記入してください)	(万円未) ・金額で記は、回欄額」に占
開設年が平成27年 以降の場合は開設月	てくださ四捨五人

3 この場所での事業所の開設時期
• 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で
ツースタエースノゼナン ○田 ひの口気がかい担合けっ

消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、**こ** の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容

• 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で 消して修正してください。

5 こ	この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。										
	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受	入者	
区分	① 個人業主 「個人経営の) 事業主で、実	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 「個人経営以) 外で役員報		星用者 こ、又は 1 か月) 定めて雇用して)	⑥ ② ② ② ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		①~⑧以外で 業所からきで で働いている	この事業		
	際にこの事 業所を経営 している人		酬を得ている人	④ 正社員・正職 員としている 人	⑤ ④以外の人 (パート・アル) バイトなど)	と、常用雇用者の定義に 該当しない人 ※⑤以外のパート・アル パイトなどを含む		別経営業所へ 又は派いる人	出向	⑨ 出向	10 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人		人	人	
女	人				人				人	人	

3

合名会社

合資会社

会社(外国の会社を除く)

「⑤ ④以外の人」について、8 時間換算雇用者数を	
記入してください。(端数は切り上げ)	

(1)

個人経営

【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】 $\{(3\times3)+(5\times1)+(6\times2)\}\div8$ 時間=3.25 \Rightarrow 4人

会社以外

の法人

6 経営組織
● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二
重線で消して修正してください。○囲みの印字が
ない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
• 会社以外の法人 :財団・社団法人、学校・宗教・医
• 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医

療法人、協同組合、信用金庫等

法人でない団体:法人格のない労働組合、後援 会、協議会等

7 単独事業所・本所・支所の別等 印字されている内容に変更がある場合は、

二重線で消して修正してください。 • 単独事業所から本所・本社・本店に変更と なった場合は、(2)及び(3)を記入してくだ さい。

また、8欄以降については企業全体につい て記入してください。

□ フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店に (4 ついてはFC本部とは独立した組織となる ため、FC本部の支所とはなりません。 ただし、FC本部の直営店の場合にはFC 本部の支所となります。

	法人(外	国	の会社を除く)
	7欄へお進みぐ	くた	さい
1) 単独事業所·本所·	支所の別		(2) 企業全位
1 単独事業所 → 8 相	闌へお進みください		
2 本所・本社・本店 ——	_		常用雇用者数
他の場所に支所・支社・ 統括する事業所。	支店を持ち、それらを		支所等数
小川口 9 る事本//10			

2

株式会社

事業所 ―― ⑧欄へお進みください
·本社·本店
場所に支所・支社・支店を持ち、それらを
する事業所。 、海外のみに支所等を持ち、それらを統括
場合も含めます。
·支社·支店 一

・本所・本社・本店 他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを 統括する事業所。	
ががりる争来が。 また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括 する場合も含めます。	
支所・支社・支店	
ı) 本所等の正式名称·所在地等	
本所等の正式名称	

		2 1145 03 Z - 7 (7 C C C					
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数							
	国内	海外 (現地法人は除く)					
常用雇用者数	人	人					
支所等数	事業所	事業所					
(3) 企業全体	の主な事業の内容						

6

外国の

会社

法人でない

団体

➡8欄へお進みください
本所等の電話番号

8欄へお進みください

			_					
町丁・字・番地・号、ビル名等	田丁丁	市区町村名	都道府県名	番号	郵便	手の	本所等	本
► □ 488 • +\\H 7. /+\\\-\-						-		
■ 8 欄へお進みください	1				_	_		

本所等の通称名

合同会社

8	消費税の税込み記
	税抜き記入の別

9欄以降はできる限り「1税込 **み」**で記入してください。 ただし、税込みで記入できない 場合は「2税抜き」で記入してく ださい。

※選択した記入方法を○で囲んでくだ さい。

1 税込み	2 税抜き

9 売上(収入)金額、 費用総額及び費用項目

平成27年1月から12月までの1年間の売 (収入)金額及び費用総額等について記入 てください(この期間で記入できない場合) 平成27年を最も多く含む決算期間につい 記入してください)。(万円未満四捨五入)

⑥欄が「会社以外の法人」の場合は、以下 ように記入してください。

・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入

・「②費用総額」:経常費用を記入 ・「③うち売上原価」:記入不要

・「主な費用項目」: 各欄に記入 ⑥欄が「外国の会社」又は「法人でない 体」の場合は「①売上(収入)金額」のみ 記入してください。

			1 1101		1 100	,,,,,	 	1	
	1) 5	売上(収入)金額							0,000
上	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)								0,000
し よ、		③ うち売上原価							0,000
て		④ 給与総額							0,000
の		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)							0,000
主な費用項目	王な	⑥ 動産•不動産賃借料							0,000
	費用	⑦ 減価償却費							0,000
	項日	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							0,000
	П	⑨ 外注費							0,000
_		⑩ 支払利息等							0,000

千億:石億:十億 億 :千万:石万十万: 万 : 四

		0 202113/010					<u> </u>		1 1		<u> </u>	1 - , .	
10 事業別売上	事業活動区分	事業別内訳			売上	(収入	()金	額		71	十字山	Δ ((0/)
(収入)金額	事 未 心 期 心 刀	争 耒 別 汋 甙	千億百億	十億	億	千万百	万十	+万 フ	万円		・一		(%)
記入に当たっては、『調査票	(ア)農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入							0,000	. AH			
の記入のしかた』8・9ペー	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000	で記入			
ジを参照してください。	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0,000	弋			
• 9欄「①売上(収入)金額」	(工) 卸売業	④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)							0,000	でき			
に記入した売上(収入)金額 の内訳を記入してください。	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額							0,000	できない			
(万円未満四捨五入)		⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)							0,000				
・金額で記入できない場合		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0,000	닪			
は、⑨欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入し	建設業、	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入							0,000	右掘			
てください。(小数点以下	(カ) サービス関連産業 A	⑨ 運輸、郵便事業の収入							0,000	l'C			
四捨五入)	为是庄未八	⑩ 金融、保険事業の収入							0,000	割合			
• 6欄が「会社以外の法人」		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入					П		0,000	割合を記			
の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った		12 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入							0,000				
事業の収入になります。		⑬ 不動産事業の収入					\top		0,000	누	Г		\Box
		⑩ 物品賃貸事業の収入							0,000	くだ			
		⑤ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					\top		0,000	1	Г	Т	\Box
	(キ) サービス	⑯ 宿泊事業の収入							0,000	0,			
	(+)関連産業 B	⑪ 飲食サービス事業の収入					\top		0,000				
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							0,000				
		⑲ 社会教育、学習支援事業の収入					\top		0,000		Г		\Box
		⑳ 上記以外のサービス事業の収入							0,000				
	(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入					\top		0,000				
	(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入							0,000				
			9	欄「	1 5	 も上(J	収入	()金	 額」		1	0	0
											_		

6 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

			<mark>予商取引の有無及び割合</mark> する番号を すべて ○で囲んでください。	① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ② 他の企業と行った ③ 行わなかった
単独事業所	単独事業所	平成 設備 で囲	と備投資の有無及び取得額 27年1月から12月までの1年間に行った 投資の有無について、該当する番号を○ んでください。 品は含めません。	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 1
	及び 本所・	法人のみ記入	13 自家用自動車の保有台数 • 業務に使用する自家用自動車の台数 を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 乗用自動車 台 ※人員輸送のみの 使用は除きます。 台
1 7	本所・本社・本店が記入	記入	14 土地・建物の所有の有無 ・それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 建物 ① ある ② ない **借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。 **は、建物は含めません。
	記入	会社の五		▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ▼うち外国資本比率を記入してください。 「任億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 (万円未満四捨五入) (万円未満四捨五入)
		が 記 入	16 決算月 • 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 月 (月)

【05】 単独事業所調査票(卸売業、小売業)

17 年間商品販売額等

- 平成27年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1)年間商品販売額が多い部門

卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門

2 小売部門

- 上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、**同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、**第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額)に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名		販売金額(年			又は割合(%)			7
川口 山	刀灰田勺	ガ無衣の向加石	千億百億十億	億 千万百万	十万 万	円		רום ל	1 (70)	
第 1 位						0,000	ゔー			
第 2 位						0,000	記し			
第 3 位						0,000	きない			
第 4 位						0,000	場合は			
第 5 位						0,000	6、右欄			
第 6 位						0,000				
第7位						0,000	に割合を記入			
第 8 位						0,000	してく			
第 9 位						0,000	、ださい			
第10位						0,000	· • I			

(2)商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無	千億百億十億 億 千万百万十万 万 円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 	0,000
②販売商品に関する修理料収入 (販売商品と同種商品の修理のみ)	1 ある 	0,000

18 年初及び年末商品手持額

平成27年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。

記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億 百億	意十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額								0,000
年末商品手持額								0,000

- 原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0 (ゼロ)を記入してください。

19 年間商品仕入額

平成27年1月から12月までの1年間の商品仕入額を記入してください。(万円未満四捨五入)

外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。

この期間で記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間で記入してください。

千億百億十億	億	千万	百万	十万	万	円
						0,000

備考

以下については、左記 17 欄「(1) 年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

20 小売販売額の商品群別割合

第1面10欄「(オ)小売業」について、衣料品・飲食料品・その他の商品別に割合を記入してください。

D衣料品	②飲食料品	③その他	合計
			100%

同封の『分類表(卸売業、小売業)』を参照し、記入してください。

①衣料品 :中分類57(織物・衣服・身の回り品)に該当するもの ②飲食料品:中分類58(飲料、食料品)に該当するもの

③その他 :中分類50、60(自動車・自転車、機械器具、その他)に該当するもの ※上記「①衣料品」、「②飲食料品」以外のもの

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面10欄「(オ)小売業」について、商品販売形態別の割合を記入してください。

(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・ カタログ販売 (インターネット以外)	④インター ネット販売	⑤自動販売機 による販売	⑥その他	合計
						100%

- | (• ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。 | • 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「そ
- の他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用 該当する番号を〇で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している (売場面積の50%以上)
- 2 採用していない

【セルフサービス方式に該当する例】

• スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

【セルフサービス方式に該当しない例】

- 家庭用電器店(家電量販店を含む)、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
- ・店舗を持たない事業所

(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)

3 売場面積 単位は、平方メートル(1坪=3.3m²換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十万	万	千	百	+	-
				1	

平方メートル (m²)

- (● 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、O(ゼロ)を記入してください。

24 **営業時間** 該当する番号を○で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」を選択した場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)
〈開店時刻〉 〈閉店時刻〉 1 午前 (1 午前) 2 午後 (1 午前) 分 (2 午後)
終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】



- 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。● 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、イングリーネット販売の場合は、従業者の勤
- 務時間を記入してください。

25 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

	店 舗 形 <u>態</u>
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 コンビニエンスストア	飲食料品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所 飲食料品を中心に販売していること。
3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
4 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

26 チェーン組織への加盟 該当する番号を〇で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

「レギュラー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電) (メーカーの販売店など)などは、「3 いずれにも加盟していない」に含めます。 フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表)

郵便番号

経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

【06】 単独事業所調查票

(医療、福祉) 平成28年6月1日 総務省・経済産業省

•	『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください
•	オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした
	『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。									
フリガナ	<u> </u>								

記入者氏名

電話番号

2 所在地

入してください。

消して修正してください。

1 名称及び電話番号

に記入してください。

印字されている内容に変更がある場合は、

法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄

印字されている内容に変更がある場合は、

他の事業所の構内にある場合は、その事業

所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記

二重線で消して修正してください。

屋号など通称名がある場合は、

「通称名」欄に記入してください。

二重線で消して修正してください。

		市区町村コード				調査区番号				事業所番号				
(内線・)														

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で
報告の義務があります。

- ・秘密の保護には万全を期していますので、あり のままを記入してください。

/IEI 3	・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
_	
	市区町村名
ビル・マ	ンション名等(階、号室まで記入してください)

	_
3 この場所での事業所の開設時期	
) ((/))/동비 ((/) ()	
ここの物ができずれがのが成られ	,

4 この事業所の主な事業の内容

• 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で 消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、こ の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で

個人経営

2 昭和59年 昭和60~ 以前 平成6年

町丁・字・番地・号

平成7 ~16年

都道府県名

平成17年 以降

開設年が平成27年 以降の場合は開設月 も記入してください

5 この事業所の従業者数	• 6月1日現在の従業者数を記入してください。

			(2) 受入者									
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、事際にこの事業所を経営している人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報 酬を得ている人	(期間を定めず	雇用者に、又は1か月 定めて雇用して ⑤ ④以外の人 (パート・アル バイトなど	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人をに該用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む	(⑦ 合計 (①~⑥の) 合計	(後) (⑦合計 別解所 又は派 いる人	おうち、きの事と出向	①~◎以外で 業所からきで で働いている⑨出向	てこの事業所
男	人	人	人	人	人	人		人		人	人	
女	人	人	人	人	人	人		人		人	人	

6 経営組織

• 経営組織の○囲みの内容に変更がある場 合は、二重線で消して修正してください。○ 囲みの印字がない場合は、該当する番号を ○で囲んでください。

• 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗 教•医療法人、協同組合、信用金庫等

法人でない団体:法人格のない労働組合、 後援会、協議会等

7 単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。 • 単独事業所から本所・本社・本店に変更と

なった場合は、(2)及び(3)を記入してくだ また、8欄以降については企業全体につい

て記入してください。 フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店に ついてはFC本部とは独立した組織となる (4) 本所等の

ため、FC本部の支所とはなりません。 ただし、FC本部の直営店の場合にはFC 本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別		(2)
① 単独事業所 ━━━ ⑧欄へお進みください		
2 本所·本社·本店 ————————————————————————————————————	·	常用
(他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを) 統括する事業所。		支
また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。		(3)
③ 支所·支社·支店 —		
	ш	i

株式会社

\お進みください		
.1	-	常用雇用
店を持ち、それらを		支所等
持ち、それらを統括		(3) 企業

3

合名会社

合資会社

会社(外国の会社を除く)

7欄へお進みください

法人(外国の会社を除く)

企業全体	企業全体の常用雇用者数及び支所等数									
	国内	海外 (現地法人は除く)								
用雇用者数	人)								
を所等数	事業所	事業所								
企業全体の	の主な事業の内容									

外国の

会社

8欄へお進みください

法人でない

団体

会社以外

の法人

) 1	企業全体	の主な事業の	の内容		

)本所等の正式名称・原	f在地等			■ 8 欄へお進みくだ。
本所等の正式		本所等の通	 動称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名	田丁丁	「・字・番地・号、ビル名等

合同会社

<u> </u>

8 消費税の税込み記入・ 税抜き記入の別

• 9 欄以降はできる限り「1 税込 み」で記入してください。 ただし、税込みで記入できない 場合は「2税抜き」で記入してく ださい。

※選択した記入方法を○で囲んでくだ さい。

税込み	2 税抜き
-----	-------

9 売上(収入)金額、 費用総額及び費用項目

平成27年1月から12月までの1年間の売 (収入)金額及び費用総額等について記入 てください(この期間で記入できない場合) 平成27年を最も多く含む決算期間につい 記入してください)。(万円未満四捨五入)

6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下

ように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入

・「②費用総額」:経常費用を記入 ・「③うち売上原価」:記入不要

・「主な費用項目」: 各欄に記入

⑥欄が「外国の会社」又は「法人でない 体」の場合は「①売上(収入)金額」のみ 記入してください。

			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	1) 5	売上(収入)金額									0,000
上 し	2 1										0,000
ţ,		③ うち売上原価									0,000
7		④ 給与総額									0,000
の		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
	主な費用項目	⑥ 動産•不動産賃借料									0,000
	費用	⑦ 減価償却費									0,000
	項目	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
団		⑨ 外注費									0,000
_		⑩ 支払利息等									0,000

	55, (0 4 11			1 1			-,
10 事業別売上	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金		又信	は割合	i (%)
(収入)金額	(ア)農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	千億百億十億 億 千万百万	7 十万 万 円 0,000	<u>ا</u> ہ		
記入に当たっては、『調査票 の記入のしかた』8・9ペー	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入		0,000	部で記		
ジを参照してください。	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額		0,000	ᅵ시		
9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額	(工) 卸売業	④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)		0,000	I C I		
の内訳を記入してください。	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額		0,000	1 61		
(万円未満四捨五入)		⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)		0,000	場合は		
●金額で記入できない場合	-+-n \\\\	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		0,000	ば		
は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入し	建設業、(カ)サービス	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入		0,000	右欄		
てください。(小数点以下	関連産業A	9 運輸、郵便事業の収入		0,000			
四捨五入)		⑩金融、保険事業の収入		0,000	함		
⑥欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、		⑪政治・経済・文化団体の活動収入		0,000	割合を記		
運営費交付金等は行った		② 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入		0,000			
事業の収入になります。		⑬ 不動産事業の収入		0,000	٤		
		⑭ 物品賃貸事業の収入		0,000			
	/ t、サービス	⑤ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		0,000	さい		
	(キ) 関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入		0,000	ا ً ا		
	1, 3, 2, 2, 1, 2	⑰ 飲食サービス事業の収入		0,000			
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		0,000			
		⑩ 社会教育、学習支援事業の収入		0,000			
		⑩ 上記以外のサービス事業の収入		0,000			
	(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入		0,000			
	(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入		0,000		\perp	
		合 計	9欄「① 売上(収	入)金額」		1 (0 0

⑥ 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

			『子商取引の有無及び割合 する番号をすべて○で囲んでください。	1)一般消費者と行った 2)他の企業と行った 3)行わなかった 1)で売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定) した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
鱼狗哥美历		平成 設備 で囲	と備投資の有無及び取得額 27年1月から12月までの1年間に行った 投資の有無について、該当する番号を○ んでください。 品は含めません。	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 1 設備投資を行った
	及び 本所・	法人のみ	13 自家用自動車の保有台数 • 業務に使用する自家用自動車の台数 を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 乗用自動車 ※人員輸送のみの 使用は除きます。 台
7	本所・本土・本店が記入	のみ記入	14 土地・建物の所有の有無 ・それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 建物 ① ある ② ない ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。
	記入	会社のな		▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ▼うち外国資本比率を記入してください。 「任億百億十億億千万百万十万万円 の,000 (万円未満四捨五入) ののの(万円未満四捨五入)
		入	16 決算月 • 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 月 (月)

【06】単独事業所調査票(医療、福祉)

17 医療、福祉の事業収入内訳

第1面回欄「(ケ) 医療、福祉」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面回欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

_		事業内容(説明)			売上	(収入) 🗟	注額		1	は割合	> (0/	
●	来区分	争 耒 汋 谷 (就 叻 <i>)</i>	千億百	5億十亿	意億	千万百万	十万二	万円			1 (%)	
医業収入	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入 (医療保険、公費負担医療)						0,00	金額で記入できな			
· 公未 収 八	保険外診療収入	が又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事 なびこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入 害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)			てきない場合は							
介護事業	施設介護収入	介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス						0,00	占			
収入	通所介護、訪問介護収入	※欄外参照						0,00	I =⊐			
社会例	保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業						0,00	くだだ			
保健衛	衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業						0,00	0			
社会福	富祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)						0,00	0			

※居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短<mark>期入所</mark>生活介護、 短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、<mark>認知症対応</mark>型通所介護、 小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域<mark>密着型</mark>介護老人福祉施設サー<mark>ビス</mark>)

18 医療、福祉の相手先別収入割合

第1面回欄「(ケ) 医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

	収入を得	た柞	目手先	収入額 割合(%)			
1	個人(一般消費者)						
企業•団体		2	民間				
		3	公務(官公庁)				
4	海外取引						
	① ~ ④	の台	計	1	0	0	

- 保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人(一般消費者)」となります。
- •「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

備考

19 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から**該当する番号を一つ選択し、〇で囲んでください。**

複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事務所の形態・事業内容		番号	内容例示
病院	一般病院 (精神科病院を除く)	1)	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
病院 (精仲科病院を除く) 精神科病院 有床診療所			20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医業事業所
			19人以下の患者を入院させるための施設を有している医業事業所
		4	患者を入院させるための施設を有しない医業事業所
歯科診療所			
助産·看護業	助産所、助産師業	6	助産師がその業務を行う事業所(助産師が出張のみによってその業務を行う場合も含む)
助性*有碳未	看護業	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
0=12-144	施術所	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
療術業	その他の療術業	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業、 リフレクソロジー
医療に附帯する	歯科技工所	10	
サービス業	その他の医療に附帯する サービス業	11	アイバンク、腎バンク、骨髄パンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業
	結核健康相談施設	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
//aris_10=w+/r=n.	精神保健相談施設	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
健康相談施設	母子健康相談施設	14	母子健康相談所、母子健康センター
その他の健康相談施設			農村検診センター、健康科学センター
	検査業	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
その他の保健衛生	消毒業	17	物品消毒業、電話機消毒業
	その他の保健衛生	18	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体		19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金、年金積立金管理運用
旧夺行刘本兴	保育所	20	保育所、託児所、認定こども園(保育所型)、認定こども園(地方裁量型)
児童福祉事業	その他の児童福祉事業	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、児童発達支援センター、 障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
	特別養護老人ホーム	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	介護老人保健施設	23	
	通所•短期入所介護事業	24	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
老人福祉•介護事業	訪問介護事業	25	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	認知症老人グループホーム	26	認知症高齢者グループホーム
	有料老人ホーム	27	
	その他の老人福祉・介護事業	28	養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、 高齢者生活福祉センター、老人憩の家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
陪宝老短礼声类	居住支援事業	29	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
障害者福祉事業	その他の障害者福祉事業	30	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
その他の社会保険・	更生保護事業	31	更生保護施設、更生保護協会
社会福祉•介護事業	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	32	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、宿所提供施設、婦人・女性相談所

(内線:

経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

(2) 平入老

法人でない

団体

8欄へお進みください

【07】 単独事業所調査票

(建設業、サービス関	連産業A、	学校教育
平成28年6月1日	総務省・約	经済産業領

•	『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。	()
•	オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした	7
	『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。	

カンプーン間 五十分 175 11 2 とこ 見 べここ 0 0							
フリガナ							
記入者氏名							

電話番号

市区町村コード	調査区番号	事業所番号				

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、 報告の義務があります。

秘密の保護には万全を期していますので、あり のままを記入してください。

・この調査票は、統計的に処理され、税務資料な どに使われることはありません。

11 - 12							
1 名称及び電話番号	フリガナ						
・印字されている内容に変更がある場合に 二重線で消して修正してください。・法人の場合は登記上の名称を「正式名称」	正式名称						
に記入してください。 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	通称名						
	電話番号	(代表) ()	_		
2 所在地	郵便番号			都道	府県名	市区町村名	
印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。		-					
●他の事業所の構内にある場合は、その事業		町丁・字・	・番地・号		ビル・マ	マンション名等(階、号室まで記入し	てください)
所の名称を「 ビル・マンション名等」欄 に記 入してください。							
3 この場所での事業所の開設時期 • 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合に 消して修正してください。○囲みの印字がないの場所で事業を始めた時期の番号を○で囲ん	は、二重線で い場合は、 こ	① 昭和59年 以前	2 昭和60~ 平成6年		4 平成17年 以降 平	開設年が平成274 以降の場合は開設, も記入してください	
4 この事業所の主な事業の内容							

5 この事業所の従業者数	• 6月1日現在の従業者数を記入してください。
	(1) この車業所に所属する従業契約

1

個人経営

ı		(1) この争未がにが属する従来有奴											乙八白
区分	① 個人業主 「個人経営の 事業主で、実	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 「個人経営以 外で役員報	(期間を定めず	雇用者 に、又は 1 か月 定めて雇用して	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を) 定めて雇用している人		⑦ 合計 ② ② ② ③ ③ ③ (⑦合計のうち)			①~⑧以外で別経営 業所からきてこの事 で働いている人		
	区分	際にこの事業所を経営している人	る ま所を経営		④ 正社員・正職 員としている 人	⑤ ④以外の人 (パート・アル バイトなど	や日々雇用している人 など、常用雇用者の定 義に該当しない人 ※⑤以外のパート・ア ルバイトなどを含む	の定		別経業所	営の事 へ出向 派遣して	⑨出向	派遣
I	男	人	人	人	人	人	人				人	人	
	女	人	人	人	人	人	人		人		人	人	

株式会社

3

合名会社

合資会社

会社(外国の会社を除く)

7欄へお進みください

法人(外国の会社を除く)

6 経営組織
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場
合は、二重線で消して修正してください。(
囲みの印字がない場合は、該当する番号

• 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で

消して修正してください。

○で囲んでください。 会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗 教•医療法人、協同組合、信用金庫等

• 法人でない団体: 法人格のない労働組合、 後援会、協議会等

7 単独事業所・本所・支所の別等

• 印字されている内容に変更がある場合は、 二重線で消して修正してください。 • 単独事業所から本所・本社・本店に変更と

なった場合は、(2)及び(3)を記入してくだ また、8欄以降については企業全体につい

て記入してください。 プランチャイズ・チェーン(FC)加盟店に

ついてはFC本部とは独立した組織となる ため、FC本部の支所とはなりません。 ただし、FC本部の直営店の場合にはFC 本部の支所となります。

(1) 単独事業所·本所·支	所の別		(2) 企業全体(等数						
1 単独事業所 → 8欄^					海外 (現地法人は除ぐ					
2 本所・本社・本店			常用雇用者数			人				
(他の場所に支所・支社・支瓜 統括する事業所。	吉を持ち、それらを)		支所等数			事業所		事業		
また、海外のみに支所等を持ちる場合も含めます。	持ち、それらを統括		(3) 企業全体の主な事業の内容							
3 支所·支社·支店 —										
			► □個 × +>'# 7. / +''→							
(4) 本所等の正式名称・ア	斤在地等	l	<u>■■</u> 8欄へお進みくださ							
本所等の正式名称			本所等の通称名本所等の電話番号					香号		
太所等の郵便番号			市区町村夕		HT-	丁•字•悉州•只 ビルタ笙				

4

合同会社

会社以外

の法人

外国の

会社

8	消費税の税込み記
	税抜き記入の別

• 9 欄以降はできる限り「1 税込 み」で記入してください。 ただし、税込みで記入できない 場合は「2税抜き」で記入してく ださい。

※選択した記入方法を○で囲んでくだ

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

費用総額及び費用項目 平成27年1月から12月までの1年間の売。 入)金額及び費用総額等について記入してくだ (この期間で記入できない場合は、平成27年 も多く含む決算期間について記入してくださ (万円未満四捨五入) 金融業、保険業の会社については、『調査票の記録

9 売上(収入)金額、

のしかた』6ページを参照して記入してくださ 6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のよ

記入してください。 ・「①売上(収入)金額:経常収益を記入 ・「②費用総額:経常費用を記入

・「③うち売上原価」:記入不要

・「主な費用項目」:各欄に記入 6欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」 合は「①売上(収入)金額」のみを記入してく

			十億	白億	十億	億	十万	白力	十万	h	円
	1) 5	売上(収入)金額									0,000
:(収	2 1	費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
を最 い)。		③ うち売上原価									0,000
		④ 給与総額									0,000
記入 い。 さうに		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
うに	主な費用項目	⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
	費用	⑦ 減価償却費									0,000
の場 ださ	項日	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
	ш	⑨ 外注費									0,000
		⑩ 支払利息等									0,000

	0.0	9 7 40 117 5		1 1	<u> </u>		1	1 1	
10 事業別売上	事業活動区分	事業別内訳	売 千億:百億:十億	上(収入)金額		又同	ま割 [.]	合 (9	%)
(収入)金額 記入に当たっては、『調査票	(ア)農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入			0,000	金 額			
の記入のしかた』8・9ペー	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入			0,000	管記			
ジを参照してください。	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額			0,000	I入I			
• 9欄「①売上(収入)金額」	(工) 卸売業	④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)			0,000	でき			
に記入した売上(収入)金額 の内訳を記入してください。	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額			0,000				
(万円未満四捨五入)		⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)			0,000	場合は			
・金額で記入できない場合		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入			0,000	텒			
は、⑨欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入し	建設業、(カ)サービス	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入			0,000	右欄			
てください。(小数点以下	関連産業A	⑨ 運輸、郵便事業の収入			0,000	IC			
四捨五入)	N.C.E.K.Y.	⑩金融、保険事業の収入			0,000	刮 合			
• 6 欄が「会社以外の法人」 の場合の寄付金、補助金、		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入			0,000	割合を記			
運営費交付金等は行った		12 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入			0,000				
事業の収入になります。		⑬ 不動産事業の収入			0,000	٢			
		⑭ 物品賃貸事業の収入			0,000	I / C I			
	11 1 1 2 -	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入			0,000	さい			
	(キ) サービス 関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入			0,000	°			
	以是注来也	⑪ 飲食サービス事業の収入			0,000				
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入			0,000				
		⑩ 社会教育、学習支援事業の収入			0,000				
		⑩ 上記以外のサービス事業の収入			0,000				
	(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入			0,000				
	(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入			0,000				
		合 計	9欄「①) 売上(収入	.)金額」		1	0	0

6 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

	- 1	_	子商取引の有無及び割合 する番号をすべて○で囲んでください。	① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ③ 行わなかった ② た商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定) した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
单狙事業所		平成る設備で囲ん	備投資の有無及び取得額 27年1月から12月までの1年間に行った 投資の有無について、該当する番号を〇 んでください。 品は含めません。	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 1 設備投資を行った
及び本所・	П	法人のみ	13 自家用自動車の保有台数 • 業務に使用する自家用自動車の台数 を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 乗用自動車 台 ※人員輸送のみの 使用は除きます。 台
本所・本対・本店か記入		のみ記入	14 土地・建物の所有の有無 ・ それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。	土地 建物 (1) ある (2) ない (1) ある (2) ない **借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。 **は、建物は含めません。
入記入	3	会社の	15 資本金等の額及び 外国資本比率	▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ▼うち外国資本比率を記入してください。 千億百億十億億千万百万十万万円 0,000 (万円未満四捨五入) ※ (小数点第2位四捨五入)
		み記入	16 決算月 • 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 月 (月)

→ 記入おわりです

建設、サム、学

経済センサス - 活動調査

【07】単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、「①欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、①、18欄のみ記入 してください。

17 主な事業収入の内訳

第1面ID欄「(力)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面回欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容			上(収					(十字)	合 (%)
順位	刀杖笛与	学 未的台	千億 百億	十億	億 千万	百万	十万 万	円			J (70)
第 1 位								0,000	金額で		
第 2 位								0,000	金額で記入できな		
第 3 位								0,000	(.)		
第 4 位								0,000	場		
第 5 位								0,000	١,		
第 6 位								0,000	右欄に割合を記る		
第7位								0,000	 記 入		
第 8 位								0,000	<		
第 9 位								0,000	(,)		
第10位								0,000	°		

18 業態別工事種類

下表の中から**年間における完成工事高の多い順**に番号を記入してください。

1番目

2番目		

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、「9欄のみ記入してください。

19 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類 下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。 事業種類 事業内容 日本銀行、都市銀行、地方銀行、 1 銀行業(信託銀行を含む) ゆうちょ銀行、信託銀行等 信用金庫、信金中央金庫、信用組合、 2 中小企業等金融業 商工組合中央金庫、労働金庫等 農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、 3 農林水産金融業 農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等 4 消費者向け貸金業 5 事業者向け貸金業 手形割引業者、日賦貸金業者 6 質屋 クレジットカード業、 クレジットカード会社、割賦金融業者等 業婦金婦瞎 中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、 その他の非預金信用機関 証券金融業者、ファクタリング業者等 金融商品取引業(第一種金融商品取)第一種金融商品取引業者(証券会社、 引業であって有価証券関連業に限る) 抵当証券業者、金融先物取引業者等) 金融商品取引業 第二種金融商品取引業者、 (上記以外の金融商品取引業) 投資助言•代理業者、投資運用業者等 商品先物取引業者、商品投資顧問業者、 11 商品先物取引業、商品投資顧問業 外国商品市場商品先物取引業者等 短資会社、手形交換所、両替屋、 12 補助的金融業、金融附帯業 信用保証協会、農林漁業信用基金等 13 信託業(信託銀行を除く) 運用型信託会社、管理型信託会社等 金融商品仲介業者、信託契約代理店、 14 金融代理業 銀行代理業者等 生命保険業 生命保険株式会社、かんぽ生命保険、 15 (生命保険代理店を除く) 生命保険再保険会社、外国生命保険会社等 損害保険業 損害保険株式会社、損害保険再保険会社、 16 (損害保険代理店を除く) 外国損害保険会社等 17 共済事業、少額短期保険業 農業共済組合、共済農業協同組合連合会

「学校教育」の事業所は、20欄のみ記入してください。

20 学校教育の種類

下表の中から**該当する番号を選択**し、○で囲んでください。

1)	幼稚園
(2)	幼保連携型認定こども園
(3)	小学校
4	中学校
(5)	特別支援学校
6	高等学校
7	中等教育学校
8	専修学校
9	各種学校
10)	高等専門学校
(11)	大学
(12)	短期大学
(13)	学校教育支援機関

• 「13 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考			

生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済

協同組合代理所、少額短期保険代理店

簡易郵便局

損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

18 保険媒介代理業

19 保険サービス業

20 郵便局受託業

本部の支所となります。

|--|

経済センサス - 活動調査

秘基幹統計調査

				.	ラー・ファ				•	′⊢	1 3 1 1	II P					1 1 42	700100
			政府統	統計		[0			業所	調	査票							
・オンラ	票の記入のしか。	ただく場合は、別	別にお配り		¹ 。 平成2	28年			組合) 総務省	•	経済産業	業省						
『オン·	ライン調査利用力	ガイド』をご覧くだ	ださい。												、統計法(があります		基幹?	統計調査で
フリオ													• 秘密	の保護	には万全	を期して	こいま	すので、あり
記入者	比名				市区田	村コ	ード	調査区	番号	事	業所番号	*			入してくだ は、統計的		され、	、税務資料な
電話	番号	(内線:										どに	使われる	ることはあ	りません。	0	
	称及び電話			フリナ	ブナ 													
	されている内容/ 泉で消して修正し			正式名	之称													
• 法人(の場合は登記上の																	
	入してください。 など通称名がある	5場合は.		通称	名													
	: 名」欄 に記入して							_	`									
	<u></u>			電話	番号 (代表) 郵便番 !	(=			都道序	カル	ー ヨタ			市区田	T村夕		_	
2 所	在地 されている内容(- 恋面がある場	_ 슬(t		型 (国	5			即但/	ול ניו	<u> </u>			III E	ם ניונ		1	
二重組	泉で消して修正し	てください。			 	. 字•	<u> </u> 番地・・	무			∀ "II.	· マンパ	リコンノ夕竺	车 / R毕	号室まで	⊼≣2 7. I.7	アノナ	* *
,	事業所の構内にる 名称を 「ビル・マ)		- 3 - 2 2		ш, ј	7	田地	7			L/V	()	ノコノロ・	7 (PH)	つ土のい		C \/C	201)
	ください。	> > -> L 4311	жутсцо															
	の場所での事				(1	N	(2)		(3)		4] 開	設年が刊	☑成27年	: Г	
	専期の○囲みのF で修正してくださ				線で昭和	59年	昭和60)~ ²	平成7	4	成17年			1	降の場合 記入して<			
	いで事業を始めた がで事業を始めた					前	平成6	年 ~	~16年		以降	平成]年 –		(/2001	►L	月
4 2	の事業所の言	主な事業の図	内容															
	されている場合、F 「修正してください		りましたら	ò、二重i	線で													
5 2	の事業所の征	芷業者数 •	6月1日	現在の	D従業者数を	記入し	てくださ	い。										
					(1) この事	業所	「に所属	する従業	業者数							(2) 5	是入者
	① 個人業主	② 個人業主の	(3) 有給		期間を定め	用雇用		か月)	臨時	⑥ 雇F			⑦ 計		8			で別経営の事
- A	(個人経営の)	家族で無給 の人	個人紹		以上の期間 しいる人	引を定る	めて雇用	111			D期間を)		·60)		出者	で働いる		
区分	事業主で、実際にこの事業		外で役員を得る。		4	Trán .	5		定めて雇用や日々雇用	∄U	ている人	合計			†のうち、) 営の事	9	7	10
	業所を経営 している人		しる人	J	正社員・正 員としてい	ス	④以外のパート・フ		など、常用 義に該当し	しな	い人			業所	へ出向に遣して	出向		派遣
					人		バイトなる	ال تع	※⑤以外(ルバイト					いる人				
男	人	人		人		人		人					人		人		人	
女	人	人		人		人		人			人		人		人		人	
6	協同組合の	· · · 種類																
	該当する番号を(組織変更により		-	~/	(1)		ŧ.	2		į	3		4		5			6
	^{狙臧友更により} なった場合、6を			* \	農業協同組織	会	漁業協	阳組合			加工業	₹	森林組合		事業協同	組合		1~5の 司組合以外
										力力 匚	小紅口						ו לולו	可租口以外
7	単独事業別	f·本所·支剂	「の別等	等「	(1) 単独事業	業所・ス	本所·支	所の別][(2) 企業	美全体の	常用雇	用者数	及び支所	等数		
	印字されているF 二重線で消して修			は、	1 単独事業	听 一	▶8欄^	お進み	ください					国内		海外 (現地	法人は除く)
<u>•</u> <u>i</u>	単独事業所から	本所•本社•本	店に変更	22	2 本所・本社 (他の場所)			上を持ち.	それらを)		常用雇用				人			人
	なった場合は、(<i>2</i> さい。	2)及び(3)を訂	己入してく	〈だ	統括する事また、海外	業所。					支所等 (3)企業		うきかす	業の内 ?	事業所			事業所
ā	また、8欄以降に		全体につ		する場合も	含めま	す。		ال ال المراب ح		(3) 止茅	<土件♡	ノエゆ争	未 の1/11	I			
	て記入してくださ フランチャイズ・)加盟店		3 支所•支社	•支店	7											<i>u</i> . =
-	ついては F C本 とめ、F C本部の	部とは独立した	組織とな		(4) 本所等(Ē	I		L=r h-h-	ション・ケー		_			進みください
	こめ、F C 本部の ただし、F C 本部			С		本所	等の正式	名称			7	本 所等 0	り通称名			本所等の	電話	番号

本所等の郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号、ビル名等

→ 8欄へお進みください

備考

8	消費税の税込み記
	税抜き記入の別

● ⑨欄以降はできる限り「1 税込 み」で記入してください。 ただし、税込みで記入できない 場合は「2 税抜き」で記入してく ださい。

※選択した記入方法を○で囲んでくだ

税込み	2 税抜き

9	経常収益、
	経常費用及び費用項目

 平成27年1月から12月までの1年間の経常収益及び経常費用等について記入てください(この期間で記入できない場合) は、平成27年を最も多く含む決算期間 ついて記入してください)。(万円未満四打五入)

			千億 百億	十億	億	千万百	百万	十万	万	円
	1	怪常収益								0,000
のし	2 1	経常費用								0,000
合に		④ 給与総額								0,000
捨		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)								0,000
	主な	⑥ 動産•不動産賃借料								0,000
	主な費用項目	⑦ 減価償却費								0,000
	項目	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								0,000
		⑨ 外注費								0,000
		⑩ 支払利息等								0,000

		◎ 文14刊志寺					0,	000
10 事業別売上	事業活動区分	事業別内訳	工倍 万倍 十倍 /	経常収益	万:円	又は語	割合(%)
(収入)金額 • 記入に当たっては、『調査票	(ア)農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	丁思日思 1 思 1			金厂		
の記入のしかた』12・13	(イ)鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入			0,000	金額で記入できな		
ページを参照してください。 ● 9欄「①経常収益」に記入	(ウ)製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額			0,000	꽃 는		
した経常収益の内訳を記入	(工) 卸売業	□ ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			0,000	きな		
してください。(万円未満四 捨五入)	(才) 小売業	⑤ 小売の商品販売額			0,000	場場		
・金額で記入できない場合		⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)			0,000	食		
は、9欄「①経常収益」に占める割合を記入してくださ		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入			0,000	右欄		
い。(小数点以下四捨五入) • 寄付金、補助金、運営費交	建設業、	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収	22		0,000	に割り		
付金等は行った事業の収	(カ) サービス 関連産業 A	⑨ 運輸、郵便事業の収入			0,000	台を記		
入になります。	NAZEK I	⑩金融、保険事業の収入			0,000	弘一		
		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入			0,000	7		
		① 情報サービス、インターネット附随サービス事業の)収入		0,000	ださ		
		③ 不動産事業の収入			0,000	い		
		⑭ 物品賃貸事業の収入			0,000			
		⑤ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入			0,000			
	(キ) サービス 関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入			0,000			
	民본庄未 D	⑪ 飲食サービス事業の収入			0,000			
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入			0,000			
		⑪ 社会教育、学習支援事業の収入			0,000			
		⑩ 上記以外のサービス事業の収入			0,000			
	(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入			0,000			
	(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入			0,000			
		- 	9.楫	『① 経常収益』		1	1 0	0
11 電子商取引の有無及	及び割合	: :一版消貨有(1)つに	経常収益」に占める個			- \		
該当する番号をすべて〇で囲	困んでください。	② 他の企業と行った 電子商取		こは、インターネットな	どを介して成	, 約(受発		
		③ 行わなかった	した商取引を % 求への対応な	いい、ホームページで などの商取引の準備行	での広告掲載 為は該当しま	や見積 [:] せん。	もり・資料	斗請
12 設備投資の有無及で	 び取得額	▼取得額(洞	域価償却前の額)を記力	入してください。(ア	7円未満四	捨五入	()	
 平成27年1月から12月まで 備投資の有無について、該当 	での1年間 に行った			億 千万 百万 十万				
はない。	9 る番らをして西が	② 設備投資を行わなかった (土地を除く 無形固定資	()		0,00	-		
• 中古品は含めません。		(ソフトウェ)		などの建造物 呼冷戸	0,00		附属設備	#
)車両運搬具等やそれらの		X I/用、 X代 =/刀 a X I/I	m/a C V /	PI) ASI DX VI	₽V
13 自家用自動車の保有		貨物自動車 乗用自動	車バス					
業務に使用する自家用自動 ださい(リースで借りている車		台 ※人員輸送のみの	台	台				
		使用は除きます。						
14 土地・建物の所有の • それぞれ該当する番号を〇で		土地	建物	※借地、借家や				
		① ある ② ない <u> </u>	る 2 ない	上地、建物は	含めません。			

秘 基幹統計調査

【09】 単独事業所調查票 (サービス関連産業B)

この調査票は、統計的に処理され、税務資料な

V o	
	10 E
	10 =
	10 事
	記入
	の記
J	ジを
	• 9 榻
	(C==
	の内
てください)	(万日
, , ,	金額
	は、[
	額」
	7
年	四捨
貞	
	• 6 榻

き記入の別		費用総額及び費用項目
锋はできる限り 「1 税込	П	平成27年1月から12月までの1年間の売
入してください。	П	(収入)金額及び費用総額等について記入
兇込みで記入できない	П	てください(この期間で記入できない場合)
2 税抜き」で記入してく	П	平成27年を最も多く含む決算期間につい
	Ш	記 ス アノだせい) (万田丰港加栓エス)

8 消費税の税込み記入・ 9 売上(収入)金額、

2 税抜き

税抜

• 9 欄以

み」で記

ただし、

ださい。

1 税込み

場合は「

算期間につい 満四捨五入) • 6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下 ※選択した記入方法を○で囲んでくだ

ように記入してください。

- ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入
- ・「②費用総額」:経常費用を記入 ・「③うち売上原価」:記入不要
- ・「主な費用項目」: 各欄に記入

6欄が「外国の会社」又は「法人でないⅠ 体」の場合は「①売上(収入)金額」のみる 記入してください。

			1 1/65	- I	1 1/15/	INEX	1 / 2 1	''''	2 /2	1 1 1
	1) 5	売上(収入)金額								0,000
上 し	2 1	費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)								0,000
t,		③ うち売上原価								0,000
7		④ 給与総額								0,000
カ		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)								0,000
	王な	⑥ 動産・不動産賃借料								0,000
	主な費用項目	⑦ 減価償却費								0,000
	項日	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								0,000
団 を	П	⑨ 外注費								0,000
_		⑩ 支払利息等								0,000

工倍:五倍:十倍 倍: 工下:五下十下: 下: 田

0 事業別売上	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額 千億百億十億 億 千万百万十万 万 円	又に	は割合	(%
(収入)金額	(ア)農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	金[額		
記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ペー	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	されて		
ジを参照してください。	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000			
9欄「①売上(収入)金額」	(工) 卸売業	④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)	0,000	101		
に記入した売上(収入)金額 の内訳を記入してください。	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	⊐ <i>+</i> ⊳ Г		
(万円未満四捨五入)		⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)	0,000	場		
金額で記入できない場合		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	首は、		
は、⑨欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入し	建設業、(カ)サービス	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	右欄		
てください。(小数点以下	関連産業A	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000) に		
四捨五入)	NAZEK N	⑩金融、保険事業の収入	0,000	刮割合		
6欄が「会社以外の法人」 の場合の寄付金、補助金、		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	割合を記		
運営費交付金等は行った		12 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000			
事業の収入になります。		⑬ 不動産事業の収入	0,000	기수		
		⑭ 物品賃貸事業の収入	0,000	/ _		
	11 18-	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	うだ		
	(キ) サービス 関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入	0,000)		
	风连庄米日	⑪ 飲食サービス事業の収入	0,000	,] [
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	,		
		⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	,] [
		⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	,		
	(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入	0,000)		
	(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入	0,000)		
		合 計	9欄「① 売上(収入)金額」		1 C) (
						_

⑥欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

		『子商取引の有無及び割合 する番号をすべて○で囲んでください。	① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ③ 行わなかった ② 行わなかった ② 行わなかった ② であ取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定) した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請 % 求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
单犯 事業別	• 平成 設備	と備投資の有無及び取得額 27年1月から12月までの1年間に行った 投資の有無について、該当する番号を○ んでください。 品は含めません。	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 「1)設備投資を行った 「2)設備投資を行わなかった 「2)設備投資を行わなかった 「4形固定資産 (土地を除く) (ノフトウェアのみ) (ソフトウェアのみ) (ソフトウェアのみ) (ソフトウェアのみ) ※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
及る	注	13 自家用自動車の保有台数 • 業務に使用する自家用自動車の台数 を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 乗用自動車 台 ※人員輸送のみの 使用は除きます。 台
オ月・オネ・オルカミン	み記入	14 土地・建物の所有の有無 ・それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 建物 1 ある 2 ない 1 ある 2 ない **借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。 **出、建物は含めません。
	、 会 社 の	15 資本金等の額及び 外国資本比率	▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ▼うち外国資本比率を記入してください。 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 (万円未満四捨五入)
	が記入	16 決算月 • 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 月 (月)



【09】単独事業所調査票(サービス関連産業B)

17 サービス関連産業Bの事業収	ノフ	、内訳
------------------	----	-----

第1面10欄「(キ)サービス関連産業B」について、その内訳を同封の『分類表(サービス関連産業B)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面回欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	T # T # 1 #	売上(収入)会	額		又	は割合 (%	6)
第 1 位			千億 百億 十億	1息 十万日万		0,000	金額で		
第 2 位						0,000	金額で記入できない場合は		
第 3 位						0,000	きない		
第 4 位						0,000	場合は		
第 5 位						0,000	١ ١		
第 6 位						0,000	割合		
第7位						0,000	右欄に割合を記入		
第 8 位						0,000	してく		
第9位						0,000	ださい		
第10位						0,000	l °		

18 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が『分類表(サービス関連産業B)』の2~5ページに掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等形態の番号			
-------------	--	--	--

19 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面10欄「(キ)サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得	 非た相手先		入 ^ ′′	
① 個 1 /	\ \	刮	合(5	%)
① 個人(一般消費者)			
企業•団体	② 民間			
正来*凹仰	③ 公務(官公庁)			
④海外取引				
①~④	の合計	1	0	0

- •「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(20欄、21欄)については、該当する項目のみ記入してください。

② 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面 🖸 欄の常用雇用者のうち、「⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8 時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

.

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。【例:3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】

{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

21 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館、ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

客室数

室

以下の事項(22欄から24欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

22 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成27年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

		レンタル年間売上高			リース年間契約高							
	Ŧ		<u> </u>	千	億百億十億 億 千万百万十万 万 円							
	L		000	▼ L	0,000							
	物件	区分	レンタル年間 売上高割合 (%)	リース年間 契約高割合 (%)								
		産業機械			注:「リース」と「レンタル」の区分							
		工作機械										
		土木•建設機械			間中に解約の申し入れができない賃貸契約							
	産業用機械器具	医療用機器			●「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約							
	注来用級場面云	商業用機械·設備										
		通信機器										
		サービス業用機械・設備										
1		その他の産業用機械・設備			-							
İ	**************************************	電子計算機•同関連機器			-							
	事務用機械器具	事務用機器			-							
	自動車				-							
	スポーツ・娯楽用品											
I		映画·演劇用品			-							
	7.0/h.0/h.	音楽·映像記録物										
	その他の物品	貸衣しょう										
		その他										

23 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

計

合

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。 区分の①~⑥は、平成27年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

	サービス業務		区分	件数•利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会		① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	1
心知弈示未	<u> </u>		② 葬儀の年間取扱件数	1
映画館			③ 年間入場者数	,
吹曲貼			④ 年間公開本数	;
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など		⑤ 年間入場者数	
スポーツ施設 提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボワニス場、バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	ウリング場、	⑥ 年間施設利用者数	
学習塾			⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成27年12月31日現在	
教養·技能 教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの)教授業	⑧ 受講生数(会員数)※平成27年12月31日現在	

100100

24 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面10欄「(キ) ⑫情報サービス、インターネット 附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合			%
-----------	--	--	---

備考		

ため、FC本部の支所とはなりません。

本部の支所となります。

ただし、FC本部の直営店の場合にはFC

	終
政府統計	

圣済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

計	(10]	単独	事	業	听調	\$

・オン	査票の記入のしか ラインでご回答い	ただく場合は、別	川にお配りした	V10 TT -1	政治・経済 は28年6月1								
	ノライン調査利用:	ガイド』をご覧くだ	ださい。							この調査は、統 服告の義務があ		基幹統計調査で	
	ガナ 				7MT++-> I »	田本区平口	T #	*******		必密の保護には のままを記入し		ていますので、あり	
	電話番号 (内線:)				四村コード	調査区番号	 	業所番号	1		統計的に処理	され、税務資料ない。	
1 \$		 番号	フリ	リガナ									
印字	されている内容	に変更がある場	合は、正式	 名称									
	意線で消して修正し など通称名がある												
「通称名」欄に記入してください。 通称名					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								
			電影	括番号 (代表 郵便都		都道	有存储	目夕		市区町村	夕		
	斤在地 ≧されている内容	に変更がある場 [、]	合は、		12	即是	2//1/27	R'II		11155 111	П		
二重	値線で消して修正し	してください。			 -・字・番地・·	 号		ビル・	マンション	名等(階、号	室まで記入し	てください)	
)事業所の構内に)名称を 「ビル・マ				, ,	3				10 (11)			
入し	てください。												
	の場所での				(Î) (Ž)	(3)		4	→		手が平成27年		
	ヒ時期の○囲みの 。て修正してくださ			・/+ ラ 一 暗介	059年 昭和60 以前 平成6		4	P成17年 以降		4.記入)場合は開設) 、してください	·	
	所で事業を始めた				次前 十成 0	4 ,0104		以阵	平成	年		→	
	の事業所の			- <i></i>									
で消	されている場合、	さい。		車線									
	女治・経済・文 その中から、 該当 す			くださ	12	政治団体 経済団体			$-\parallel$ $_{\perp}$	7	神道系宗教 仏教系宗教		
い。		OH JEEMO	八〇 0四/00	11/1	台・経済・ 3	労働団体	//400	/-		8	キリスト教系		
					-4.	学術団体、文化をの他の政治				(9)	その他の宗教		
6 2	 この事業所の?		6月1日現在	の従業者数を	を記入してくださ	い。							
		COLOTION		(1) この	事業所に所属	する従業者数						(2) 受入者	
	① 個人業主	② 個人業主の	③ 有給役員		常用雇用者 Eめずに、又は 1 <i>1</i>	から) 時間	⑥ 生雇F						
	「個人経営の)	家族で無給	個人経営以	以上の期	間を定めて雇用	して (1 か月ま	未満の	の期間を)	(1~60	8 送出者		いらきてこの事業所 ている人	
区分	事業主で、実際にこの事	の人	外で役員報 酬を得てし	X	(5)	や日々雇	雇用し	ている人	合計) (⑦合計の 別経営の		(10)	
	業所を経営している人		しる人	正社員・		//	当しな			業所へ出	向 出向	河 派遣	
				人	バイトなる	., ^@%/		パート・ア どを含む		又は派遣しいる人			
男	人	人	,	٨.	人	人		人		A	人	1	
女	人	人	,	۸ l	人	人		人		λ	人	人	
	7 経営組織				(2)	. 3		. 4		(5)	6	7	
•	経営組織の〇囲合は、二重線で流			個人経営	株式会社 有限会社			合同:	会社	会社以外 の法人	外国の 会社	法人でない 団体	
	囲みの印字がな ○で囲んでくださ				会社(外国の会								
C E / C C / C e C · C								国の会社を除	₹<)				
		- 1 1			8欄へお進み	みくだ	_				3進みください		
	8] 単独事業所 ・印字されている			業所・本所・支			(2) 企業:	全体の常用	雇用者数及び		/IB批注 1+f/4 / 1		
	二重線で消して	修正してください	0	2 本所・本	業所 → 9 欄 ^	いの進めくたざい	,	常用雇用	者数	国内	一 海外 人	(現地法人は除く)	
•	単独事業所からなった場合は、(近に支所・支社・支属	占を持ち、それらを		支所等		事	業所	事業所	
	さい。			また、海グ	∍事業所。 外のみに支所等を打 むも含めます。	持ち、それらを統括	i	(3) 企業:	全体の主な	事業の内容			
	また、9欄以降にて記入してくださ		王体につい	3 支所•支			7						
•			て記入してくたざい。フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となる(4)								→ 9 標	へお進みください	

本所等の正式名称

本所等の郵便番号

都道府県名

本所等の通称名

市区町村名

本所等の電話番号

→記入おわりです

町丁・字・番地・号、ビル名等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	77 IH17 -
● 回欄以降はできる限り「1税込み」で記入してください。	1 税込。
ただし、税込みで記入できない場合は「2税抜き」で記入してください。	

12 電子商取引の有無及び割合

消費税の税込み記人・税抜き記人の別 欄以降はできる限り「1税込み」で記入してください。	1 税込み
だし、税込みで記入できない場合は「 2税抜き」 で記入してください。 選択した記入方法を〇で囲んでください。	2 税抜き

※選択した記八万広をして囲んでください。			1		J						
10 売上(収入)金額、		個人紹	经常		Т	個人経営以外					
費用総額及び費用項目			百億十億 億 千万	百万十万 万 円			千億百億十億 億	千万百万十万 万 円			
平成27年1月から12月までの1年	① 売上(収入)金額		0,00	0 ①	売上(収入)金額		0,000			
間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間	②費用絲	額(売上原価+経費計)		0,00	0 ②) 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費))	0,000			
で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入	主 ③ 給	料賃金(専従者給与を除く)		0,00	0	③ うち売上原価		0,000			
してください)。(万円未満四捨五入)		代家賃		0,00	0	④ 給与総額		0,000			
□ 「欄が「会社以外の法人」の場合は、 以下のように記入してください。	I EE I	価償却費		0,00	0	⑤ 福利厚生費(退職金を含む))	0,000			
「①売上(収入)金額」:経常収益を記入「②費用総額」:経常費用を記入	自 6 租	税公課		0,00	主な	⑥ 動産・不動産賃借料		0,000			
・「③うち売上原価」:記入不要 ・「主な費用項目」:各欄に記入			ージに掲載の「 確定申告」との対			⑦ 減価償却費		0,000			
□ 7欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金	応表なる	どを参照して記入してくだ	さい。		費用項目	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く))	0,000			
額」のみを記入してください。					-	⑨ 外注費		0,000			
						⑩ 支払利息等		0,000			
						+1/123)	A de				
11 事業別売上 事業 (収入)金額	活動区分		事業別内	訳		売上(収入) 千億百億十億 億 千万百万	金額 万十万 万 円	- 又は割合 (%)			
	農林漁業	① 農業、林業、漁業	の収入				0,000	0 金			
DO								1 82			



▼10欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との

7欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、記入はこれでおわりです。

単独	• 1	該当する番号を すべて ○で囲んでください。	② 他の企業と行った ③ 行わなかった	電子商取引の割合を記入してくたさい。(小数点以下四括五人) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定) した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
事業所 及び 本所・★	• 3	設備投資の有無及び取得額 平成27年1月から12月までの1年間に行った 設備投資の有無について、該当する番号を○ で囲んでください。 中古品は含めません。	② 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 「千億百億十億 億 千万百万十万 万 円 有形固定資産 (土地を除く) 無形固定資産 (ソフトウェアのみ) ※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両連搬具等やそれらの手付金を含めます。
⁴ 社・本店が記入	法人のみ	14 自家用自動車の保有台数 • 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も 含めます)。	貨物自動車 台 ※人員輸送のみの 使用は除きます。	乗用自動車 バス 台 台
入一記入		15 土地・建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 ① ある ② ない	建物 ※借地、借家や関連会社名義の 土地、建物は含めません。

秘基幹統計調査

			政府統計		[1	11]	産業	美共通 調	查票							
・オンラ	インでご回答い	ただく場合は、別		平	成28年	6月	1日	総務省	· 経済	産業						
	ライン調査利用に	カイト』をご覧く	にさい。										調査は、統 の義務があ	計法に基づく基 ります。	幹統計	調査で
フリオ記入者							T		111			・秘密		は万全を期して!	いますの	で、あり
部署	名				区町村コー	ード	調理	<u> </u>	事業所	番号	*	・この	調査票は、	統計的に処理さ	れ、税務	務資料な
電話	番号 ()	_	JШ								どに使	使われること	とはありません。		
1 名	称及び電話	 番号			フリガナ	-										
		の名称を 「正式 :	名称」欄に記入し	てくだ	正式名称	尓										
	事業所が支所・ま		場合は、 法人名 と	事業	通称名											
	店舗名等)を記え など通称名がある		」欄に記入してくだ	さい。	電話番号		(主4	(١							
		2 30 L 10. ZE 11. L	IMICED TO C VC		电动笛,		便番号	(,	都道府	府県名			市区町村名		П
2 所 • 他の		ある場合は、そ	の事業所の名称	を「ビ			_				37111			717		1
	ンション名等」欄					 ⊞T	 T・字	 ゚゚・番地・5	=		ビル・マ	7ンショ	 ン名等(降	当、号室まで記	入してく	ください
							<u> </u>	д С					13 (1)	- J =		
	<u></u>	ち光三の885	лп+ u o		- 120		-60		-7] 開設:	年が平成27年		
	の場所での		又吁别 を○で囲んでくださ	てしい。	① 昭和59	年 昭	2 2 3和60~	3 ~ 平成7	平成1	17年			以降の	の場合は開設月		
			も併せて記入してく		以前		平成6年		以降	降	平成		年 も記/	(してください	-	月
4 2	の事業所の征	芷業者数 •	6月1日現在の征	芷業者 数	数を記入し	てくだ	さい。									
		I		(1) こ	の事業所	に所	属する	従業者数						(2) 受入	者
	① 個人業主	個人業主の	3 有給役員	(期間を	常用雇用 定めずに、		1か月 `		⑥ 雇用者		⑦ 合計	Г	8			
豆八	個人経営の 家族で無給 個人経営以 分		(個人経営以))期間を定め			1 か月未	満の期間 用している		(1)~6		送出者			尹未川
区分	事業主で、実 際にこの事	0)/(外で役員報 - 酬を得てい	(CO-CO)	-	(5	や日々雇用	用している) (⑦合計のうち、 別経営の事				10
	業所を経営 している人		しる人	正社員員とし			外の人 <u>・・</u> アル`	義に該当し	しない人			業所へ出向出向			Ν,	派遣
				人		バイト			のパート・ 〜などを含む				いる人			
男	人	人	人		人		人			人		人		人	人)
女	人	人	人		人		人			人		人		X	λ	
	主に卸売簿	t、小売業、飲	(食サービス業	を営む	お事業所	fは		「⑤ ④以						入してください。		刃り上げ
			者数を記入し						人 {(:]: 3 時 3 × 3)	間が3人) + (5×	、5 時 1)+	間が1人、6 (6×2)} -	5 時間が2人の ÷ 8 時間=3.25	場合】	4人
	この古米記	の子れ市署		- -	=====		± ↔ 1771									
			の内容・『	前登崇0.	ごうしゅう こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうし	יןכן,	を参照し	ノし、じざるだ	け計しく	記入し	(:21</td <td>, 10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	, 10				
	1)主な事業の この事業所で行っ		5過去1年間の収													
	入額又は販売額の の内容を具体的に		ついて 、その事業 へ。													
	2)生産品、取			1							11					
•_	上記(1)で記入し	た主な事業の内	容について、生産質又は販売額の多	2												
	n、秋秋尚品又は ハ順 に記入してく		は人は別が設置の多	3												
	3)事業の業態			-	事業の内容	-	番号	主に製造して	ア山井口 1-	+知=	事	業(の業態			
			容が、製造品の出建設の場合は、該	製造	品の出荷・	加工	122	主に製造して			ト販売等で	で小売				
	当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。						3	主に他の業								
						5	1,51	主に同一企								
							122	主に製造し								
				1)、 売	5	8	主に他の事						た・訪問販売等で <i>を</i>	小売	
					A	_	9	主に調理済	みの料理。	品を小う	売					
				飲	食サービス	Α	100	主に顧客の								
				3	建 設	Ž	12	建築工事の	施工額が、	、施工額	全体の8	0%以_	Ŀ			
	♦₽₩♦₽¢₩				(i)		1,000	土木工事と				れも施コ				: 7 :
6	経営組織				1		2	1 5	3		4		5	6		7

株式会社 有限会社 相互会社

個人経営

該当する番号を○で囲んでください。

療法人、協同組合、信用金庫等

会、協議会等

• 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医

• 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援

合名会社 合資会社

会社(外国の会社を除く)

7欄へお進みください

法人(外国の会社を除く)

合同会社

会社以外 の法人

外国の 会社

記入おわりです

																$\overline{}$
	7 単独事業所・本所・支所の別等															
	(1)単独事業所・本 ・該当する番号を○で	囲んでください。	① 単独事業所													
	フランチャイズ・チェ 店についてはFC本 組織となるため、FC	部とは独立した	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。) 8 欄へお進みください 8 欄へお進みください													
	なりません。 ただし、 店の場合にはFC本 ます。		③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。工場、営業所などのほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。) 「本所等の名称・所在地」を以下に 記入いただき、記入おわりです													
	(2)本所等の名称	•所在地	フリガナ													
	(2)本所等の名称・所在地 「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名		本所等の正式名称													
			本所等の通称名													
			本所等の電話番号(代表) () ー													
			本所等の郵便番号 本所等の都道府県名 本所等の市区町村名								_					
	等」欄に記入してくだ															
			町丁・字・番地・	묵	٤	ニル	 ・マンション名等	(階、号室	ヹ゙゙゙゙゙゙゙゙	で記	λ _し τ	こくだ	さい	()		
	O WHILE OFFI	7.577 1914	=7.7 o Dil													
	8 消費税の税込		: 記人の別 入してください。ただし、税込み _	1 税込み												
	で記入できない場合 ※選択した記入方法を〇で	は「2 税抜き」で記		2 税抜き												
	9 企業全体の売	上(収入)金額、	個人経	営				個人組	圣営	以外						
	費用総額及び			百億十億 億 千万百万	+万万円				兆	千億百	億十億	億千	万百万	十万	万	円
	• 平成27年1月から12		① 売上(収入)金額		0,000	1	売上(収入)金額									0,000
4	売上(収入)金額及び		② 費用総額(売上原価+経費計)		0,000	2	費用総額(売上原価+販売費	及び一般管理費)								0,000
	ない場合は、平成27年	Fを最も多く含む決	→ ③ 給料賃金(専従者給与を除く)		0,000		③ うち売上原価	5						-		0,000
	算期間について記入 円未満四捨五入)	してください)。(万	主 ③ 給料賃金(専従者給与を除く) な 費 ④ 地代家賃		0,000		 ④ 給与総額									0,000
	金融業、保険業の会	社については、『調	質用 ⑤ 減価償却費		0,000		⑤ 福利厚生費(退	融仝た今む)								0,000
N	査票の記入のしかた』 9ページを参照して記入してください。				1 1 1	ì				\vdash		-				
	6欄が「会社以外の)	法人」の場合は、以		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	0,000	な書	⑥ 動産・不動産	負借科		-		_	-		\vdash	0,000
	下のように記入してく ・「①売上(収入)金額」		『調査票の記入のしかた』8ペ の対応表などを参照して記入し		0,000	角.	⑦ 減価償却費									0,000
	• 「①元工(収入) 並額」 • 「②費用総額」: 経常費		ON THURSE E SAMO COLVECTION			項 ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								0,000		
N	・「③うち売上原価」:記	入不要				-	⑨ 外注費									0,000
	・「主な費用項目」:各権	朝に記入					⑩ 支払利息等									0,000
Ì	10 事業別売上	市光江新区公	事 班 印	l nto ≡D		Т		上(収入)金額	預							
	(収入)金額	事業活動区分	事業別	以以以		兆	千億 百億 十億	億 千万 百万	Б.	十万	万	円		一		(%)
	• 記入に当たっては、	(ア)農林漁業	①農業、林業、漁業の収入						4			,000				
	『調査票の記入のし	(イ) 鉱業	②鉱物、採石、砂利採取事業			_			4		0	,000	で記			
	かた』 10・11ページ を参照してください。	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃			-					0	,000 ,000 ,000	入で			
	● ⑨欄「①売上(収入) (エ) 卸売業		④ 卸売の商品販売額 (代理	・仲立手数料を含	含む)						0	,000	きな			
	金額」に記入した売 上(収入)金額の内	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額						_				い場			
	訳を記入してくださ		⑥ 建設事業の収入 (完成工						1			,000				
	い。(万円未満四捨	建設業、	⑦電気、ガス、熱供給、水道		+ A III 7							,000	右			
	五入) • 金額で記入できな	(カ) サービス	⑧ 通信、放送、映像・音声・文	(字)情報制作事業	例以入	+			+		_	,000	欄に			
	い場合は、9欄「①	関連産業A	9 運輸、郵便事業の収入			-			+	_	-	,000	וים ו			
	売上(収入)金額」に		⑩金融、保険事業の収入	て エレルコ コ					+		-	,000	1			
	占める割合を記入 してください。(小数)		⑪ 政治・経済・文化団体の温		± 117 7	-			+			,000	\wedge			
	点以下四捨五入)		⑫ 情報サービス、インターネ	ット附随サーヒス	事業の収入				+		-	,000	て			
	6欄が「会社以外のは 人の担合の実付		③ 不動産事業の収入						+	_		,000	だ			
	法人」の場合の寄付金、補助金、運営費	金、運営費は行った事サービス	① 飲食サービス事業の収入						1		_	,000	(,)			
	交付金等は行った事										_	,000	0			
	業の収入になります。										_	,000				
												,000				
			⑱ 生活関連サービス、娯楽									,000				
			⑩ 社会教育、学習支援事業								_	,000				
			② 上記以外のサービス事業	の収入								,000				
		(ク) 学校教育	② 学校教育事業の収入						1		_	,000				
		(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入								0	,000				
合 計						9欄「①	売上(収入)金	額」				1	0	0	

法人でない 団体

H	们 人 条 宫	固人圣営、去人のみ记	11 電子商取引の有無及び割合 該当する番号をすべて○で囲んでください。 12 お供い答の方無及び割合	(1) 一般消費者と行った (2) 他の企業と行った (3) 行わなかった ※電子商取引とは、インターネッ 請求への対応などの商取引の	引の割合を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	記入してください。(月] % 確定)した商取引をいい、オ	ホームページでの広告掲載や見積もり・資料					
		人のみ記入	 12 設備投資の有無及び取得額 平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を ○で囲んでください。 中古品は含めません。 	2 設備投資を行った 2 設備投資を行わなお ※有形固定資産には、事務所、店の手付金を含めます。	有形固定資 (土地を除く 無形固定資 (ソフトウェ)	兆 千億 百億 (注 (こ) (記 (注 (こ) (記 (注 (こ) (記 (こ) (こ) (こ) (こ) (こ) (こ) (こ) (こ) (こ) (こ)	、してください。(万円未満四捨五入) 十億 億 千万 百万 十万 万 円					
	4		13 自家用自動車の保有台数 • 業務に使用する 自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 台 ※人員種 使用	乗用自動 輸送のみの は除きます。	カ車 バス	台					
单独事業			14 土地・建物の所有の有無◆ それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 ① ある ②	ない ① あ	建物 (2) ない	※借地、借家や関連会社名義の 土地、建物は含めません。					
及 て オ	3	去	15 移転及び名称変更の有無● 平成26年7月2日以降の移転及び名称変更の状況について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。									
本月•本社•本戶力記				所在地	都 道府 県		ビル(マンション) 階 号室 構内					
				(2)名称変更の有無								
				1 名称を変更した2 名称を変更しなかった▼ • 正式名称を変更した場合は、平成26年7月1日現在の正式名称を記入してください。								
				正式名称								
			16 資本金等の額及び外国資本比率	(1)資本金又は出資金	、基金の額							
		会 社		十兆 兆 千億 百億 十億 億	万百万十万万円	0 (万円未満四捨五入)					
		会社のみ記入		(2)うち外国資本比率 % (小数点第2位四捨五入)								
			17 決算月	月(月を記入してください。 快算を採用している場	, 合は両方の月を記入してください。					
	*		18 常用雇用者数及び支所等数		国内	海外	(現地法人は除く)					
	新		工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	常用雇用者数		人	٨.					
	本社			支所等数		事業所	事業所					
	本		19 企業全体の主な事業の内容	(1) 主な	事業の内容	(2)生產	産品、取扱商品又は営業種目					
	占		『調査票の記入のしかた』14~17ページを参			1						
	の		照して、できるだけ詳しく記入してください。									
	本所・本社・本店のみ記入		照して、できるたけ詳しく記入してください。			2						

三条市の事業所

 発
 行
 三
 条
 市

 発行年月
 平
 成
 31
 年
 3
 月

 編
 集
 三
 条
 市
 総
 務
 部

 編
 集
 財
 務
 課
 統
 計
 ・契
 約
 係